

第六次大野市総合計画評価報告書  
(令和5年度施策)

令和6年9月  
大野市

# 目 次

内容	ページ
I. 施策の評価方法	1
II. 第六次大野市総合計画に基づく施策の評価結果	3
(添付資料)	
【資料1】施策評価シート(項目別)	15
【資料2】第2期大野市総合戦略に基づく施策の実施状況	64
【資料3】外部委員一覧	76

# I. 施策の評価方法

## 1 評価の目的

以下に掲げる目的を達成するため、施策の評価を行います。

### (1) 前期基本計画の推進

第六次大野市総合計画※が目指す将来像「人がつながり地域がつながる 住み続けたい結のまち」の実現に向けて、前期基本計画を着実に推進します。

### (2) 経営資源の有効活用

経営資源（ヒト・モノ・カネ・時間・情報）の確保と有効活用による、効率的・効果的な行財政運営（経営）を図ります。

### (3) 市民ニーズに沿った施策展開

市民らによる外部評価を実施し、評価結果を公表するとともに、その意見を踏まえながら施策の改善や新たな立案を行い、市民ニーズに沿った施策を展開します。

#### ※第六次大野市総合計画とは

令和3年度から令和12年度までの10年間を計画期間とし、まちづくりの目標と方向を明らかにした、市の最上位の計画です。前期基本計画は、この10年間のうち、令和3年度から令和7年度までの5年間における施策の基本的方向を示すものです。

## 2 評価の実施主体

大野市が主体となり、外部委員※の意見を取り入れて実施します。

#### ※外部委員とは

##### (1) 大野市総合計画・総合戦略推進会議委員 21名

各界各層の団体等から選出された市民や学識経験者で構成し、第六次大野市総合計画及び第2期大野市総合戦略に基づく施策の実施状況及び効果の検証を行う会議組織

##### (2) 施策評価アドバイザー 1名

行政改革に関する知識を有する学識経験者

## 3 評価の対象

第六次大野市総合計画前期基本計画に掲げる24の項目を評価します。評価基準日は令和5年度末時点とします。

## 4 評価の方法

### (1) 内部評価（施策評価）

市役所内部において、施策評価シート（全24シート）を用いて、施策の実施状況及び効果の検証を行い、評価結果をシートごとにA B C Dの4段階で示します。

## (2) 外部評価

内部評価を踏まえて、外部委員が指定された施策評価シートについて意見を出し、評価結果をA B C Dの4段階で示します。

## (3) 総合評価

内部と外部の評価に相違があった場合、推進会議会長及び施策評価アドバイザーの意見を参考に、市が総合評価を決定します。

## 5 評価の経緯

5月上旬～6月下旬：内部評価（施策評価）

7月4日：第1回大野市総合計画・総合戦略推進会議（内部評価の報告）

～下旬：外部評価及び総合評価

8月～：施策の取組状況（評価結果を除く）を広報おおのに掲載

8月7日：第2回大野市総合計画・総合戦略推進会議（総合評価案の報告）

9月（予定）～：評価報告書を市ホームページに公開

：評価や意見を踏まえた施策の改善や立案

## 6 評価基準

施策評価シートごとの内部評価及び総合評価の評価基準を次のとおりとします。

### 評価基準

A【順調】…実施した取組みで十分な成果が得られている。

B【概ね順調】…実施した取組みで一定程度の成果が得られている。

C【要改善】…実施した取組みで一定程度の成果が得られておらず、取組みの改善が必要。

D【見直し】…実施した取組みで全く成果が得られておらず、取組みの抜本的見直しが必要。

## 7 その他

報告書には、第六次大野市総合計画前期基本計画に基づく施策の実施状況や効果検証の結果を示すとともに、第2期大野市総合戦略の視点からも施策の実施状況を示します。

## Ⅱ. 第六次大野市総合計画に基づく施策の評価結果

### 1 評価結果一覧

- ・「オレンジ色」は令和7年度目標を達成したもの
- ・【参考】令和4年度実績横の「コロナ」欄の「※」は、コロナ禍の影響を受けたと考えられるもの

基本 目標 分野	項目	令和 5年度 総合評価	令和 4年度 総合評価	成果指標						
				成果指標	令和 元年度 現状	【参考】 令和 4年度 実績	コロナ	令和 5年度 実績	令和 7年度 目標	単位
1 子育て	1 子育て	B	B	出生率	4.9	4.7		3.6	5.2	%
				地域の子育て支援拠点となる施設の延べ利用者数	25,835	12,162	※	14,174	22,820	人
	2 学び	B	B	「学校が楽しい」と回答する児童生徒の割合	小 94.0 中 89.0	小 91.7 中 92.9	※	小 91.9 中 92.9	小 95.5 中 91.5	%
				子どもの生涯学習事業参加回数	1.41	1.02	※	1.08	1.45	回
3 健康・医療	3 健康・医療	B	B	特定健康診査対象者に対する受診者の割合	44.1	37.5	※	37.5(見込)	60.0	%
				特定保健指導対象者に対する指導修了者の割合	29.8	25.7	※	33.3(見込)	60.0	%
	4 地域福祉	B	A	ボランティア登録者数	1,293	1,328	※	1,102	1,350	人
				通いの場の設置数	83	95	※	77	90	箇所
				要介護認定率	18.7	18.5		18.8	19.4 以下	%
				障害者相談支援センターの相談件数	3,001	2,440		2,115	3,200	件
	5 スポーツ	B	B	スポーツ指導者公認資格の新規取得者数	0	9		19	40 (R3~7年度実績)	人
				市民1人当たりの体育施設利用回数	7.66	6.81	※	7.30	9.00	回
6 農業	6 農業	A	B	担い手への集積率	67.9	74.6		75.8	80.0	%
				耕作放棄地の面積	3.0	2.5		2.5	3.6 以下	ha
				道の駅年間来場者数	0	63.5		62.4	80	万人
	7 林業	B	C	林業作業士数	30	33		37	35	人
				森林間伐面積	118	93		78	130	ha
	8 商工業	B	B	創業者数	0	1	※	3	10 (R3~7年度実績)	件
				まちなかの観光入込客数	82.9	50.3	※	56.6	125.0	万人
	9 観光業	B	B	観光消費額	2,945	3,704	※	3,175	5,000	円
				宿泊者数	86,100	67,300	※	89,400	130,000	人
				観光入込客数	199	206	※	209	330	万人
道の駅年間来場者数(再掲)				0	63.5		62.4	80	万人	
10 働く環境	B	B	国・県の働き方改革関係制度認定企業数	0	4	※	12	10 (R3~7年度実績)	社	
			工場新設等に伴う雇用創出数	0	12		12	50 (R3~7年度実績)	人	

基本目標分野	項目	令和5年度 総合評価	参考(令和4年度) 総合評価	成果指標						
				成果指標	令和 元年度 現状	【参考】 令和 4年度 実績	コロナ	令和 5年度 実績	令和 7年度 目標	単位
くらし環境	11 自然環境・ごみ	A	B	水質基準を達成した河川の数(全11河川)	11	10注		10注	11	河川
				1人1日当たりのごみの排出量	950	931		885	929以下	g
				ごみの資源化率	21.9	20.8		20.0	29.4	%
	12 水環境	B	B	保全目標水位に対する超過日数(過去10年の平均)	45	50		54	36以下	日
				地下水質の水道法に定める飲料水水質適合基準との適合率	97.5	100		97.5	100	%
				水洗化率	44.1	47.9		49.4	52.4	%
	13 生活環境	B	B	住宅の耐震化率	71.9	75.7		76.2	79.0	%
				上水道有収率	70.0	69.3		62.5	73.0	%
	14 消防・減災	B	B	消防水利の充足率	58.4	59.6		59.6	65.0	%
				防災メール登録者数	1,471	1,837		1,898	3,000	人
				普通救命講習の受講率	37.0	39.7		41.7	40.0	%
	15 道路	B	B	補修橋梁数	0	12		17	41 (R3~7年度累計)	橋
				消雪施設補修箇所数	0	4		5	6 (R3~7年度累計)	箇所
	16 公共交通	A	B	大野市内バスの年間乗客数	24,674	24,025	※	25,994	30,000	人
				広域路線バスの年間乗客数	205,329	166,704	※	172,467	225,000	人
				JR越美北線の年間乗客数	336,307	279,091	※	266,583	346,800	人
地域づくり	17 ひと・地域	A	B	公民館利用回数	3.61	3.22	※	3.90	3.66	回
				図書館利用回数	2.98	2.84	※	2.98	3.2	回
				検討会の開催	0	5		5	9	地区
	18 防災力・防犯力	B	B	自主防災組織の活動	20.0	33.7		32.0	100.0	%
				総合防災マップ説明会の開催	2.0	22.7	※	32.2	100.0	%
				刑法犯認知件数	77	72		87	70以下	件
				存在する特定空家等の件数	16	17		14	0	件
	19 文化芸術	B	B	公演などの参加人数の割合	37.5	18.7	※	17.4	45.0	%
				博物館等における企画展や講座開催数	3	9		9	5	回
	20 移住定住	A	B	定住のための住宅取得等助成件数	0	33		50	50 (R3~7年度累計)	件
総人口に対する20~40代人口の割合				29.5	28.4		28.1	29.5	%	
移住相談件数				0	279	※	428	500 (R3~7年度累計)	件	
行政経営	21 情報共有	B	B	市ホームページアクセス件数	0	2,135,877		3,008,951	5,530,000 (R3~7年度累計)	件
	22 協働・連携	B	B	検討会の開催(再掲)	0	5		5	9	地区
				姉妹都市などとの交流事業参加者数	0	0	※	29	1,300 (R3~7年度累計)	人
	23 市民サービス	A	A	電子申請が可能となった行政手続きの件数	33	114		164	63	件
24 行財政	A	A	財政調整基金残高	16.4	22.6		22.5	20.0	億円	
			将来負担比率	48.5	15.7		17.0	45.5以下	%	

注…水質検査の市基準は国基準より高く設定しており、令和5年度の検査結果は市基準を下回ったものの、国基準を満たしていることから、環境への影響はありません。

## 2 施策の実施状況及び意見の概要（項目別）

### 「こども」分野

#### ①子育て（B評価）

まちなか交流センターを改修し、整備する「屋内型子どもの遊び場」について、市内のこどもや保護者の要望、指定管理予定者の意見などを取り入れながら実施設計を行いました（現在は整備工事を行っています）。また、児童センターと公立保育園において、児童の入退出管理や保護者への情報伝達をスマートフォンで行えるアプリを導入し、児童の安全管理と保護者の利便性の向上を図りました。

成果指標のうち、「出生率」は、令和7年度目標 5.2%、令和4年度実績 4.7%に対して、令和5年度実績は 3.6%となり、令和5年の出生数が 110 人と前年 149 人に比べ 26%減少し、出生率が大きく落ち込みました。

外部委員からは、「使用済みおむつ持ち帰りゼロや、学童 ICT システムの導入など、新しい取組みをされていることを積極的に PR していただきたい」、「新婚世帯に対する費用支援や結婚祝金について、若いうちに結婚しようというきっかけにつながるような周知が必要」などの意見がありました。

#### ②学び（B評価）

令和4年度から継続して中学校再編準備委員会で再編について協議を行い、令和6年4月から中学校2校の新体制が始まりました。また、小中学生が地域の魅力を探究し、発信するための動画制作に取り組み、ふるさと福井CMコンテストで和泉小学校が最優秀賞を、小山小学校が優秀賞を受賞しました。さらに、毎月小・中・高等学校へ図書館司書が選書した図書を届ける「おとしょちゃんのうきうきお届け便」を行いました。

成果指標のうち、「子どもの生涯学習事業参加回数」は、令和7年度目標 1.45 回、令和4年度実績 1.02 回に対して、令和5年度実績は 1.08 回となり、生涯学習センター、公民館、図書館が主催する事業全てで参加回数が増加しました。

外部委員からは、「児童生徒一人一人に合わせた多様な学び方が選択できる仕組みと柔軟な対応をお願いしたい」、「学校再編について、こども達がどのように感じているのか、どのような影響があったのかを知りたい」などの意見がありました。

### 「健幸福祉」分野

#### ③健康・医療（B評価）

健康づくりに取り組む人が増えるよう、活動量に応じて特典を付与する、おおのヘルスウォーキングプログラムを行い、前年度から参加の 1,519 人に加え、新たに 951 人が参加しました。また、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種を、県や医師会などと連携し、市内 13 の医療機関で個別接種を行いました（14,565 回）。

成果指標のうち、「特定健康診査対象者に対する受診者の割合」は、令和7年度目標値60.0%に対して、令和5年度実績は、令和4年度と同様の37.5%となりました。健診未受診者を分析し、個々の状況に対応した受診勧奨などを行ったものの、コロナ禍前の受診率までは回復しておらず、令和3年度以降横ばい（3年度37.6%、4年度37.5%、5年度37.5%）となっています。

外部委員からは、「ヘルスウォーキングプログラムは、現在、30～40歳代の方も参加し、ポイント制を取り入れるなど現代に合っていると思う」、「健診未受診者の分析をさらに進め、受診しやすい体制整備等に期待する」などの意見がありました。

#### ④地域福祉（B評価）

住民主体の助け合い・支え合いの地域づくりに向けた話し合いの場である「第2層協議体（公民館単位）」を設置するため、和泉地区で住民勉強会を開催しました。この結果、市内全ての地区で第2層協議体が設置されました。また、個々の障がいと特性に対応した障害福祉サービスを提供し、障がいのある人が自立した生活を営むことができるよう支援をしました（介護給付費3,797件、訓練等給付2,781件、補装具費60件）。

成果指標のうち、「65歳以上の高齢者が月1回以上活動する通いの場の設置数」は、令和7年度目標90箇所、令和4年度実績95箇所に対して、令和5年度実績は77箇所となりました。第2層協議体を通じて新たに立ち上がった通いの場があったものの、運営側の後継者不足により開催を見合わせた通いの場が多く、令和5年度実績は目標を下回りました。

外部委員からは、「通いの場が減らないように願う」、「通いの場への参加者拡大には『声かけ』が重要と思うが、その『声かけ』が難しい」、「生活課題に関する相談件数は増加しており、一部の委員等に負担が偏らないよう支援組織・体制に配慮しながら継続されることを期待する」などの意見がありました。

#### ⑤スポーツ（B評価）

スポーツ推進委員による新規イベント「ゆるスポまつり2024」を開催し、誰でも簡単にできるニュースポーツのミニゲームやインドア雪合戦を行い、こどもから大人まで100人が参加し、室内でできるスポーツを楽しみました。また、部活動の地域移行に向けて、サッカー、バスケットボール、軟式野球の3競技と吹奏楽の指導を、地域団体に委託し、休日の部活動地域移行の実践研究に取り組みました

成果指標のうち、「スポーツ指導者公認資格の新規取得者数」は、令和7年度目標40人（累計）、令和4年度実績9人に対して、令和5年度実績は19人（累計）となりました。令和4年度に設けた日本スポーツ協会等の公認資格取得補助制度を活用し、令和5年度に新たに10人が資格を取得しました。

外部委員からは、「部活動の地域移行の意識が深くなってきており、スポーツ指導者公認資格の受講者はまだ増えるように思う」、「中学校の体育館を夜に使用。予約に向いたリ鍵を取りに行ったりする手間もなく順調に回っている」などの意見がありました。

#### ⑥農業（A評価）

スマート農業の活用を促進するため、国や県の補助金を活用しながら、スマート農業関連機械を整備する農業者を支援しました。また、道の駅やふるさと納税を利用して農林水産物の多様な販売活動を行い、特に、越前おおの農林楽舎への出荷を通じてこれら施設等で販売された売上高は、5,080万円と過去最高となりました。

成果指標のうち、「担い手への集積率」は、令和7年度目標 80.0%、令和4年度実績 74.6%に対して、令和5年度実績は 75.8%となりました。農地中間管理制度を活用した農地集積が着実に進んでいます。

外部委員からは、「担い手の集積率、耕作放棄地の面積の現状維持をお願いしたい」、「機械整備だけでなく、農業者の体調面を考慮した空調服購入への支援を取り入れてほしい」などの意見がありました。

#### ⑦林業（B評価）

森林資源を持続的かつ効率的に利用し、どのように森林管理をしていくかなど、森林整備や森づくりの方向性を示した「おおの森づくりプラン」を策定しました。また、こどもの頃から木製品に触れる機会を提供し森林資源の循環を図るため、国産材のおもちゃや大型遊具、什器を導入する保育園やこども園などを支援しました。

成果指標のうち、「林業作業士数」は、令和7年度目標 35人、令和4年度実績 33人に対して、令和5年度実績は 37人となり目標を達成しました。新規就労者や雇用者、林業事業体への支援により増加につながっています。

外部委員からは、「大野で獲れる鳥獣をジビエとして出せるよう検討してほしい」、「担い手不足への対応に期待する」などの意見がありました。

#### ⑧商工業（B評価）

県が進めるデジタル地域通貨「ふくいはいびコイン」を活用して大野市版のプレミアム付デジタル商品券「おおの結サイフ」を新たに導入し、市内約 170 事業者のデジタルツール活用を促進しました。また、まちなかの集客と賑わい創出を目的に、まちなかマップやWEBサイトの作成、商店街で行うイベントの開催を支援しました。

成果指標のうち、「まちなかの観光入込客数」は、令和7年度目標 125万人、令和4年度実績 50.3万人に対して、令和5年度実績は 56.6万人となりました。商店街や市民グループなどが行うイベント開催への支援により増加につながっています。

外部委員からは、「おおの結サイフについて、高齢のお客様から利用方法に関する問い合わせがあり、若い方しか利用できないものではないと感じた。これからも推進してほしい」、「創業支援の件数が少ないのは、市の支援策が弱いからではないか」などの意見がありました。

### ⑨観光業（B評価）

南六呂師エリアが夜空の暗さや光害防止の取組みなどが評価され、8月に「星空保護区®」に認定されました（アーバン・ナイトスカイプレイス部門ではアジア初）。10月には第35回「星空の街・あおぞらの街」全国大会を開催しました。また、民間においても、星空に関する商品開発や星空鑑賞を目的とした星空ハンモックの開催、宿泊施設のリニューアルなど星空素材の活用が進むとともに、女性をターゲットに写真映えする食べ歩きグルメの開発に取り組みました。さらに、観光を軸に稼ぐ新組織「（一財）越前おおの観光ビューロー」の設立と、（株）平成大野屋及び（一社）大野市観光協会からの事業承継を支援しました。

成果指標のうち、「観光消費額」は、令和7年度目標 5,000 円、令和4年度実績 3,704 円に対して、令和5年度実績は 3,175 円となりました。令和4年度はコロナ禍の影響を受けた観光需要の回復に向けた各種キャンペーンがあったものの、令和5年度は事業規模が縮小し観光消費額の減少に影響があったものと推測します。

外部委員からは、「星空保護区の認定や歩きグルメの開発、観光広報の実施など、具体的な取組が実施されている点は評価できる」、「市民全員がおもてなしの心をもって笑顔で対応すれば、また来たくなるまちになる」などの意見がありました。

### ⑩働く環境（B評価）

誰もが働きやすい職場環境づくりを進めるため、働く人にやさしい企業について、新たに2社を認定（子育て世代にやさしい企業の新規認定は無し）するとともに、国や県の優良企業認定制度の紹介を行いました。また、大野市富田産業団地等への企業誘致を、県と連携しながら製造業を中心に143社に対し進めたものの、誘致には至りませんでした。

成果指標のうち、「国・県の働き方改革関係制度認定企業」は、令和7年度目標 10 社（累計）、令和4年度実績 4 社（累計）に対して、令和5年度実績は 12 社（累計）となり目標を達成しました。市の認定を取得した数社が、次のステップである県の認定を取得したことが数値に表れました。

外部委員からは、「働く場づくりとしての企業誘致を長期展望とし、多様な働き手に配慮した既存企業での雇用環境整備を進める必要がある」、「多くの企業に誘致活動を行ったことは高く評価できる」などの意見がありました。

## 「くらし環境」分野

### ⑪自然環境・ごみ（A評価）

こどもから大人までに地球温暖化対策の重要性を啓発するため、ECO 落語、ECO 遊園地、ECO 紙芝居、親子エネルギー教室とエコドライブ体験会を開催し、延べ 925 人が参加しました。2日間で延べ 431 人が参加した ECO 遊園地では、リサイクルへの理解を促すため、廃プラスチックを利用したストラップづくりなどを行いました。また、令和6年度開始のプラスチック資源分別回収に向けて、市民説明会（50 回 1,738 人参加）、及び各

地区での出張出前講座（88回 2,842人参加）を開催し、新たな分別方法やごみの減量化などについて丁寧な説明を行うとともに、新たなごみの分別などについてスムーズに取り組めるよう、ごみの分別早見表（冊子）を6年ぶりに改訂し、全戸配布しました。

成果指標のうち、「1人1日当たりのごみの排出量」は、令和7年度目標 929g、令和4年度実績 931g に対して、令和5年度実績は 885g となり目標を達成しました。さまざまな取組みにより、市民のごみ減量化や資源化への意識が高まっているものと推測します。

外部委員からは、「プラスチック資源分別回収の説明会や分別早見表の改訂により分別方法等スムーズに取り組み、ごみの排出減少に着実に繋がっていると思われる評価できる」、「カーボンニュートラルの活動について、推進会議や企業との連携により活動を推進し、また、広い世代を対象とした教室の活動を実施するなど、多様な取組みが評価される」などの意見がありました。

## ⑫水環境（B評価）

イトヨ保護に向けた最新の取組みや研究成果を発信するため、「本願清水イトヨの里」のガイダンス動画を更新しました。また、公共下水道の整備を進め、整備済み面積は前年度より 11.7ha 増え 750.6ha となりました（全体計画面積 918ha）。大野市水循環アドバイザーと水質調査の結果を用いて調査研究し、公共下水道の整備により市街地の地下水質が改善されていることを確認し、その結果を市民に共有するため共同研究成果報告会を開催し、36名の参加がありました。

成果指標のうち、「地下水質の水道法に定める飲料水水質適合基準との適合率」は、令和7年度目標 100%、令和4年度実績 100%に対して、令和5年度実績は 97.5%となりました。目標及び前年度実績を下回ったものの、飲用エリア内の地下水質は、飲用できる良好な水質を維持しています。

外部委員からは、「幅広い世代の市民を対象として講座等を開催されたことは、裾野拡大にもつながり評価できる」、「小中学校の総合学習を中心に、水資源の大切さを伝える取組みを続けてほしい」などの意見がありました。

## ⑬生活環境（B評価）

定住を促進するため、転入者や子育て世帯、多世代同居世帯などに対し、中古住宅（空き家）取得やリフォームに係る経費を支援しました（17件）。また、汚水処理施設最適化計画に基づく農業集落排水施設の最適化を進めるため、統合方針を決定するとともに、15処理区の維持管理組合、関係区長会や住民を対象に説明会を 59回開催しました。

成果指標のうち、「上水道有収率」は、令和7年度目標 73.0%、令和4年度実績 69.3% に対して、令和5年度実績は 62.5% となりました。管の老朽化により複数個所で漏水が見られ有収率が悪化したものの、漏水を発見した個所については漏水修繕を行いました。

外部委員からは、「国道 158 号の新丁トンネルから犬山交差点間の無電柱化が予定されていることは大野らしい景観が守られ評価できる」などの意見がありました。

#### ⑭消防・減災（B評価）

大野市総合防災訓練において、県産業資源循環協会と連携し、災害廃棄物置き場の設置から被災者の災害廃棄物受入方法など、実際にシミュレーションを行いながら災害対策の知識を高め、事前の備えについて検討しました。また、火災時の水利が乏しい地区の水利を確保するため、国時町、中津川、落合に耐震性防火水槽をそれぞれ1基整備しました。さらに、未然に防げる事故への理解を深めるため、乳児2か月児検診時の保護者や、高齢者を対象とした予防救急の講習会を19回行いました。

成果指標のうち、「普通救命講習の受講率」は、令和7年度目標40.0%、令和4年度実績39.7%に対して、令和5年度実績は41.7%となり目標を達成しました。講習受講者が前年度より216人増えたことで数値が上昇しました。

外部委員からは、「小型移動式クレーンによる訓練など職員の災害対応力を向上させている点は評価できる」、「協定の締結や災害に関するシミュレーションの実施、講習会等の実施などが評価できる」などの意見がありました。

#### ⑮道路（B評価）

大野油坂道路の早期開通に向けて関係機関と連携し、国や県、県選出国會議員などに要望活動を行い、335億円の予算確保につながりました。また、大野油坂道路の勝原IC～九頭竜ICが開通しました。さらに、除雪事業者のオペレータ不足を解消するため、除雪機械の運転に必要な免許の取得及び技能講習の受講費用の一部を補助し、新たに8名が大型特殊免許等を取得し、除雪車の新規オペレータに登録しました。

成果指標のうち、「補修橋梁数」は、令和7年度目標41橋（累計）、令和4年度実績12橋（累計）に対して、令和5年度実績は17橋（累計）、となりました。橋梁点検において健全度の判定が悪く、緊急性の高い橋梁で補修費が高い橋梁を優先して行い、残る24橋のうち15橋は小修繕で単年度施工が可能であり順調に推移しています。

外部委員からは、「除雪事業者のオペレータ不足が懸念されている中で、若手オペレータ育成のため、除排雪に必要な免許・講習に係る費用を助成し、新規オペレータが増えたことは評価できる」、「中部縦貫自動車道の勝原ICから九頭竜IC間が開通しとても便利になった。大雨や大雪の際、通行止めは今後の課題だと感じる」などの意見がありました。

#### ⑯公共交通（A評価）

望ましい交通・移動サービスを実現するため「大野市地域公共交通計画」と「大野市地域公共交通利便増進実施計画」を策定しました。また、令和6年4月から運行する市内公共交通ネットワークの再構築を進めるとともに、広域路線バス勝山大野線の運行を継続できるよう、運行主体はそのままに運行は地元事業者へ委託し、便数を効率化しながら路線の維持・継続につなげました。

成果指標のうち、「大野市内バスの年間乗客数」は、令和7年度目標30,000人、令和4年度実績24,025人に対して、令和5年度実績は25,994人となりました。乗り降りしやすい低床ノンステップバス「ポンチョ」を導入したまちなか循環バスで利用者数が増加し

ています。

外部委員からは、「御乗印の販売や路線バスの活性化、公共交通ネットワークの再構築等の取組みは評価できる」、「越美北線は福井方面に通学する学生が非常に多いので、定期的に利用する人に京福バスの利用を助成する制度を県と協力し創設したことはダイヤの選択肢も増え評価できる」などの意見がありました。

## 「地域づくり」分野

### ⑰ひと・地域（A評価）

活力にあふれ住みやすい地域づくりを進めるため、地区まつりの開催や名所史跡を活用した事業、環境美化活動、地域ぐるみで行う屋根雪下ろしなど、市内9地区の特色を生かした地域づくり事業65件を交付金により支援しました。また、幅広い世代の人に公民館へ来てもらえるよう、健康や食、文化、環境、デジタルなど多様な講座を企画・開催し、前年度に比べて1,336人多い、延べ13,930人が参加しました。

成果指標のうち、「公民館利用回数」は、令和7年度目標3.66回、令和4年度実績3.22回に対して、令和5年度実績は3.90回となり目標を達成しました。地域のニーズを把握し各地域で特色ある事業を展開したことが目標達成に寄与したものと推測します。

外部委員からは、「公民館での多様な講座企画により参加者数の増加がなされたのは良い。人口減少や学校再編が進む中で公民館の役割は一層大切になってくると思われる」、「図書館は毎年多彩な催しをしており、老若男女に学びの場、ふれあいの場を提供している」などの意見がありました。

### ⑱防災力・防犯力（B評価）

「大野市避難行動要支援者の避難支援プラン作成計画」に基づき、福祉専門職の協力を得て、災害時に優先度の高い要支援者の避難支援プラン作成を促進しました。また、防火防災意識の高揚を図るため、女性消防団員延べ31人が、88行政区の高齢者宅269世帯の住宅防火診断を実施しました。

成果指標のうち、「存在する特定空家等の件数」は、令和7年度目標0件、令和4年度実績17件に対して、令和5年度実績は14件となりました。所有者への指導により3件の特定空家等が解体され件数が減少しました。

外部委員からは、「日常的に市民の防災意識を啓発する取組みが必要と思われる」、「空き家の除却を促すための補助が功を奏し、相談会の効果も十分に認められる」などの意見がありました。

### ⑲文化・芸術（B評価）

市民や観光客に文化芸術に触れる機会を提供するため、COCONOアートプレイス開館5周年記念事業として県内出身の俳優津田寛治氏の絵画展を開催しました。また、文化財の散逸や滅失を防止するため、寺社において所蔵される文化財について、アンケートに

よる事前調査に基づき現地調査を18件行いました。さらに、大野市文化財保存活用地域計画や令和6年度の金森長近公生誕500年を周知し、文化財の保存と活用の機運向上を図るため、市制施行70周年のプレイベントとして、文化財を楽しむ対談会「春風亭昇太・千田嘉博 越前大野城を語る」を開催し、600人が来場しました。

成果指標のうち、「博物館等における企画展や講座開催数」は、令和7年度目標5回、令和4年度実績9回に対して、令和5年度実績は9回となり、前年度に続き目標を達成しました。金森長近公生誕500年を念頭にした内容を含むさまざまな分野の講座を開催し、前年度に続く目標達成につながっています。

外部委員からは、「COCONO マルシェのように、芸術への敷居を下げて気軽に参加できるような取組みを推進し、『大野にはアートや文化がある』という意識の醸成も必要だと思われる」、「市の様々な施策の中で、地域の文化が継承され守られることは貴重なことだと感じる」などの意見がありました。

#### ⑩移住定住（A評価）

移住希望者などの住まいを確保するため、空き家情報バンクに新たに22件を登録しました。これまでに登録した物件を含め13件が成約され、移住者などが定住のために行う住宅取得やリフォーム17件に補助しました。また、空き家所有者の悩みや不安を解決するため、専門家による空き家相談会を2回開催し、47件の相談を受け付けました。

成果指標のうち、「定住のための住宅取得及びリフォームに対する助成件数」は、令和7年度目標50件（累計）、令和4年度実績33件に対して、令和5年度実績は50件（累計）となり目標を達成しました。前年度に比べ、3世代同居の改修は減少したものの、空き家取得やリフォーム改修への支援件数が2件増えました。

外部委員からは、「移住を考える際に重要な『働く場所』について、大野市周辺の企業や事業者の紹介なども、より推進していくことが大切」、「市が注力している『子育て世代への支援策』を軸に、住んでいる者にはわからない『田舎の魅力』、『住みやすさ』をこれからも積極的に発信し続けてほしい」などの意見がありました。

### 「行政経営」分野

#### ⑪情報共有（B評価）

市民が必要とする情報（イベント、災害等）を市公式LINEでこまめに発信し、LINE登録者数が前年度比803人増加しました（令和4年度末：7,695人→令和5年度末8,498人）。また、ふるさと納税について、魅力的な返礼品の情報発信を強化した結果、寄付金額は過去最高の約1億8650万円となり、企業版ふるさと納税については、前年度より5件多い6件の寄付がありました。

成果指標の「市ホームページアクセス件数」は、令和7年度目標553万件（累計）、令和4年度実績約213万件（累計）に対して、令和5年度実績は約300万件（累計）となりました。新型コロナウイルス感染症の5類移行による関連ページへのアクセス数の減

少や、アクセス解析システム・計測基準の変更によりアクセス数が低く算出される傾向となり、単年度でのアクセス件数は減少しています。一方、市公式 LINE の登録者は増加しています。

外部委員からは、「ホームページのアクセス数は目標を下回っているが、LINE の登録者数は増加しているなど行政の発信手段はある程度認知されていると思われる」、「ふるさと納税の金額が過去最高となったことは非常に評価できる」などの意見がありました。

## ②協働・連携（B評価）

住民主体による地域課題解決に向けた取組みを公民館が支援し、大野地区では中学生以上の住民に対しアンケート調査が行われ、下庄地区と上庄地区では令和4年度からの活動が継続され、阪谷地区では座談会、和泉地区では独自の空き家バンクの取組みが行われました。また、茨城県古河市と姉妹都市連携のルーツである土井家をテーマとした講演会を開催し、市内外から77人が参加しました。

成果指標のうち、「姉妹都市などとの交流事業参加者数」は、令和7年度目標1,300人（累計）、令和3、4年度は実績が無かったところ、令和5年度は29人（累計）となりました。新型コロナウイルス感染症の5類移行により、交流事業を行おうとする団体の活動再開が増加につながりました。

外部委員からは、「協働連携には若い人の意見は大事で、大野地区の中学生以上へのアンケート調査は評価でき、他の地区にも広がることを期待する」、「各地区別協議会、大学や高校生との連携事業、姉妹都市との交流事業等数多く実施されていることは評価できるが、一部の人に限られているように思われる」などの意見がありました。

## ③市民サービス（A評価）

施設予約システムを21施設で導入し、学校体育施設や公民館の利用予約と使用料の支払いをオンラインで行えるようにしました。また、予約と連動する電子錠を17施設の玄関扉に設置し、夜間や休日の鍵の貸し借りを不要にしました。さらに、市民のITへの理解向上を図るため、公民館などでIT講座やスマホ教室を計65回開催し、延べ227人が参加しました。

成果指標のうち、「電子申請が可能となった行政手続きの件数」は、令和7年度目標63件（累計）、令和4年度実績114件（累計）に対して、令和5年度実績は164件（累計）となり、前年度に続き目標を達成しました。新たな行政手続きのオンライン化の開始や、手続きのオンライン化に向けた定期的な確認・フォローアップにより増加につながりました。

外部委員からは、「申請などのオンライン化が進んでいるのは良いことだが、セキュリティが大丈夫なのか心配」、「行政手続きの電子化の件数が増加し、利便性がアップしていくことは評価できるが、なかなか受け入れ難い高齢者などへのフォロー体制をもっと強化することを考えていく必要があるのではないか」などの意見がありました。

#### ⑭行財政（A評価）

大型・臨時事業である小中学校施設の改修工事等が始まったことから、市債発行額が前年度と比べ9億90万円増加し、19億5,440万円となりました。また、全庁・全業務を対象とした「リスク管理」を実施するとともに、発生したリスクを情報共有し、同じリスクの発生抑止を図りました。さらに、公共施設等の更新や廃止を計画的に管理していくため、303の公共施設の今後10年間の修繕及び更新に係る方針や費用についてまとめた資料を修正しました。

成果指標のうち、「財政調整基金残高」は、令和7年度目標20.0億円、令和4年度実績22.6億円に対して、令和5年度実績は22.5億円となり、前年度に続き目標を達成しました。


外部委員からは、「健全で計画的な財政運営は評価できる。今後も多くの市民が納得できる財政運営に努めてほしい」、「今後、財政を圧迫するのは市が所有する土地や建物のため、施設の再編や譲渡を早急に進めるべき」などの意見がありました。

## 【資料 1】

### 施策評価シート（項目別）

# 施策評価シート

No. 1

評価課	こども支援課		
関係課	教育総務課、生涯学習・文化財保護課、福祉課、健康長寿課、産業政策課		
基本目標	こども	未来を拓く大野っ子が健やかに育つまち	
項目	子育て	目指す姿	関連するSDGs
		安心して結婚・出産・子育てができ、すべての子どもたちが夢を持って笑顔で健やかに育つまち	

## ①施策の取組状況及び成果

「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連する取組みや成果指標

No.	施策	細区分	取組状況及び成果	戦略	達成度
1-1	結婚から子育てまで切れ目のない支援体制を確立します	①	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新婚世帯に対し、結婚に伴う新居の住居費や引っ越し費用などのスタートアップに係る費用を支援した(7組)。加えて、25歳以下の新婚世帯に対し、結婚祝金(10万円)を支給した(9組)。令和5年度から新たに29歳以下の新婚世帯に対し、結婚祝金(30万円)を支給した(15組)。</li> <li>●子育て世代にやさしい企業に対し、県のふくい婚活サポートセンター「ふく恋」が運営するマッチングシステムのパンフレットを配布し、マッチングシステムの周知と登録促進を図った(20件訪問)。 ※令和5年度末大野市民登録者数:男性28人、女性10人。</li> <li>●国や県の優良企業認定制度の紹介を行うとともに、働く人にやさしい企業や子育て世代にやさしい企業の認定を推進した。令和5年度は働く人にやさしい企業2社を新たに認定し、市ホームページなどで情報発信を行った。子育て世代にやさしい企業の新規認定はなかった。</li> <li>●大野市に働く人が定着し、誰もが働きやすい環境づくりを促進するため、育児休業の代替職員の雇用や男性の育児休業取得の支援、魅力ある職場づくりを支援するセミナーの開催などに取り組んだ。</li> </ul>	※	○
		②	<ul style="list-style-type: none"> <li>●保育所、認定こども園及び児童館の保護者会又は地域住民による地域の子育て拠点の活動を支援することで、食育や世代間交流などの事業が展開され、児童の健全な育成に寄与した(18団体に補助)。</li> </ul>	※	
		③	<ul style="list-style-type: none"> <li>●妊娠・出産・子育て期を通じた切れ目のない支援として、妊婦情報事前登録制度(111件登録)、乳児家庭全戸訪問(135件)、育児相談会(497件)、多胎妊産婦交流会(1回)を実施した。</li> <li>●きめ細かな子育て相談支援を行うため、出産・子育て応援給付金(244件、12,295,000円)を支給した。妊産婦に対して、妊娠の経過や心配事に関するアンケート調査(回答者102人)を行い、希望者には訪問面談(10件)を実施した。</li> </ul>	※	
1-2	保護者のニーズに応じた子育てサービスを提供します	①	<ul style="list-style-type: none"> <li>●保育士の人材確保に向け、保育士への処遇改善を実施するとともに、県の補助事業を活用し、保育士等を対象とした、家賃補助事業、子育て世帯が働きやすい職場づくりの支援事業、メンタルケア支援事業を実施した。</li> <li>●国、県補助事業を活用し、市内全公立、民間園のおむつ用ごみ箱等の購入補助を行い、使用済みおむつ持ち帰りゼロを実現した。</li> </ul>		○
		②	<ul style="list-style-type: none"> <li>●保護者の多様なニーズに対応するため、すべての保育園、認定こども園において延長保育や一時預かりを実施したほか、民間6園において障害児保育を実施した。</li> <li>●市内1医療機関において病児保育を実施した。</li> </ul>	※	
		③	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第2子以降で満3歳未満の児童を在宅で育児する世帯に、所得制限を設けず家庭育児応援手当として対象児童1人につき月額10,000円を支給した。(対象児童56名、3,970,000円)</li> <li>●子育て家庭に対する育児不安等についての相談、支援を行った。地域子育て支援センターを毎月第1,3土曜日午前が開所し、子育て支援や男性の育児参加の促進を図った。</li> </ul>	※	
		④	<ul style="list-style-type: none"> <li>●子ども医療費助成(窓口無料化)や保育料無料化(第2子以降)、国及び市独自の給付金支給による経済的支援、子育てライフサポートによる家事援助やリフレッシュサービスなどを提供することで、子育ての経済的又は精神的負担の軽減を図った。併せて、さまざまな支援の取組みを「大野ですくすく子育て応援パッケージ」や市公式LINEを活用して積極的に情報発信した。</li> <li>●公立保育園において保育業務支援システムを導入し、アプリを活用した登降園管理や情報伝達・情報発信を行うことで、園児の安全管理と保護者の利便性向上を図った。</li> </ul>	※	
		⑤	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市内5児童センターにおいて、放課後児童クラブを適切に運営し、放課後における安全で安心な子どもの居場所を確保した。新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行後、自由来館を再開し、児童の放課後の居場所づくりを推進した。併せて、児童センター職員の資質向上を図るため、「発達障がい理解と支援」をテーマに研修会を実施した。</li> <li>●放課後児童クラブでは、他の学校との児童との交流を図るため、「学びと遊びと体験の広場」参加児童と放課後子ども教室参加児童との合同の行事を行った。また、夏休みに南六呂師での放課後児童クラブ野外交流会を実施した。</li> <li>●西部、南部、東部、北部児童センターにおいて、入退室管理アプリを活用した入退室管理や情報発信を行い、児童の安全管理と保護者の利便性向上を図った。</li> <li>●経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して就学援助費を支給し、保護者の経済的負担の軽減を図った。</li> <li>●乾側、阪谷、富田、小山、上庄の5地区において、安全管理員に地域住民の協力を得て行う放課後子ども教室を運営した。令和5年度の加入申込み方法を原則オンライン化し、手続きの簡素化、事務の効率化を図るとともにペーパーレス化に取り組んだ。また、保護者の利便性向上と、関係者間の情報共有による事故リスク低減を図ることを目的に、児童の入退室管理や次月の利用意向調査がオンラインで行える学童ICTシステムを導入した。</li> </ul>	※	

1-3	サポートを必要とする子どもと家庭を支援します	<p>●要保護児童やひとり親家庭に対する対策と母子保健に関する対策について、合わせてワンストップで支援できるよう、令和6年4月からの「こども家庭センター」の立ち上げに向け、実務者会議にアドバイザーを招聘し、統括支援員の育成を図った。(令和6年4月「こども家庭センター」設置)</p> <p>また、毎月要保護児童に対する支援状況の確認を行い、必要に応じて個別のケース会議を開催し、総合的な対応を行った。8月には事例検討による大野市児童虐待防止研修会を開催することで、お互いの機関の役割について再認識した。</p> <p>●上庄地区のカフェを拠点として活動する団体に対して、子ども食堂実施に係る補助を行った。</p> <p>●保護者から発達相談の希望のあった児に対して2歳児健診(9件)を実施し、心理士等による発達検査や相談を行った。また、幼児健診において発達等に気がかりのあった児に対して園巡回(延べ26回)を実施し、生活の様子や担任からの情報を基に、保護者への相談・支援を行った。</p> <p>●保健師等の専門職が妊娠届出時等に相談支援を行うとともに、本人や家庭の状況からハイリスクと判断した場合は、より早期からの支援を行い、育児不安や虐待予防に重点を置いた支援を行った。</p> <p>●障がいのある子どもや発達に気がかりのある子どもを対象に、通所支援サービスを提供し、日常生活での基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練など必要な支援を行った。</p>	※	◎
その他	その他	<p>●子どもたちが天候に関わらず楽しく遊び、子育て世代が交流できる場をまちなかに提供し、子どもの健全な育成及び安心して子育てができる環境の充実並びに中心市街地の活性化を図るため、まちなか交流センターを改修し、整備する屋内型子どもの遊び場について、市内の子どもや保護者の要望、指定管理予定者の意見などを取り入れながら、実施設計を完了した。</p>		○

## ②成果指標

No.	指標	内容	単位	令和元年度 現状	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和7年度 目標	戦略
1	出生率	人口1,000人に対する出生数の割合	‰	4.9	4.7	3.6	4.4	5.2	※
2	地域の子育て支援拠点となる施設の延べ利用者数	地域子育て支援センター、ちっく・たっく、園開放の延べ利用者数	回	25,835	12,162	14,174	16,000	22,820	

### (成果指標の検証)

1	令和5年の出生数が110人と前年(149人)と比較して26%も減少したことで、出生率が大きく落ち込んだ。
2	新型コロナウイルス感染症が第5類に移行し、利用を控えていた保護者が積極的に利用するようになるなど行動変化が見られ、利用者数は回復した。しかしながら、少子化により、子どもの数自体が減少傾向にあることや、保育料無償化により低年齢での入園が増えていることなどから、大きな伸びにはつながっていない。

<b>①②を踏まえた内部評価</b>	<b>B</b>
--------------------	----------

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見	総合評価
<p>●1-1~1-3について、マッチングシステムの周知やアプリを利用した登園管理、ワンストップ支援など、各細分野ごとの具体的な取組みが評価できる。「その他」の施策も適切に実施している。</p> <p>●出生率などの成果指標は、指標の見直しを含めて今後検討が必要である。</p> <p>●成果指標の見直しが必要。子育て支援拠点の利用者数は、頻回に利用する人とそうでない人の差が大きいと考えられる。乳児家庭全戸訪問の件数や延長保育・一時預かりの件数、放課後児童クラブと放課後子ども教室の利用希望者に対する実利用者の割合、子ども食堂の利用者数など、各施策が直接反映される指標があつてよい。</p> <p>●使用済みおむつ持ち帰りゼロや学童ICTシステムの導入など、新しい取組みを積極的にPRしていただきたい。</p> <p>●ネットを通じて保護者や利用者が匿名で意見を上げられる仕組みや、それがどのように市政に反映されたかがわかる仕組みがあると、市民の声を上げやすくなるかもしれない。</p> <p>●安心して子育てできる環境づくりへの取組みを引き続きお願いしたい。</p> <p>●新婚世帯への支援は思い切った施策だが、「若くして結婚すれば手厚くしてもらえる」という結果にならないよう、「大野市で若いうちに結婚しよう」というきっかけにつながる周知がもっと必要だと思う。</p> <p>●子育て支援も大切だが、その前段階としての婚活支援の場がほしい。</p> <p>●放課後児童クラブのペーパーレス化やアプリによる情報発信は、利用する保護者の利便性が向上し評価できる。下庄小学校から北部児童館への距離や、有終南小学校から南部児童館への距離が遠く、空き教室の活用など課題を感じる。</p> <p>●屋内型子どもの遊び場ができることは期待されるが、結ステーション駐車場の有料化により利用を控えさせないようにしていただきたい。中心市街地活性化の一助となることを期待する。</p> <p>●複数の子供を育てている家庭は日本の宝と考える。今以上に子育て世代からの意見を参考にしていきたい。</p>	<b>B</b>
施策評価アドバイザーの意見	
<p>●ワンストップ型の支援をはじめ、児童センター等におけるアプリ活用やペーパーレス化など、DXに馴染む世代にターゲットを絞った取組みがなされており、負担軽減・利便性向上と効率化とが両立できている。</p>	



◆ 使い捨ておむつ廃棄用ごみ箱 (購入を補助)




◆ 遊びと学びと体験の広場



◆ 保育業務支援システム(コードモン)導入によりできることの例

# 施策評価シート

No. 2

評価課	教育総務課		
関係課	生涯学習・文化財保護課、こども支援課		
基本目標	こども	未来を拓く大野っ子が健やかに育つまち	
項目	学び	目指す姿	関連するSDGs
		子どもたちの確かな学力や夢に挑戦する力、ふるさとを愛する心を育むまち	

## ①施策の取組状況及び成果

「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連する取組みや成果指標

No.	施策	細区分	取組状況及び成果	戦略	達成度
2-1	優しく賢くたくましい大野人を育てます	①	●児童生徒が地域の魅力を探究し、発信するための動画制作に取り組み、 <u>ふるさと福井CMコンテストにおいて、和泉小学校が最優秀賞を、小山小学校が優秀賞を受賞した</u> 。その他、「福井ふるさと教育フェスタ」等に応募する学校もあり、ふるさと教育に対する意識が高まっている。		○
		②	●大野市学力状況調査の実施と、結果の分析や活用研修会を行うことで、授業の見直しや改善を図るとともに、市の学力状況を客観的な視点で把握した。		
		③	●授業にICT機器を活用し、児童生徒の情報活用能力等を育成するため、全児童生徒及び全教員にタブレット端末を継続的に配布するとともに、学校改修に併せて開成中学校及び陽明中学校の教室の黒板をホワイトボードに変更しプロジェクターを投影することができるように整備した。		
		④	●安心して通える、確かな学力を育む「魅力ある学校づくり」の推進を目指して、年3回の魅力ある学校づくり担当者会議、「大野っ子」育成のつどい、授業アドバイザーの各学校への派遣などを実施し、特色を生かした学校づくりと不登校の未然防止及び魅力ある教職員の育成に向けて取り組んだ。		
		⑤	●児童生徒の心のストレスを緩和する結の故郷教育相談員を10人、発達障害などを抱えた児童生徒を支援する結の故郷教育支援員を25人配置した。 ●要保護児童やひとり親家庭に対する支援として、令和6年4月のこども家庭センターの立ち上げに向け、実務者会議にアドバイザーを招聘し、統括支援員の育成を図った。また、毎月要保護児童に対する支援状況の確認を行い、必要に応じて個別のケース会議を開催し、総合的な対応を行った。8月には事例検討による大野市児童虐待防止研修会を開催することで、お互いの機関の役割について再認識した。		
		⑥	●青少年の安全確保と健全育成を目的に、各種機関、団体、地域と連携して、子どもの見守りや校区活動の支援を行った。青少年健全育成推進大会をコロナ禍以前と同様の内容で開催した。		
		⑦	●家庭における子どもの健やかな成長を支援するため、親子ヨガ教室、親子野外レクリエーションなどの家庭教育講座を、生涯学習センターや学校、公民館において開催し、延べ517人/年の参加があった。		
		⑧	●読書の楽しさを子どもたちに伝えるため、小学校へ図書館司書や読みきかせボランティアを派遣し、ブックトークや絵本の読みきかせを行った。また、 <u>毎月小・中・高等学校へ図書館司書が選書した図書を届ける「おとしょちゃんのうきうきお届け便」を行った</u> 。園児対象としては、散歩コースに図書館を設定してもらい、本に触れる機会を設けた。		
2-2	児童生徒の教育環境を整えます	①	●幼少連絡協議会では園長と小学校長が、中高連絡会では中学校長と県立高校の校長が、それぞれ取組みの成果や課題などを協議し、共通理解を深めた。		○
		②	●令和4年度から継続して、中学校再編準備委員会で再編に係る協議を行い、 <u>令和6年3月に上庄・尚徳・和泉の各中学校で統合記念式典を開催し、中学校5校を2校に再編した</u> 。 ●下庄小学校、開成中学校、陽明中学校の施設改修工事に着手し、開放的な教室や断熱効果のある廊下の仕切りドア、図書室の機能強化、自習用ブースの設置、校舎外観の塗装などを行い、生徒のより良い教育環境の整備を行った(令和6年度に継続)。		
2-3	地域と学校が連携して子どもの育ちを支えます	①	●児童の夏休み中の居場所づくりと他校の児童との交流や他地域の伝統文化等の体験を通じた地域への愛着を深めるため、教育委員会の関係課と連携し「夏休み子どもチャレンジ教室」を4日間開催した。		○
		②	●市内5児童センターにおいて、放課後児童クラブを適切に運営し、放課後における安全で安心な子どもの居場所を確保した。新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行後、自由来館を再開し、児童の放課後の居場所づくりを推進した。併せて、児童センター職員の資質向上を図るため、「発達障がい理解と支援」をテーマに研修会を実施した。(再掲) ●放課後児童クラブでは、他の学校との児童との交流を図るため、「学びと遊びと体験の広場」参加児童と放課後子ども教室参加児童との合同の行事を行った。また、夏休みに南六呂師での放課後児童クラブ野外交流会を実施した。(再掲) ●西部、南部、東部、北部児童センターにおいて入退室管理アプリを活用した入退室管理や情報発信を行うことで、 <u>児童の安全管理と保護者の利便性向上を図った</u> 。(再掲) ●乾側、阪谷、富田、小山、上庄の5地区において、安全管理員に地域住民の協力を得て行う放課後子ども教室を運営した。令和5年度の加入申込み方法を原則オンライン化し、手続きの簡素化、事務の効率化を図るとともにペーパーレス化に取り組んだ。また、保護者の利便性向上と、関係者間の情報共有による事故リスク低減を図ることを目的に、児童の入退室管理や次月の利用意向調査がオンラインで行える学童ICTシステムを導入した。(再掲)		

	③	●登下校時の児童生徒の安全確保や危険箇所早期把握を図るため、各学校で通学路の危険箇所について調査を行った。	
	④	●地域の子どもが家庭や地域とのきずなを深めることを目的とした講座やジュニアリーダー活動を行った。 ●「結の故郷 小学生ふるさと芸能発表会」は、関係各所との連携のあり方の変化や伝統芸能指導者の高齢化などの影響を鑑みて中止とした。	
その他	その他	●児童生徒に文化芸術に興味を持ってもらうため、全小学校4年生には大道芸人のナツさんを、全中学校1年生にはチェロ奏者の松谷壮一郎さんを講師に招き、パフォーマンスや演奏を鑑賞した。	○

## ②成果指標

No.	指標	内容	単位	令和元年度 現状	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和7年度 目標	戦略
1	「学校が楽しい」と回答する児童生徒の割合	児童生徒アンケートで「学校が楽しい」と回答する児童生徒の割合	%	小94.0 中89.0	小91.7 中92.9	小91.9 中91.2	小94.3 中91.3	小95.5 中91.5	
2	子どもの生涯学習事業参加回数	18歳以下の子ども一人当たりの年間生涯学習事業参加回数(生涯学習センター、公民館、図書館主催)	回	1.41	1.02	1.08	1.44	1.45	

### (成果指標の検証)

1	自らの課題と向き合いながら、主体的に教育活動を実施できたことに手ごたえを感じる児童生徒が多くなった。引き続き子どもが主体となる教育活動を推進する。
2	生涯学習センター、公民館、図書館が主催する事業すべてで参加回数が増加している。特に、図書館事業について、図書館主催の読み聞かせボランティア派遣事業において派遣を希望する学校が1校増えたため増加した。

<b>①②を踏まえた内部評価</b>	<b>B</b>
--------------------	----------

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見	総合評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>●2-1～2-3について、中学校の統合や児童センターの利便性向上などの具体的な取組みが実施されており、細区分ごとの具体策も評価できる。「その他」の取組みも適切である。</li> <li>●成果指標の達成状況は若干遅れ気味だが、現状で特に問題はないと考えられ、A評価が妥当である。</li> <li>●小学生ふるさと芸能発表会は地域の活性化につながるので、ぜひ継続してほしい。</li> <li>●成果指標の見直しが必要ではないか。タブレットによる匿名のアンケート調査など、子どもが意見を表明しやすい仕組みをお願いしたい。</li> <li>●一律ではなく子ども一人一人に合わせた多様な学び方の選択や柔軟な対応をお願いしたい。そのためには支援員の配置だけでなく、教員が余裕を持って対応できる環境整備も必要だと思う。</li> <li>●放課後子ども教室への支援(安全管理員の処遇改善など)の充実をお願いしたい。</li> <li>●学校再編について、子ども達がどのように感じているのか、どのような影響があったのかを知りたい。</li> <li>●子どもの人権を尊重する対応をお願いしたい。</li> <li>●高校生にも多様な学びの機会が提供されるよう学校と協力して事業を行ってほしい。</li> <li>●急速に進む教育のIoT化への対応は児童生徒に不可欠であり、教育現場は対応に迫られる。教職員のなり手不足が深刻化する中、子どもたちの学びを支える教職員へのサポート体制の充実を期待する。</li> </ul>	<b>B</b>
施策評価アドバイザーの意見	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●動画制作や文化・芸術に触れる機会の確保など、児童・生徒の主体的な学びを刺激する工夫が続けられている。また、子育て世帯の支援を行うセンター等の利用者数も戻りつつある。</li> </ul>	



◆ 中学校再編に伴う校舎改修状況



◆ 先輩に学ぼうアートドリーム事業によるチェロ奏者の演奏



◆ 図書館での絵本の読みかせ

# 施策評価シート

No. 3

評価課	健康長寿課		
関係課	スポーツ推進課、市民生活・統計課、政策推進課		
基本目標	健幸福社	健幸で自分らしく暮らせるまち	
項目	健康・医療	目指す姿	関連するSDGs
		市民が、自ら健康づくりに取り組み、地域医療体制や感染症対策が整った環境で、健やかに幸せに暮らすまち	

## ①施策の取組状況及び成果

「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連する取組みや成果指標

No.	施策	細区分	取組状況及び成果	戦略	達成度
3-1	赤ちゃんからお年寄りまで、ライフステージに応じた切れ目のない健康づくりを支援します	①	●健康づくりに取り組む人が増えるよう、活動量に応じてポイントを付与する「おおのヘルスウォーキングプログラム」では、 <b>福井ユナイテッドによる正しい歩き方講座などを行い、前年度からの継続者1,519人に加え、新たに951人の応募があり、合わせて2,470人が参加した。</b> ●運動や食育による健康づくりを啓発するイベントとして、健康・食守フェスタを開催し、誰でも気軽にできる「座ってできるすわるピクス」やラジオ体操教室に100名の参加があった。	※	○
		②	●市民の興味や関心、目的に応じた運動やスポーツの機会を提供するため、小学生向けにエキサイトウイークやスキー教室、一般向けにスロージョギング教室やSUPヨガ教室、高齢者向けにすわるピクス教室やニュースポーツ教室など、多種多様な教室を開催した。一般向けや高齢者向けの教室においては、ヘルスウォーキングプログラム参加者にポイントを付与するなど関係課と連携しながら参加者の増加に努めた。		
		③	●高齢者の健康づくりと介護予防を推進するため、「高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業」の基本方針案などを8月に開催した市保健対策推進協議会において説明し方向性の確認を行った。令和6年度からの実施に向け、随時、県後期高齢者医療広域連合と協議し、事業に取り組むための体制整備や事業計画案を作成した。		
		④	●高齢者のフレイル予防や継続的な健康づくりのため、地区高齢者サロン等に出向き、市民ボランティア(フレイルサポーター)によるフレイル予防出前講座を実施した(18回)。また、福祉ふれあいまつりで簡易フレイルチェックを行い広く市民に対してフレイル予防の啓発を行った。	※	
		⑤	●疾病の早期発見、早期治療に繋げるため、特定健診(※1)を実施した。受診率向上を図るため、未受診者に対し、過去の健診歴や疾病傾向等を記載したアドバイスシートを送付、また、新規に国保に加入した方に対し、特定健診の受診券を送付し受診を勧めた。 ●特定保健指導(※2)については、44人に実施し、併せて、糖尿病及び腎臓病の疑いのある方15人に受診勧奨を行い、早期の治療を促した。		
3-2	地域医療体制の充実を図ります	①	●在宅医療サービスの内容や利用方法などについて情報共有を図るため、市内医療機関等の在宅医療サービスに関する情報冊子を作成し、関係機関に配布した(配布実績:医療機関情報誌47冊、歯科情報誌24冊、薬局情報誌33冊、介護施設等情報誌36冊)。		○
		②	●公的医療機関として安定的な救急医療体制の確保に取り組み、休日急患診療所は、3,870人の受診のうち二次救急医療への転送が15件、 <b>5月13日から診療を開始した新型コロナウイルス感染症患者数が1,570人</b> 、和泉診療所は、5,167人の受診のうち二次救急医療への転送が13件あった。11月30日で和泉診療所の歯科診療を廃止したが、利用者に対し診療情報提供書を発行するなど、円滑な治療継続に繋げた。		
		③	●65歳到達者や75歳到達者に対して、在宅療養やかかりつけ医普及啓発に関するパンフレットを配布した(配布実績:1,100枚)。 ●かかりつけ医に関する啓発として、かかりつけ医の探し方やメリットなどを紹介する記事を広報おおの3月号に掲載した。		
3-3	感染症などの予防や対策に取り組む体制を整えます	①	●5月8日から新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが、季節性インフルエンザと同等の「5類」に移行したことに伴い、4月27日に対策本部会議を廃止した。市民に対して、その場に応じたマスクの着用など自主的な感染対策の協力を依頼するとともに、医師会と連携し、休日急患診療所での新型コロナウイルス感染症患者の診療を5月13日から開始した。		○
		②	●新型コロナウイルス感染症のワクチン接種について、県や医師会などと連携し、 <b>医療機関での個別接種(市内13医療機関にて14,565回)を実施した。</b>		
		③	●新型コロナウイルスワクチン接種や5類引き下げ後の自主的な感染症予防に関する情報などを、広報おおのや市ホームページ、市公式LINEを活用し、市民に情報提供や周知啓発を行った。		
その他	その他	●予防接種法に基づく定期予防接種(10,551回)や風しんの追加的対策事業(抗体検査79回、予防接種18回)を実施し、乳幼児から高齢者までの感染症予防に繋げた。また、満1歳から中学3年生の子を持つ保護者に対して、任意インフルエンザ予防接種費用の一部を助成した(1,314件)。		○	

※1特定健診:日本人の死亡原因の約6割を占める生活習慣病の予防のために、40歳から74歳までの方を対象に行う、メタボリックシンドロームに着目した健診。

※2特定保健指導:特定健診の結果から、生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善による生活習慣病の予防効果が多く期待できる方に対して、専門スタッフ(保健師、管理栄養士など)が生活習慣を見直すサポートを行う。

## ②成果指標

No.	指標	内容	単位	令和元年度 現状	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和7年度 目標	戦略
1	特定健康診査対象者に対する受診者の割合	国民健康保険加入者で40～74歳の特定健康診査受診率	%	44.1	37.5	37.5 (見込)	60.0	60.0	※
2	特定保健指導対象者に対する指導修了者の割合	メタボリックシンドロームの該当者・予備群の人に対する保健指導実施率	%	29.8	25.7	33.3 (見込)	60.0	60.0	

### (成果指標の検証)

1	健診未受診者を分析の上、個々の状況に対応した受診勧奨などを実施しているが、コロナ禍前の受診率までは回復しておらず、令和3年度以降横ばい(令和3年度37.6%、令和4年度37.5%)となっている。
2	特定保健指導対象者に対して講座などを実施した結果、令和4年度(25.7%)に比べ実施率が大きく向上した。

## ①②を踏まえた内部評価

B

### 総合計画・総合戦略推進会議委員の意見

### 総合評価

- 3-1～3-3について、各細区分ごとにイベントや医療活動等が具体的に実施されている点は評価できる。また「その他」についても適切に実施されている点は評価できる。
- コロナ禍による特殊事象を考慮すれば、成果指標についても特に問題ないとする。あるいは目標値の妥当性を検討する必要がある。
- 通院してる人は、病院で検査を受けており定期健康診断の意識がないのかもしれない。
- 定期健康診断に対する意識調査が必要ではないか。
- 保健指導、会社でも保険組合の義務化により就業中に指導を受けるよう推奨してはどうか。
- 1回受けた人は、メタボリックシンドロームに対する意識は向上する。指導の取組みは無意味ではない。
- 特定保健指導対象者に対する指導については、「かかりつけ医」にも担当してもらってはどうか。
- ヘルスウォーキングプログラムは、多くの市民が参加している様子が継続してうかがえる。以前は高齢者が多く見かけられたが、現在は30～40歳代の方も参加しているように感じる。ポイント制を取り入れるなど現代に合っている。
- 特定保健指導対象者は、中高年にも多いと思うが、日中に講座や指導が開催されても参加しづらいと思われる。

B

### 施策評価アドバイザーの意見

- ヘルスウォーキングプログラムの継続や講座参加、保健指導実施率など順調な成果が見られる。健診未受診者の分析をさらに進め、受診しやすい体制整備等に期待する。



◆ おおのヘルスウォーキングプログラム  
(亀山クリーンアップウォーク)



◆ フレイル予防講座



◆ 在宅療養パンフレット

# 施策評価シート

No. 4

評価課	福祉課		
関係課	健康長寿課、交通住宅まちづくり課、産業政策課、地域文化課、こども支援課		
基本目標	健幸福社	健幸で自分らしく暮らせるまち	
項目	地域福祉	目指す姿	関連するSDGs
		市民が、お互いに人格と個性を尊重し、支え合い、助け合い、住み慣れた地域で安心して暮らすまち	

## ①施策の取組状況及び成果

「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連する取組みや成果指標

No.	施策	細区分	取組状況及び成果	戦略	達成度
4-1	地域共生社会の実現に向けて取り組みます	①	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ボランティアの交流や情報交換を促進し、活動しやすくなるよう、社会福祉協議会の「ボランティアセンター」の運営を財政的に支援した(ボランティア登録者数:1,102名)。</li> <li>●社会福祉協議会が小中学校で実施した福祉教育(手話や車いす体験など)の取組みに対して費用面で支援した(11校で実施)。</li> </ul>	※	○
		②	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域福祉の担い手である民生委員・児童委員について、市民生委員児童委員協議会の運営及び各種研修への参加を支援し、活動しやすい環境づくりと資質向上を図った。また、民生委員・児童委員と行政の語る会を開催し、民生委員・児童委員が抱える課題を整理し、市担当課長と協議を行った(行政と語る会を1回開催し理事14人参加、県民児協研修7回・延べ148人参加)。</li> </ul>		
		③	<ul style="list-style-type: none"> <li>●家族関係や債務整理など、多様化する生活上の困りごとについての相談に対応するため、弁護士による無料法律相談を実施した(年24回開催、相談者数144人)。</li> <li>●ストレスを抱えている人やその家族のために、無料ストレス相談を実施した(延べ15人利用)。</li> <li>●自殺の危険を示すサインに気づき、適切に対応するためのゲートキーパー入門講座を開催し、適切な対応ができる人材の育成を図った(参加者数:32人)。</li> </ul>		
		④	<ul style="list-style-type: none"> <li>●生活課題を抱えた人を地域で支える体制をつくるため、自立相談支援センター「ふらっと」において、ひきこもりや生活困窮などの課題を把握し、個人の状態に合った支援計画を策定し、関係機関と連携した相談支援を行った(相談件数:338件)。</li> </ul>		
		⑤	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域課題の解決に繋げるための包括的な支援体制を整備するため、各地区社会福祉協議会、福祉委員等の地域福祉活動を支援した(地区社協8地区、地区福祉委員会9地区)。</li> </ul>		
		⑥	<ul style="list-style-type: none"> <li>●成年後見制度の利用促進のため、地域連携ネットワークの核となる「中核機関」を市社会福祉協議会に委託し、相談窓口を結とびあ内に設け、広報や相談を行った(制度広報ための講演会を1回開催し150名参加、相談106件、顧問弁護士相談19件、申立:11件)。</li> </ul>		
4-2	高齢者が安心して生きがいを持って暮らせるよう支援します	①	<ul style="list-style-type: none"> <li>●認知症の介護を必要とする高齢者の現状を踏まえ、第8期介護保険事業計画に即して令和5年度に認知症グループホーム1件の施設整備を行った。</li> </ul>		◎
		②	<ul style="list-style-type: none"> <li>●住民主体の助け合い・支え合いの地域づくりに向けた話し合いの場である「第2層協議体(公民館単位)」を設置するため、和泉地区で住民勉強会を開催した。この結果、市内すべての地区において第2層協議体が設置された(実績:第2層協議体設置数8、富田・五箇は合同で設置のため設置地区数は9)。</li> <li>●既設の協議体において、住民の困りごと・地域課題把握のためのアンケートを行ったほか、互助による生活支援、住民主体の通いの場のモデル事業を継続した(実績:生活支援モデル事業2箇所、うち新規1箇所、通いの場モデル事業4箇所、うち新規2箇所)。</li> <li>●既設協議体メンバーと第2層未設置であった和泉地区の住民を対象に協議体合同研修会を開催し、各協議体の活動報告・情報交換を実施。メンバーの活動意欲の向上と和泉地区での勉強会開催につなげた。</li> <li>●移動支援に関心の高い柿ヶ嶋区において、地域住民が運転を担う助け合いによる移動支援の実証実験を、11月と2月に合計16回実施した。</li> <li>●大野地区では、大野地区地域課題解決検討会が、地域課題の把握のため中学生以上の全住民を対象としたアンケートを行い、機運醸成のためのフォーラムやパネルディスカッションを行った。阪谷地区では3回の座談会を開催した。地域の互助による屋根雪下ろし支援事業は、暖冬の影響もあり前年度約半数の17集落が実施した。</li> <li>●移動支援のため、同居家族の有無に関わりなく、自動車運転免許証を有しない全ての高齢者を対象にタクシー利用助成券を配布した(実績:配布者数370人、助成券利用枚数1,120枚)。</li> </ul>	※	
		③	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高齢者が身近な場所で交流や活動ができる場を増やすため、従来高齢者ふれあいサロンの活動に加え、乾側地区において第2層協議体メンバーが中心となり、新たな形による住民主体の通いの場モデル事業を実施した(実績:新たな形の通いの場4箇所、うち新規2箇所)。</li> <li>●大野市シルバー人材センターの活動を支援し、高齢者が生き生きと自分らしく働く場の確保に繋げた。</li> </ul>	※	
		④	<ul style="list-style-type: none"> <li>●医療と介護の連携を推進するため、大野市地域包括支援センター(結とびあ内)に在宅医療コーディネーターを1人配置し、市民や医療機関等からの相談対応を行った。</li> <li>●ACP(人生会議)をテーマとした講演会やミニ出前講座の実施、福井県版エンディングノート「つぐみ」の配布・説明を通して、在宅医療と介護の連携についての普及啓発を行った(実績:講演会1回、ミニ出前講座5回、エンディングノート配布520冊)。</li> </ul>		
4-3	障がいのある人が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援します	①	<ul style="list-style-type: none"> <li>●障害者相談支援センターにおいて、障がいのある方や家族の相談に対応し、個人の障がいの特性や状態に応じ、障害福祉サービスに繋げるなどの支援を行った(相談件数:2,115件)。</li> <li>●障害者相談員(身体、知的)を設置し、当事者の立場から、必要な助言、支援を行った(相談員配置数:身体6人、知的3人、相談件数:身体5件、知的2件)。</li> <li>●個々の障がいと特性に対応した障害福祉サービスを提供し、障がいのある人が自立した生活を営むことができるよう支援した(介護給付費3,797件、訓練等給付2,781件、補装具費60件)。</li> </ul>		

	<ul style="list-style-type: none"> <li>●移動が困難な障がいのある人の自立と社会参加の促進のため、リフト車等での移動支援や福祉タクシーチケットによる助成を行った(移動支援利用:延べ351人、タクシーチケット利用枚数:685枚)。</li> <li>●障がいのある人の社会参加のため、スポーツ・レクリエーション教室の開催、点字・声による広報等の発行を支援した(スポーツ・レクリエーション教室:85人参加、点字・声の広報等発行:18回)。</li> </ul>			○
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●障がいや障がいのある人への理解を図るため、映画上映会を開催し、障がいの特性や具体的な支援方法についての講演会を併せて開催した(上映会:159人参加、講演会:41人参加)。</li> <li>●身体障害者連合会と共催で身体障害者福祉大会を開催し、障がいのある人の自立意欲を高め、障がいのある人への更生援護について、市民の理解と協力を求めた(参加者:51人)。</li> </ul>			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●保育所等における気がかりのある子どもに対し、保育所等を巡回して発達相談を行った(対応児童:74人)。</li> <li>●日常生活での基本的動作の指導、集団生活への適応訓練などの療育が必要と判断された子どもに対して、障害児通所支援サービスの利用に係る計画相談支援を行った(延べ244人利用)。</li> </ul>			

## ②成果指標

No.	指標	内容	単位	令和元年度 現状	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和7年度 目標	戦略
1	ボランティア登録者数	ボランティアの登録者数	人	1,293	1,328	1,102	1,226	1,350	
2	通いの場の設置数	65歳以上の高齢者が月1回以上活動実績がある通いの場の設置数	箇所	83	95	77	80	90	
3	要介護認定率	大野市における要介護認定率	%	18.7	18.5	18.8	18.7	19.4以下	※
4	障害者相談支援センターの相談件数	福祉サービスの利用支援などの年間相談件数	件	3,001	2,440	2,115	2,657	3,200	

### (成果指標の検証)

1	ボランティア登録団体の構成員の減少等により、ボランティア登録者数は減少している。団体において、令和5年度中に会員数を精査したところ、大幅に減少した。
2	コロナの影響や運営側の後継者不足により開催を見合わせた通いの場が多く、令和5年度実績は目標を下回ったものの、第2層協議体を通じて新たに立ち上がった通いの場もあり、感染対策を行いながら高齢者が自主的に集って閉じこもり予防に取り組むことができた。
3	令和元年度から5年間、19%以下を維持している。引き続き、若い頃からの健康づくりや介護予防事業を推進する必要がある。
4	解決が困難なケースが増加し、1件あたりの相談にかかる時間が増加したことにより、相談件数が減少した。

<b>①②を踏まえた内部評価</b>	<b>B</b>
--------------------	----------

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見	総合評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>●4-1～4-3について、相談窓口の設置や第2層協議体の設置など具体的な取組みが実施されている点は評価できる。</li> <li>●個々の成果指標において、今後取り組むべき課題があり、その対策を検討する必要がある。</li> <li>●通いの場は、顔見知りと食事したり、誘い合ったりしてとても良い場所である。減らないことを願う。</li> <li>●通いの場への参加者の拡大には「声かけ」が重要だと思うが、その「声かけ」が難しい。策がほしい。</li> <li>●障害者相談支援センターは、相談員の連携が深くその場で解決することも多いとお聞きし、質の向上がうかがえる。</li> <li>●ボランティアの登録者数の減少については、少子高齢化、経済的格差、定年延長などがあり、ボランティアをする人は全国的に減少する。小中学校における「福祉教育」の中で、地域課題を拾い上げ、自分たちで何が出来るかを考え、できることから取り組む活動をしている。まずは気づくことが大事であり、そのような学習などを進め、ボランティアに興味をもってもらうことになる。サマーボランティアなどの活動から登録する人も毎年数名ある。</li> <li>●市内全地区に第2層協議体が設置され、地域の課題等を話し合い、必要なものが何かを検討され、ある地区では自分たちの居場所づくりを定期開催している。今はよくてこの先にあつたらいいな、が地区において整っていくよう活動できている。</li> <li>●成年後見制度に関する相談は、市民や医療・福祉団体から多い。今までの相談内容よりも制度利用についての相談が多く、知れいから利用もいへるに変わっている。そのため、長期の相談や支援を継続的に行う必要がある。</li> </ul>	<b>B</b>
施策評価アドバイザーの意見	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●生活課題に関する相談件数は増加しており、一部の委員等に負担が偏らないよう支援組織・体制に配慮しながら継続されることを期待する。</li> </ul>	



◆ 大野市身体障害者福祉大会の様子




◆ 障がい理解のための映画上映会



◆ 生活支援モデル事業について話し合う様子(伏石)

# 施策評価シート

No. 5

評価課	スポーツ推進課		
関係課	福祉課、健康長寿課、教育総務課、観光交流課		
基本目標	健幸福祉	健幸で自分らしく暮らせるまち	
項目	スポーツ	目指す姿	関連するSDGs
		市民が、それぞれのライフステージでスポーツを楽しみ、健康の増進と競技力の向上が図られ、豊かで充実した生活を送るまち	

## ①施策の取組状況及び成果

「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連する取組みや成果指標

No.	施策	細区分	取組状況及び成果	戦略	達成度
5-1	スポーツを楽しむ取り組みを推進します	①	●「第59回越前大野名水マラソン」は、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、4年ぶりに全国各地より2,651人が参加した。ハーフ種目も再開し、コロナ禍前の全26種目を実施した。	※	○
		②	●市民の興味や関心、目的に応じた運動やスポーツの機会を提供するため、小学生向けにエキサイトウィークやスキー教室、一般向けにスロージョギング体験やSUPヨガ教室、高齢者向けに、すわるビクス教室やニュースポーツ教室など、多種多様な教室を開催した。一般向けや高齢者向けの教室は、ヘルスウオーキングプログラム参加者にポイントを付与するなど関係課と連携しながら参加者の増加に繋げた。(再掲)	※	
		③	●大野市で開催された国民体育大会競技を普及するため、カヌーツーリング教室を2回開催(26人参加)や小学生相撲選手権(32人参加)を実施した。		
		④	●障がい者のスポーツ参加を推進するため、障がい者と障がい者支援に関わる施設職員を対象としたニュースポーツ教室を5回開催した(42人参加)。 ●障がいを持つ子どもとその保護者を対象にした親子参加型の水泳教室を2回開催した(16人参加)。		
		⑤	●サイクルツーリズムを推進するため、道の駅「越前おおの 荒島の郷」、城下町東広場にレンタサイクル「丸頭竜ぐるっとペダル」を4月から11月まで設置し、44件の利用があった。また、大野市、勝山市、永平寺町の観光施設などにバイクラックを設置した。	※	
		⑥	●誰もが目的や体力に応じてスポーツを楽しめる基盤づくりとして、総合型地域スポーツクラブ「みんスポクラブ」の活動を支援した。また、市民合同レクリエーション祭を開催し、みんスポクラブでの活動種目を体験してもらうとともに、活動のPRを行った(135人参加)。	※	
		⑦	●利用者の利便向上と事務の簡素化を図るため、学校体育施設の施設予約や使用料のオンライン決済サービスシステムを導入した(12施設)。 ●利用者の利便向上と事務の効率化を図るため、学校体育施設に電子鍵システムを導入した(10施設)。		
		⑧	●体育施設の利便性や安全性の向上と利用促進を図るため、エキサイト広場総合体育施設の備品(卓球台4台・ダンベル一式)を購入し、利用者数の増加につなげた。 ●夏季と冬季に行っているエキサイト広場の無料開放は、年々ロコミなどを通じて利用者が増えている。無料期間終了後においても継続、定期的に利用する市民が増え、利用者数の増加につなげた(無料開放利用者数:夏季130人、冬季254人)。		
5-2	競技力の向上を支援します	①	●全国大会などで活躍する選手を支援するため、全国大会等出場費補助や激励費を支給した(全国大会等出場費補助41件、国体出場選手延べ29人)。		○
		②	●競技者の競技力や指導者の資質向上を目的として行う、トップアスリートを講師として招いた教室の開催経費を支援した(バスケットボール・スキー・サッカー)。また、指導者向けにコーチング指導や発育発達を考慮したサポートのあり方の講習会を開催し、17名の参加があった。 ●日本スポーツマスターズ2023福井大会バスケットボール女子競技の開催に向け、市民のバスケットボール競技に関する意識向上とスポーツに関する機運醸成を目的に、 <u>プレイベント</u> として <u>バスケットボール3×3大会</u> を行った(25チーム、約100名参加)。		
		③	●市民スポーツ大会に多くの市民に参加していただけるよう各地区スポーツ協会への聞き取りをはじめ、市スポーツ協会や地区体協との情報共有を行い、反省点や課題等の見直しを図り、総合順位の廃止や、各種ごとに開催日を設定、参加得点の廃止など次年度の事業計画に反映した。		
		④	●スポーツ指導者を育成するため、福井県スポーツ少年団等からの指導者養成に関する情報を市内スポーツ少年団に提供するとともに、 <u>指導者の資格取得を支援し、新規取得者が10名あった。</u>		

5-3	子どものスポーツ活動の充実に取り組めます	①	●スポーツ指導者を育成するため、福井県スポーツ少年団等からの指導者養成に関する情報を市内スポーツ少年団に提供するとともに、指導者の資格取得を支援し、新規取得者が10名あった。(再掲)	○
		②	●スポーツ推進委員による新規のイベント「ゆるスポまつり2024」を開催し、誰でも簡単にできるニュースポーツのミニゲームやインドア雪合戦を行い、子どもから大人まで100人が参加し、室内でできるスポーツを楽しんだ。	
		③	●部活動の地域移行に向けて、サッカー、バスケットボール、軟式野球の3競技及び吹奏楽において、地域団体に委託し、休日の部活動地域移行の実践研究に取り組んだ。	

## ②成果指標

No.	指標	内容	単位	令和元年度 現状	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和7年度 目標	戦略
1	スポーツ指導者公認資格の新規取得者数	スポーツ指導者公認資格の新取得者数(累計)	人	—	9 (累計)	19 (累計)	29 (累計)	40 (累計)	
2	市民1人当たりの体育施設利用回数	市民1人当たりの体育施設(スポーツ振興担当所管)の利用回数	回	7.66	6.81	7.30	8.00	9.00	※

### (成果指標の検証)

1	スポーツ指導者資格取得補助制度により、スポーツ指導者の公認資格取得を支援することで、10人が新たに資格を取得した。
2	夏季と冬季のエキサイト広場無料開放後の継続した利用や、令和4年度に行った明治公園テニスコートと大屋根広場の整備、トレーニングルームの拡張、令和5年度に行った卓球台やセットダンベルの更新により利用者が増加した。

<b>①②を踏まえた内部評価</b>	<b>B</b>
--------------------	----------

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見	総合評価
<p>●5-1～5-3について、利用者の利便を図るシステムの導入やイベントの実施や資格取得の促進等、各細区分ごとに具体的な取組みが実施されている点は評価できる。</p> <p>●成果指標について、目標を達成する具体的な方法を検討すべきである。あるいは目標値の妥当性を検討する必要があるのではないか。</p> <p>●部活動の地域移行の意識が深くなってきており、スポーツ指導者公認資格の受講者はまだ増えるように思われる。</p> <p>●体育館の使用回数について、エキサイト広場の連絡調整会議で希望日、希望回数を押さえることは困難。</p> <p>●イベント、各競技団体の大会等が多い。利用率に反映されている。</p> <p>●中学校の体育館を夜に使用しており、春より導入された電子による予約、施錠、使用報告は、丁寧な説明もあり、予約に向いたり、鍵を取りに行ったりする手間もなく、我が団体内では順調に回っている。</p> <p>●いろんなイベントが開催されていることを知ることができた。</p> <p>●指導者の資格取得の支援により新規取得者10名はすごいことである。今後、子どもたちの体力、精神面での向上を期待したい。</p>	<b>B</b>
施策評価アドバイザーの意見	
<p>●今後の部活動の地域移行の体制整備として、指導者資格の新規取得者が増えている点は評価される。今後は、指導者として長く続けていただけるようなサポートも必要となるのではないか。</p>	



◆ 第59回越前大野名水マラソン



◆ バスケットボール3×3大会



◆ ゆるスポまつり2024

# 施策評価シート

No. 6

評価課	農業林業振興課		
関係課	産業政策課		
基本目標	地域経済	歴史・風土と新たな強みを生かした活力あるまち	
項目	農業	目指す姿	関連するSDGs
		次世代技術を生かした農業の普及が進み、多様な担い手によって、活力ある農山村が引き継がれているまち	

## ①施策の取組状況及び成果

「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連する取組みや成果指標

No.	施策	細区分	取組状況及び成果	戦略	達成度
6-1	魅力ある農業経営を実現します	①	●地域農業を支える担い手が、安定した農業経営ができるよう農業機械の購入費等を支援した(24件)。		○
		②	●新規就農者や後継者の確保と育成を図るため、国の補助を活用しながら新規就農者を支援した(4件:うち新規3件、継続1件)。	※	
		③	●女性や高齢者など、誰もが生き生きと農業経営に参画できるよう、新たな園芸作物にチャレンジする生産者に対し種苗の購入や機械の購入について補助金により支援した。(8件) ●農業者の新たな価値の創出のために、農産物を利用した新たな加工品の開発に係る経費を支援した(1件)。		
		④	●農業者のスマート農業の活用を促進するため、国や県の補助金を活用し、スマート農業関連機械の整備を費用面で支援した(5件)。	※	
6-2	特色ある越前おおの産農林水産物の生産や販売を振興します	①	●大野市の気候や風土に合った穴馬スイートコーンや穴馬かぶらなど特産作物の生産を促進するため、出荷奨励金などにより支援した(穴馬スイートコーン16件、穴馬かぶら10件)。	※	○
		②	●農林水産物のブランド力の向上と販路拡大に取り組むため、越前おおの農林楽舎や株式会社平成大野屋に委託し、実店舗での販売のほか、市外、県外のイベントやECサイトなどのウェブを活用した情報発信、PR活動に取り組んだ。 ●農産物のブランド力向上を図るため、「越前おおの おいしいお米コンテスト」で金賞を受賞した米を越前おおの農林楽舎を通じて道の駅やハピリン、ECサイトにて他の取り扱い商品に比べて高単価で販売し、好調な売れ行きとなっている。 ●そばの消費拡大を目的に開催した「越前おおの新そばまつり」では、二日間で約1万400杯を販売した。		
		③	●道の駅「越前おおの 荒島の郷」や道の駅「九頭竜」での販売、ふるさと納税などを活用して農林水産物の多様な販売活動を展開した。特に越前おおの農林楽舎へ出荷され、左記施設等で販売された売上高は5,080万円となり、過去最高となった。	※	
		④	●小規模農家が減少傾向にある中、特産作物を含む園芸作物を生産する農業者の育成と所得の向上、園芸作物の生産拡大を図るため、生産に必要な農業機械の導入に係る経費を支援した(13件)。	※	
		⑤	●大野市内の内水面漁業の振興や自然溪流の環境保全を図るため、アユなど淡水魚の稚魚の放流や養殖などの漁業協同組合の取組みを補助金により支援した。	※	
6-3	多様な人材の活躍による農山村の維持と活性化を目指します	①	●中山間地域等直接支払制度や多面的機能支払制度などの各種支援制度を有効活用することで集落の活性化を促した。 ●農山村の維持や活性化を促すため、若者や女性、非農家などの農業体験などの取組みへの助言や協力を行った。		○
		②	●初心者向け園芸栽培講座を2回、果樹栽培講座を1回開催し、誰もが農業を学び、農業に触れる機会を提供した(延べ58人参加)。 ●スターランドさかだにを再開し、市民等がそば打ちを体験し、また、大野産のそばを食することができる環境を整えた。	※	
		③	●鳥獣害による被害を減らすため、鳥獣害対策を地域ぐるみで行う地域に対し、電気柵の更新に係る経費を支援した(1件)。		

6-4	農地の適切な管理と有効利用を図ります	①	●農業委員会による農地パトロール等を実施することで、耕作放棄地の増加を防止した。また、農地中間管理事業を活用し、担い手への農地集積を進め、集積率は75.8%となった。	○
		②	●中山間地域等直接支払事業補助(27地区)や多面的機能支払交付金事業(45組織)などの支援策を活用し、集落ぐるみでの農地の保全管理に取り組んだ。	
		③	●農業生産基盤を整備するため、下庄北部地区、大野阪谷2期地区、上庄大井1期地区、上庄大井2期地区の計4地区が行う土地改良事業を支援した。	

## ②成果指標

No.	指標	内容	単位	令和元年度 現状	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和7年度 目標	戦略
1	担い手への集積率	担い手が耕作している農地面積の割合	%	67.9	74.6	75.8	77	80	
2	耕作放棄地の面積	毎年増加傾向にある耕作放棄地の発生抑制	ha	3	2.5	2.5	3	3.6以下	※
3	道の駅年間来場者数	道の駅「越前おおの 荒島の郷」への年間来場者数	万人	—	63.5	62.4	70	80	

### (成果指標の検証)

1	農地中間管理事業を活用し、着実に農地集積が進んでいる。
2	非農地判断することで耕作放棄地の面積は減少するものの、山際の小区画農地等は担い手が耕作できず管理されなくなり、新たな耕作放棄地が増加する恐れがある。
3	昨年並みの来場者であったが、令和5年は県内3カ所で新たな道の駅がオープンしており、来場者数に影響があったことが推測される。

<b>①②を踏まえた内部評価</b>	<b>A</b>
--------------------	----------

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見	総合評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>●6-1～6-4について、農業活性化の取組や道の駅での販売促進、農地の集積など各細区分ごとに具体的な取組みが実施されている点は評価できる。</li> <li>●成果指標について、今後の取組を考慮すれば、概ね目標を達成が期待できるのでA評価が妥当である。</li> <li>●農作物を獣害から守るため、大規模緩衝帯を実施してはどうか。</li> <li>●担い手の集積率、耕作放棄地の面積の現状維持をお願いしたい。</li> <li>●道の駅越前おおの荒島の郷は、中部縦貫自動車道がつながれば十分に目標値はクリアできると思われる。</li> <li>●耕作放棄地をJA又は市が借り上げ、市内外の農業愛好者に貸してはどうか。</li> <li>●担い手への農地集積率が進んでいる中、労働力削減に向け事業を活用したスマート農業整備支援は評価できる。</li> <li>●農業補助金で機械整備事業だけでなく、近年の異常気象で農業を行う中、農業者の体調面を考慮した空調服を取り入れてほしい。</li> <li>●スターランド阪谷の再開によりソバ打ち体験ができることは評価できる。</li> <li>●鳥獣害対策がしっかりなされると嬉しい。</li> </ul>	<b>A</b>
施策評価アドバイザーの意見	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●新規就農者が着実に増えているが、実店舗やECサイトでの農林水産物の販売額も順調に売り上げを伸ばしていることから、安定収入を得て従事者が定着することが期待される。</li> </ul>	



◆ 無人田植え機



◆ 道の駅「越前おおの 荒島の郷」産直コーナー



◆ 多面的機能支払交付金を活用した農地維持活動

# 施策評価シート

No. 7

評価課	農業林業振興課		
関係課	—		
基本目標	地域経済	歴史・風土と新たな強みを生かした活力あるまち	
項目	林業	目指す姿	関連するSDGs
		豊かな森林資源を活用した林業により、資源の循環と森林の多面的機能が発揮されたまち	

## ①施策の取組状況及び成果

「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連する取組みや成果指標

No.	施策	細区分	取組状況及び成果	戦略	達成度
7-1	林産物の生産能力の向上を支援します	①	●森林施業の効率化を図るため、林道や作業道の整備を計画的に進め、林道の舗装率は51.5%、路網整備の延長累計は7,624mとなった。		○
		②	●特用林産物の生産振興を図り、令和5年度のマイタケ生産量は112.1t(前年度対比84.3%)となったが、市内の道の駅での販売が堅調に推移したほか、紅葉まつりなどのイベントや施設見学の再開、自社HP、売店のリニューアル等により、前年より売上げが増加した。	※	
		③	●子どもの頃から木製品に触れる機会を提供し森林資源の循環を図るため、保育園やこども園などが行う、国産材のおもちゃ(13件)、大型遊具(5件)及び什器(9件)の購入にかかる費用を支援した。		
7-2	山林を適切に管理します	①	●森林環境贈与税を活用した森林施業の集約化に向け、5地区88人に対して、森林所有者への意向調査を進めた。	※	○
		②	●山林の適切な管理を進めるため、木質バイオマス発電所への間伐材5,917m <sup>3</sup> の搬出に係る経費を支援した。	※	
		③	●獣害対策として、猟友会が分解処理施設へ持ち込んだシカ351頭分の運搬に係る費用を支援した。		
		④	●森林の多面的機能の啓発を図るため、市内の小学2年生にどんぐりの苗木を種から育ててもらい、どんぐりの里親事業を実施した。 ●越前おおのエコフィールド管理・運営協議会(令和5年度末加盟団体数34団体)の活動を通じて、森林の大切さなどについて意識啓発を図った。 ●森林資源を持続的かつ効率的に利用し、どのように森林管理をしていくかなど、森林整備や森づくりの方向性を示めた「おおの森づくりプラン」を策定した。		
		⑤	●水源涵養機能などの維持を図るため、ブナの森環境保全林の保護・保全管理を行ったほか、林地の開発行為について、関係事業者からの問い合わせに対応した。		
7-3	林業従事者の確保と育成に取り組めます	①	●林業従事者の確保と育成に向け、ふくい林業カレッジが行うフォレストワーカー研修を受講しながら働く1年目から3年目までの就労者を雇用する林業事業体に対し、雇用に係る経費を支援した。さらに林業事業体を支援するため、林業機械のレンタルなどへの支援制度を追加した(林業機械18台のレンタル料を補助)。	※	○

## ②成果指標

No.	指標	内容	単位	令和元年度 現状	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和7年度 目標	戦略
1	林業作業士数	林業作業士として農林水産大臣が登録した者	人	30	33	37	37	35	
2	森林間伐面積	市有林、私有林の間伐面積	ha	118	93	78	79	130	※

### (成果指標の検証)

1	ふくい林業カレッジで行われているフォレストワーカー研修を受講する新規就労者への支援や退職金共済掛金への補助を通じて、林業事業体や雇用者を支援することにより、将来の林業を担う人材を育成している。
2	私有林の間伐のほか市有林、市行造林地の保育施業を委託しているが、利用期を迎えた人工林の主伐を優先に施業したことで、間伐面積の拡大が難しくなっている。林業従事者に対し林業機械のレンタル等を支援することで、施業を促している。

<b>①②を踏まえた内部評価</b>	<b>B</b>
--------------------	----------

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見	総合評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>●7-1～7-3について、林業に関する広報や普及活動、高揚促進など細区分ごとに具体的な取組みが実施されている点は評価できる。</li> <li>●現場の実態に応じて成果指標の見直しを検討する必要があるのではないか。</li> <li>●花粉発生源への対策や脱炭素に向けた施行地の確保が必要ではないか。</li> <li>●内部評価が前年度のCからBに上がったことは評価できる。</li> <li>●山菜やキノコは豊富にあることから、それらを利用し入村料や山菜を卸してはどうか。</li> <li>●大野で獲れる鳥獣をジビエとして出せるよう検討してほしい。</li> <li>●近年、増加している獣害被害に対応した運搬に係る費用支援は評価できる。</li> <li>●担い手不足への対応に期待する。</li> </ul>	<b>B</b>
施策評価アドバイザーの意見	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●計画通り進められている。</li> </ul>	



◆ 越前おおのエコフィールド



◆ 木の薫る遊び場事業

# 施策評価シート

No. 8

評価課	産業政策課	
関係課	—	
基本目標	地域経済	歴史・風土と新たな強みを生かした活力あるまち
項目	商工業	目指す姿
		人の交流や物流が拡大し、多くの店舗や企業が活気に満ちたまち
		関連するSDGs

## ①施策の取組状況及び成果

「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連する取組みや成果指標

No.	施策	細区分	取組状況及び成果	戦略	達成度
8-1	事業者の経営課題に対して総合的に支援します	①	●大野商工会議所や県産業支援センターとの連携により商工会議所窓口にてワンストップサービスで延べ102件の創業相談を行った。また、商工会議所において毎月1回の事業承継に関する相談会を行った。 ●「越前おおの産業ブランド力向上戦略」に基づき、事業者の稼ぐ力の向上をサポートするため、市内の専門家や商工会議所、市をメンバーとした「結の故郷ビジネスサポートチーム(結サポ)」を結成した。相談会を9回開催し、延べ11件(10事業者)の相談を受け付け、経営課題の解決や稼ぐ力向上に向けた診断や助言を行った。	※	○
		②	●事業者の「稼ぐ力」の向上を図るため、越前おおのブランドを活用した商品の開発や販路拡大に向けた市内事業者の取組に補助した(18件)。 ●中京、関西、北陸圏の都市部のメディアへのセールス活動を行うとともに、PR広告を行い、本市のブランド向上を図った。(株)平成大野屋を通じて地元産品の販路拡大や情報発信を行い、事業収益は令和4年度の4,007,000円に対し4,744,000円と18%増加した。 ●大野の魅力やSNSで定期的に発信し、ファンを獲得するため、Instagram「越前おおのブランド公式」を活用して情報発信を行った(リーチ数78,218件)。 ●ふるさと納税を活用して魅力的な返礼品の情報発信を強化した結果、寄附金額は過去最高の約1億8,653万円となった。	※	
		③	●道の駅の直売所やテナントを中心に、地元食材を活用したメニューや加工品の販売を通して、大野の魅力や発信した。「越前おおの 荒島の郷」の飲食テナント・テイクアウトの売上額は令和4年度の1億2,622万円に対し1億3,934万円と10%増加した。 ●SNSでの拡散、複数人での旅行傾向が見込める女性をターゲットに写真映えする食べ歩きグルメ開発に取り組んだ(商品数17品、参加事業者数12店舗)。(再掲)	※	
		④	●県の進めるデジタル地域通貨「ふくいはいびコイン」を活用して大野市版のプレミアム付デジタル商品券「おおの結サイフ」を新たに導入し、約170店舗の市内事業者のデジタルツール活用を促進した。	※	
		⑤	●企業誘致について、県と連携しながら製造業を中心に143社に対し、大野市富田産業団地等への誘致活動を進めたものの、誘致には至らなかった。	※	
		⑥	●大野商工会議所や県産業支援センターとの連携により、商工会議所窓口にてワンストップサービスで国や県の支援施策について、延べ1,114件の相談を受け付けた。 ●企業の先端設備導入を促進するため、市内企業の先端設備等導入計画を認定することにより、償却資産にかかる3～5年間の固定資産税の減免を16件行った。	※	
		⑦	●エネルギーや物価の高騰で経営に苦しむ事業者の事業継続を支援するため、電気・ガス料金の高騰分や省エネ設備の導入に対し補助した。電気・ガス価格高騰緊急対策事業補助では43事業者に20万円ずつ支給し、中小企業者省エネ設備導入支援事業では18事業者に総額9,976,000円を補助した。省エネ設備の導入効果としては、新旧設備の比較で約45%の電力削減効果と試算された。	※	
8-2	まちなかのにぎわいを創出します	①	●(株)平成大野屋に委託し、特産品の販路拡大や情報発信を行い、市民や観光客の集客につなげた。 ●七間楽市のホームページの作成や、カンケイ商店によるまちなかマップの作成など商店街の取組みに対して補助するとともに、民間団体主催イベントの開催事業費や越前おおの三大朝市物産まつり等の経費の一部を補助し、まちなかへの集客とにぎわいの創出を図った。 ●六間通りのイルミネーションや三番商店街ののぼり旗の設置など、商店街が行うにぎわい創出事業に対して、その経費の一部を補助した。 ●産業と食彩フェアやふるさと味物語の運営経費の一部を補助した。	※	○
		②	●都市機能誘導区域内の空き家等を活用し、にぎわい創出を行う事業者に対し支援する店舗形成事業について、2者に店舗形成に必要な経費の一部を補助した。	※	
	その他	その他	●観光を軸に稼ぐ新組織「(一財)越前おおの観光ビューロー」の設立と、(株)平成大野屋及び(一社)大野市観光協会からの事業承継を支援した。(再掲)		○

## ②成果指標

No.	指標	内容	単位	令和元年度 現状	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和7年度 目標	戦略
1	創業者数	市の支援策による創業件数(累計)	件	—	1 (累計)	3 (累計)	7 (累計)	10 (累計)	※
2	まちなかの観光入込客数	大野市を訪れる観光客の総数のうち、まちなかへの年間入込客数	万人	82.9	50.3	56.6	120.0	125.0	

### (成果指標の検証)

1	社会情勢等により停滞していた経済活動が回復し始めたため、創業の機運が高まった。
2	各商店街のイベントや七間商店街の若手による定期企画「七間楽市」、市民グループなどによる各種イベントの開催に対して市が補助した結果、年間を通じてまちなかの賑わい創出につながった。

## ①②を踏まえた内部評価

B

### 総合計画・総合戦略推進会議委員の意見

### 総合評価

- 8-1～8-3について、ふるさと納税を利用した地域商品の情報発信やデジタルツール活用の促進など各細区分ごとに具体的な取組みが実施されている点は評価できる。また「その他」についても適切に実施されている点は評価できる。
- 成果指標の創業者数について、再検討が必要ではないか。
- 伝統ある七間朝市のにぎわいがほしい。
- 創業支援の件数が少ないのは、市の支援策が弱い(魅力が無い)からではないか。
- まちなかの入込数はまだまだ増えてくる。商工業者ほか市民全員が大野の歴史を再認識し、おもてなしの心をもって笑顔で迎えてほしい。
- ふるさと納税の寄付金が過去最高額となったことは評価できる。
- 富田産業団地への誘致活動をさらに強化してほしい。
- おおの結サイトについて、高齢のお客様から利用方法に関する問い合わせがあり、若い方しか利用できないものではないと感じた。これからも推進してほしい。

B

### 施策評価アドバイザーの意見

- 既存メディアやSNS等を上手く活用した情報発信が奏功しており、農産物等の売り上げが着実に伸びていることが伺える。また、創業支援や移住者との連携等、次世代の取込みが企図された動きが見られる。



◆ (一財)越前おおの観光ビューロー設立



◆ 七間ハロウィン

# 施策評価シート

No. 9

評価課	観光交流課		
関係課	産業政策課、交通住宅まちづくり課		
基本目標	地域経済	歴史・風土と新たな強みを生かした活力あるまち	
項目	観光業	目指す姿	関連するSDGs
		県内外や国外から多くの観光客が訪れ、にぎわい、経済活力にあふれるまち	

## ①施策の取組状況及び成果

「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連する取組みや成果指標

No.	施策	細区分	取組状況及び成果	戦略	達成度	
9-1	魅力ある地域資源の磨き上げ、観光資源として活用します	①	<ul style="list-style-type: none"> <li>●文化施設の魅力向上や新たなターゲット層(若年層、女性)の獲得を目的に、越前大野城では新たにウサギや扇などのデザインをあしらった華やかな階段装飾や大きな越前大野城年表パネルを設置した。また、継続事業として武家屋敷旧内山家では夏障子や絵障子を、武家屋敷旧田村家では約2,000個の風車を備えた風車棚を設置した。</li> <li>●(一社)大野市観光協会と連携し、御清水に秋から冬にかけてカラフルな提灯を設置した。また、期間限定で大野高校美術部が制作した提灯を飾り、越前おおの結楽座の回廊と洋館テラスに夏・秋限定で、てぬぐいを約200枚吊し、日本らしい風情を演出した。</li> <li>●JR越美北線の車両に「九頭竜 恐竜・化石」と「日本一美しい星空」をコンセプトにラッピングを実施した。実施にあたっては、ふるさと納税のガバメントクラウドファンディングを活用し2,155千円の寄付があった。</li> <li>●令和5年8月、南六呂師エリアの夜空の暗さ、光害への取組みなどが評価され、「<b>星空保護区</b>」に認定(アーバン・ナイツカイプレイス部門では<b>アジア初認定</b>)された。10月に第35回「星空の街・あおぞらの街」全国大会を文化会館で開催した。民間においても星空に関する商品開発や星空鑑賞を目的とした星空ハンモックの開催、宿泊施設のリニューアルなど星空素材の活用が進んでいる。</li> <li>●令和4年度に策定した「六呂師高原活性化構想(県、大野市)」に沿って実施した公募型プロポーザルによって開発事業者が決定し、令和7年度にキャンプ場(オートキャンプ場やグランピング施設など)の供用開始が予定されている。</li> </ul>	※	◎	
			②	●アウトドアアクティビティの促進のため、道の駅「越前おおの 荒島の郷」でカヌー体験(269人)、クライミング体験(623人)を実施した。	※	
			③	●市民主体の誘客や「おもてなし」の促進を目的に、和泉地区で活動する団体が企画・実施した九頭竜アウトドアマルシェに対して支援した。	※	
			④	<ul style="list-style-type: none"> <li>●六呂師高原の活性化を推進するため、トロン温浴施設うらら館のボイラを温室効果ガスがほとんど排出されない木質バイオマスボイラに取り替え、燃料費削減を進めるとともに脱炭素化に向けて取り組んだ。</li> <li>●令和6年3月末に笛資料館を閉鎖し、和泉郷土資料館の一部に笛資料を展示することで施設の統合を図り維持管理費を削減した。</li> <li>●本市の恐竜や化石を全国へPRし観光誘客を図るため、パークホテル九頭竜に恐竜化石客室を2部屋整備した。</li> </ul>	※	
			①	●商工会議所や県産業支援センターとの連携により、窓口にてワンストップサービスで創業・事業承継相談を行った。(再掲)	※	
9-2	観光客の来訪を増やし満足度を高める取り組みを推進します	②	<ul style="list-style-type: none"> <li>●(株)平成大野屋に委託し、特産品の販路拡大と情報発信を行い、市民や観光客の集客につなげた。(再掲)</li> <li>●(一社)大野市観光協会と連携し、おおの城まつりの期間に合わせて、越前大野城の夜間開館、石垣広場でのナイトイルミネーションの設置と提灯散策を実施した。</li> <li>●市内菓子店11店で利用できるクーポン、オリジナル巾着、天空の城ノベルティ、レンタサイクル・レンタル傘割引クーポンなどをセットにした「越前おおのはしごスイーツ」を継続して販売した。1,300円で販売し869セットを売り上げた。</li> <li>●SNSでの拡散、複数人での旅行傾向が見込める女性をターゲットに写真映える食べ歩きグルメ開発に取り組んだ(商品数17品、参加事業者数12店舗)。</li> </ul>	※		
			③	<ul style="list-style-type: none"> <li>●道の駅「越前おおの 荒島の郷」では、4月の周年祭、9月に高速道路のはたらくるまイベントを実施するなど、随時イベントなどを実施して集客を図った。令和6年3月には開駅からの来場者数が200万人を達成。年間来場者数は、62.4万人であった。□</li> <li>●サイクルツーリズムを推進するため、道の駅「越前おおの 荒島の郷」、城下町東広場にレンタサイクル「九頭竜ぐるっとペダル」を4月から11月まで設置し、44件の利用があった。また、大野市、勝山市、永平寺町の観光施設などにバイクラックを設置した。</li> <li>●越前美濃街道広域観光交流推進協議会でJAFドライブスタンプラリー(参加者528人)、4市周遊観光ツアー(参加人数:3回95人)を実施し、広域における周遊を推進した。</li> <li>●越前加賀広域観光交流推進協議会でインフルエンサーを活用したSNSによる情報発信、首都圏での出向宣伝を実施し、広域での観光誘客に取り組んだ。</li> <li>●環白山広域観光推進協議会において、インスタグラムを活用した情報発信、ライターによるおススメ記事のWEB掲載などにより、広域での観光誘客に取り組んだ。</li> </ul>	※	○
		④	●日本政府観光局(JNTO)が発信するSNS、WEBサイトへ越前大野城の情報提供を行った。	※		
		④	●(一財)自治体国際化協会が開催するイベントに観光パンフレットやポスター、ノベルティを提供した。	※		

		⑤	●観光資源の活用による魅力向上を目指した民間宿泊施設(1件)のリニューアルに対して支援を行った。	※	
		⑥	●観光を軸に稼ぐ新組織「(一財)越前おおの観光ビューロー」の設立と、㈱平成大野屋及び(一社)大野市観光協会からの事業承継を支援した。	※	
		⑦	●令和6年春の北陸新幹線福井開業に合わせ、バスや鉄道などの二次交通の充実を図るため、嶺北地域で「ふくいMaaS」の取り組みを行った。令和5年度は、電子企画切符を造成し、販売し	※	
9-3	観光営業活動の強化と情報発信を充実します	①	●大野市観光協会のInstagramやフェイスブックに広告を25回掲出し、1年を通してイベントやグルメ、観光資源などの情報発信を行った。投稿の内容に合わせ、ターゲットを地域や年齢、性別で指定し、リーチ数は、930,173件となっている。	※	○
		②	●道の駅「越前おおの 荒島の郷」について、県内、石川、中京、関西へのメディアセールスによる情報提供を行った。 ●旅行会社に対する観光営業活動に大野市観光協会と連携して参加し、オンラインや対面の商談会への参加や個別営業活動を延べ10回、112社と実施した。和泉エリアでの化石発掘体験ツアーを1件造成した(4月3日に実施)。 ●福井市が主体で開催した令和6年3月の北陸新幹線ウェルカムフェスタ(福井市内)に、勝山市、永平寺町とともに参加し、観光PRを行った。 ●中部縦貫自動車道県内全線開通を見据え、中京方面のSA等に出向宣伝を6回、パンフレットの配架を延べ7箇所で行った。併せて、パンフレットの配布や市の観光に関する認知度や志向を問うアンケート(842回答)を実施した。	※	

## ②成果指標

No.	指標	内容	単位	令和元年度 現状	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和7年度 目標	戦略
1	観光消費額	日帰り観光客1人当たりの消費額	円	2,945	3,704	3,175	4,000	5,000	※
2	宿泊者数	延べ宿泊者数(暦年)	人	86,100	67,300	89,400	100,000	130,000	
3	観光入込客数	観光客の延べ人数(暦年)	万人	199	206	209	220	330	
4	道の駅年間来場者数(再掲)	道の駅「越前おおの 荒島の郷」への年間来場者数	万人	—	63.5	62.4	70	80	

### (成果指標の検証)

1	観光消費額は前年度より15%程度減少した。令和4年度は新型コロナウイルスの影響を受けた観光需要を回復させるために実施された各種キャンペーンがあったものの、令和5年度には事業規模が縮小し観光消費額の減少に影響したことが推測される。
2	入込数がコロナ禍以前に戻ったこともあり、宿泊者数も令和元年度の数値を若干超えた。
3	おおの城まつりが雨の影響で減少したものの、3年ぶりに開催された「越前おおの冬物語」の開催やまちなか観光が増加し昨年並みとなった。
4	前年度並みの来場者であったが、令和5年は県内3カ所で新たな道の駅がオープンしており、来場者数に影響があったことが推測される。

<b>①②を踏まえた内部評価</b>	<b>B</b>
--------------------	----------

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見	総合評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>●9-1～9-3について、「星空保護区」の認定や歩きグルメの開発、観光広報の実施など各細区分ごとに具体的な取り組みが実施されている点は評価できる。</li> <li>●目標を達成する具体的な方法を検討すべきである。あるいは目標値の妥当性を検討する必要がある。</li> <li>●成果指標の観光入込客数の目標値330万人は、実績値209万人に対し適正な設定か。</li> <li>●市民全員がおもてなしの心をもって笑顔で対応していただければ、一過性でなく、また来なくなるまち、暮らしなくなるまちになっていくと思う。</li> <li>●観光に対するさまざまな取り組みは評価できる。</li> <li>●まち歩きを推進できるような施設整備、事業者や古い住宅の所有者に対する支援を手厚くしていただきたい。</li> </ul>	<b>B</b>
施策評価アドバイザーの意見	
●「映え」を意識した情報発信に加え、大野城や道の駅など既存の集客施設をフックに、滞在時間延長、消費額増加に繋がるような仕掛けづくりが見られる。	



◆ 星空保護区®の認定  
(広報おおの号外)



◆ 越前大野城の装飾



◆ JR越美北線の車両ラッピング

# 施策評価シート

No. 10

評価課	産業政策課	
関係課	こども支援課	
基本目標	地域経済	歴史・風土と新たな強みを生かした活力あるまち
項目	働く環境	目指す姿
		新たな魅力ある企業の立地や市内企業の働きやすい環境整備により、若者や子育て世代をはじめ、市民が生き生きと働くまち
		関連するSDGs

## ①施策の取組状況及び成果

「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連する取組みや成果指標

No.	施策	細区分	取組状況及び成果	戦略	達成度
10-1	企業の魅力や生産性、労働環境の向上と、多様な人材の就労を支援します	①	●大野商工会議所や県産業支援センターとの連携により、商工会議所窓口にてワンストップサービスで国や県の支援施策について、延べ1,114件の相談を受け付けた。(再掲)	※	○
		②	●国や県の優良企業認定制度の紹介を行うとともに、働く人にやさしい企業や子育て世代にやさしい企業の認定を推進した。令和5年度は働く人にやさしい企業2社を新たに認定し、ホームページなどで情報発信を行った。子育て世代にやさしい企業の新規認定はなかった。(再掲) ●大野市に働く人が定着し、誰もが働きやすい環境づくりを促進するため、育児休業の代替職員の雇用や男性の育児休業取得の支援、魅力ある職場づくりを支援するセミナーの開催などに取り組んだ。(再掲) ●企業の先端設備導入を促進するため、市内企業の先端設備等導入計画を認定することにより、償却資産にかかる3～5年間の固定資産税の減免を16件行った。(再掲) ●国の小規模事業者持続化補助金又はIT導入補助金の採択が受けられなかった事業者を支援する補助制度を設け、6事業者の生産性向上の取組みを支援した。	※	
		③	●新婚世帯に対し、結婚に伴う新居の住居費や引っ越し費用などのスタートアップに係る費用を支援した(7組)。加えて、25歳以下の新婚世帯に対しては、結婚祝金(10万円)を支給した(9組)。令和5年度から新たに29歳以下の新婚世帯に対しては、結婚祝金(30万円)を支給した(15組)。(再掲) ●国や県の優良企業認定制度の紹介を行うとともに、働く人にやさしい企業や子育て世代にやさしい企業の認定を推進した。令和5年度は働く人にやさしい企業2社を新たに認定し、ホームページなどで情報発信を行った。子育て世代にやさしい企業の新規認定はなかった。(再掲) ●大野市に働く人が定着し、誰もが働きやすい環境づくりを促進するため、育児休業の代替職員の雇用や男性の育児休業取得の支援、魅力ある職場づくりを支援するセミナーの開催などに取り組んだ。(再掲)	※	
		④	●大野市シルバー人材センターの活動を支援し、約600人の高齢者の生きがいと就労の場づくりを行った。 ●外国人を含め、多様な人材が就労できる環境づくりを進めるため、外国人を受け入れる3団体の非実務研修事業に対し補助し、市内企業の外国人研修生の受け入れなどを支援した。 ●多様な人材を活用するために、商工会議所が行う必要な知識を習得するためのセミナー1回の開催経費を補助した。	※	
		⑤	●大野市シルバー人材センターの活動を支援し、約600人の高齢者の生きがいと就労の場づくりを行った。(再掲)		
		⑥	●外国人を含め、多様な人材が就労できる環境づくりを進めるため、外国人を受け入れる3団体の非実務研修事業に対し補助し、市内企業の外国人研修生の受け入れなどを支援した。(再掲)		
		⑦	●国や県の優良企業認定制度の紹介を行うとともに、働く人にやさしい企業や子育て世代にやさしい企業の認定を推進した。令和5年度は働く人にやさしい企業2社を新たに認定し、ホームページなどで情報発信を行った。子育て世代にやさしい企業の新規認定はなかった。(再掲)	※	
		⑧	●利用者の利便性向上のため、職業訓練センターにWi-Fi環境を整備し、レンタルオフィスの料金設定や条件の見直しを行った。	※	
10-2	企業誘致を進めるとともに新たな産業を育成します	①	●企業誘致について、県と連携しながら製造業を中心に143社に対し、大野市富田産業団地等への誘致活動を進めたものの、誘致に至らなかった。(再掲)	※	○
		②	●新たな産業を創造するため、ICT関連企業の産業団地やサテライトオフィスへの誘致活動を進めたが、誘致に至らなかった。	※	

## ②成果指標

No.	指標	内容	単位	令和元年度 現状	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和7年度 目標	戦略
1	国・県の働き方改革関係 制度認定企業数	市の支援策による国・県の働き方改 革関係制度認定企業数(累計)	社	—	4 (累計)	12 (累計)	20 (累計)	10 (累計)	
2	工場新設等に伴う雇用創 出数	企業が大野市民を雇用した数(累計)	人	—	12 (累計)	12 (累計)	44 (累計)	50 (累計)	※

### (成果指標の検証)

1	市の働き方改革や子育て支援に取り組む企業の認定を取得した数社が、次のステップである県の認定の取得につながった(さらに要件の高い国の認定の取得には至らなかった。)
2	物価高騰等により、工場新設等に至らなかった。

## ①②を踏まえた内部評価

B

### 総合計画・総合戦略推進会議委員の意見

- 10-1～10-3について、各細区分ごとに具体的な取組みが実施されている点は評価できる。
- 成果指標の雇用創出数について、再検討が必要ではないか。
- 富田産業団地の誘致実現による雇用の確保に期待する。
- 企業誘致は大変であるが、なんとか探してきてほしい。
- 多くの業者に企業誘致活動を行ったことに対し高く評価できる。
- 住居費等への支援は高く評価できる。
- 広く浅い事業では人口が少ないため、後続きしないと考える。人口が少ないからこそ、少数精鋭でスペシャルな事業が必要ではないか。
- 大野市内には魅力ある企業(賃金・福利厚生面等で強みがある企業)が少なく、県外に進学しUターン就職する若者は少ないと感じている。また、Uターンで帰ってきたとしても、市外に働きにでてしまう傾向が高いと感じている。企業誘致活動で障壁となっているものが何か知りたい。

### 総合評価

B

### 施策評価アドバイザーの意見

- 働く場づくりとしての企業誘致を長期展望とし、まずは多様な働き手に配慮した既存企業での雇用環境整備を進める必要がある。新規就業者数の増加と、市外への流出従業員の減少により、市内での就業機会の拡大が求められるであろう。メリハリある施策が求められる。



◆ 働く人にやさしい企業を認定



◆ 職業訓練センター  
(eプレイスおおの)

# 施策評価シート

No. 11

評価課	環境・水循環課		
関係課	—		
基本目標	くらし環境	豊かな自然の中で快適に暮らせるまち	
項目	自然環境・ごみ	目指す姿	関連するSDGs
		市民が誇る豊かで美しい自然環境が維持され、循環型社会が形成されたまち	

## ① 施策の取組状況及び成果

「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連する取組みや成果指標

No.	施策	細区分	取組状況及び成果	戦略	達成度
11-1	脱炭素社会の実現に向けて取り組みます	①	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2025年カーボンニュートラル達成に向け多様な主体が連携・協働し、官民一丸となり脱炭素に向けた取組みを推進するため<b>大野市脱炭素推進会議を立ち上げ</b>、会合を2回開催した。会合では、脱炭素ビジョンの具体的な取組みについて、各種団体間の情報共有、意見交換を行い、現状の把握や課題の洗い出しを行った。</li> <li>●5月に、<b>北陸電力株式会社及び、北陸電力送配電株式会社と脱炭素社会実現に向けた連携協定を締結し</b>、カーボンニュートラルの実現に向け体制強化を図り、再生可能エネルギーの導入や省エネに関する教育・啓発を行った。</li> <li>●再エネの地産地消を図るため、9月から<b>卒FIT電力(76世帯分)を市公共施設3施設(越前大野城、本願清水イトヨの里、うらら館)に供給</b>する取組みを開始した。</li> </ul>		
		②	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市民や事業者へ脱炭素型まちづくりや気候変動対策への理解を促進するため、広報おおのに大野市脱炭素ビジョンや地球温暖化問題に関する記事を掲載した。</li> <li>●子どもから大人まで地球温暖化対策の重要性を啓発するため、Eco落語、Eco遊園地、Eco紙芝居、親子エネルギー教室とエコドライブ体験会を開催し、延べ925人が参加した。Eco遊園地では、リサイクルへの理解を促すため、廃プラスチックを利用したストラップづくりを2日間開催し、延べ431人が参加した。また、年間を通して、550人から温暖化対策につながる賢い選択を促す運動「COOL CHOICE」の賛同を得た。</li> <li>●地球温暖化ストップ県民運動「LOVE・アース・ふくい」に協力し、広報物の掲示や出前講座などに取り組んだ。</li> <li>●美しい星空を通じ環境問題について学ぶ機会を創出することを目的に、市民及び事業者の協力の下、ライトダウンキャンペーンを実施した。例年の7月の開催に加え、令和5年度は、星空保護区認定を受け、一年で最も星空が美しく見ることができると2月に2回目を開催した(協力事業者65社 前年比10社増)。2月には阪谷小学校と連携し、「スターポイントプロジェクト」のポイントカードを全戸配布した。</li> </ul>	※	◎
		③	<ul style="list-style-type: none"> <li>●子どもの省エネに関する理解を深めるため、夏休み期間中に1日、<b>民間事業者との連携による小学生を対象としたエネルギー教室を開催し</b>、73人が参加した。</li> <li>●8月に「省エネ住宅でより健康で快適な暮らしを」をテーマに関係団体、事業者、大学等の関係者の参加を得て、「<b>脱炭素ビジョンシンポジウムを開催し</b>、71人が参加した。省エネ住宅に対する市民の理解を深め、行動変容の促進を図るため、大野の暮らしと健康・快適・省エネ住宅について、実際に長期優良住宅を建築された施主と施工者が話をするパネルディスカッションを実施した。</li> <li>●大野市脱炭素ビジョンを市民に周知するため、ごみ分別説明会(50回)の際に、2035年カーボンニュートラル達成に向けた具体的な取組みなどを説明した。</li> <li>●国のCO<sub>2</sub>削減目標や市脱炭素ビジョンの内容を踏まえ、<b>第三期大野市環境基本計画の一部を改訂した。</b></li> <li>●国の地球温暖化対策計画に即して、市が実施する事務事業に関し、省エネルギーや廃棄物の減量化などの取組みを推進し、温室効果ガス排出量を削減することを目的に、<b>3月に「大野市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」を策定した。</b></li> </ul>	※	
11-2	環境の美化と環境教育を推進します	①	<ul style="list-style-type: none"> <li>●身近な河川や森林をフィールドにして豊かな自然が体感できる「<b>自然ふれあい探検隊</b>」を、<b>地元</b>の<b>団体や関係機関と連携する</b>などして、<b>計3回実施した</b>。児童及び保護者延べ84人の参加があり、本市の魅力あふれる豊かな自然環境を体験学習し、自然環境への関心を高めることができた。</li> </ul>		
		②	<ul style="list-style-type: none"> <li>●環境保全推進のため、4月に和泉地区一斉清掃(クリーンアップ大作戦)を実施し、27団体からの参加者が廃棄物1,100kgを回収した。</li> <li>●環境月間の6月に、県が実施する福井の豊かな自然を守る「クリーンアップふくい大作戦」に協力し、行政・住民が一体となり、真名川憩いの島の環境美化活動を行い、廃棄物60kgを回収した。</li> <li>●市民協働による環境美化を推進するため、用水路清掃や草刈り、ごみ拾いなど各地区が実施する社会奉仕活動を支援した(実施報告のあった地区数 79地区延べ123回実施)。</li> </ul>	※	○
		③	<ul style="list-style-type: none"> <li>●不法投棄の早期発見や早期解決を図るため、環境監視員によるパトロールの実施や関係機関と連携した監視体制の強化や啓発活動を行った。また、漏洩事故発生時には、通報連絡フロー図及び役割に関する確認事項に基づき、周辺河川へ油などが流出しないように早急な流出防止等の確認を行った。</li> <li>●環境汚染となる野焼きに対して、野焼き禁止の注意喚起を広報おおので行い、実際に野焼きが確認された場合は、消防署と連絡を取り現地に出動し、原因者に対し指導を行った。</li> <li>●不法投棄が繰り返されるエリアに監視カメラを設置した。</li> </ul>	※	

11-3	ごみの減量化と資源化を推進します	<ul style="list-style-type: none"> <li>●プラスチック資源回収やごみの減量化の取り組みに関する動画を作成し、市HPや公式LINEを活用し、情報発信した。</li> <li>●令和6年度開始のプラスチック資源分別回収に向けて、<b>市民説明会(50回1,738人参加)</b>、及び各地区での<b>出張出前講座(88回2,842人参加)</b>を開催し、新たな分別方法やごみの減量化などについて丁寧に説明した。</li> <li>① ●市民が新たなごみの分別などについてスムーズに取り組めるよう、<b>ごみの分別早見表(冊子)を6年ぶりに改訂し、全戸配布</b>した。</li> <li>●リサイクル促進を図るため、リネットジャパンリサイクル(株)が行う、宅配便によるパソコン無料回収サービスをごみの収集カレンダー等へ掲載し、103件の利用があった。</li> <li>●資源ごみの回収及び再利用を促進するため、資源ごみの回収を実施した48団体に対して補助金を交付した。</li> </ul>	※	◎
		<ul style="list-style-type: none"> <li>●包括連携協定を締結した県民せいきょうの協力を得て、家庭で余った食品を施設等に寄付する「<b>フードドライブ</b>」を前年度より<b>1回多い3回開催</b>した。各家庭から寄せられた余剰食品は福祉施設等に寄贈した。(回収された食品 1,700kg 対前年比551kg増)</li> <li>●<b>大野高校生が企画した食品ロスに関する取組みを食守フェスタで紹介</b>し、参加者に対しクイズの実施、<b>食品ロスレシピの配布、食品ロススイーツの提供</b>を市と高校が協働で行い、食品ロス削減の啓発を行った。</li> </ul>	※	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>●マイボトル運動による脱プラスチックを促すため、会議の開催案内でマイボトル持参を促した。</li> <li>●ごみの減量化及び資源循環の促進を図るため、<b>廃棄物減量等推進審議会</b>を開催し、プラスチック資源の適正な処理について審議した。</li> </ul>	※	
		●プラスチック資源回収の周知啓発を図るため、大野・勝山地区広域行政事務組合ごみの諸課題検討運営委員会ワーキンググループ(4回開催)において、令和6年4月の新たな分別回収に向けて、ごみの分別早見表や周知チラシを作成した。		

## ②成果指標

No.	指標	内容	単位	令和元年度 現状	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和7年度 目標	戦略
1	水質基準を達成した河川の数(全11河川中)	県や市が実施する11河川の水質検査結果において、環境基本計画で設定した水質基準を満たした河川数	河川	11	10	10	11	11	
2	1人1日当たりのごみの排出量	市民1人1日当たりのごみ排出量	g	950	931	885	885	929	※
3	ごみの資源化率	ペットボトルや空缶、紙類などの分別収集や集団回収により一般廃棄物を資源化した率	%	21.9	20.8	20.0	22.0	29.4	

### (成果指標の検証)

1	市で検査している11河川中、1河川で市の基準値を超える数値があった(令和4年度とは別の河川)。国の基準値はクリアしており、環境への影響は無いと考えられる。検査日の気象状況や水量等の影響により異常値が検出される場合もあるため、常態的に悪化しているとは言いきれない。引き続き、検査を続け、検査結果を注視していく。
2	市と県民せいきょうが実施した「フードドライブ」により、1.7トン余りの食品が寄附され、廃棄されず有効利用された。また、ごみ分別に関する市民説明会や出張出前講座により、少しずつ市民のごみに対する意識変容が見られ、令和7年度目標を達成した。併せて、中部縦貫自動車道の九頭竜インター開通により、大規模工事が完了したことによる工事作業員の減少により、ごみの排出量が減少したと考えられる。
3	令和5年度のごみの資源化率が低下した要因としては、古紙の資源回収量の減少が影響しており、ペーパーレス化が進んでいることが考えられる。

## ①②を踏まえた内部評価

A

## 総合計画・総合戦略推進会議委員の意見

## 総合評価

- 11-1～11-3について、各細区分ごとに具体的な取組、特に脱炭素化が積極的に実施されており、何れも優れた取組を進めている点で評価できる。
- 成果指標について、今後の取組を考慮すれば概ね目標を達成が期待できるのでA評価が妥当である。
- プラスチック資源分別回収の説明会や分別早見表の改訂により分別方法等スムーズに取り組め市民1人1日あたりのごみの排出減少にも着実につながっていると思われ評価できる。
- カーボンニュートラルの活動について、推進会議や企業との連携により活動を推進し、また、広い世代を対象とした教室の活動を実施するなど多様な取組が評価される。更には、環境基本計画を一部見直しするなど改善する取組も評価できる。
- プラスチック資源回収の説明会など良かったが、始まって『よく分からない』との声を多く耳する。

A

## 施策評価アドバイザーの意見

- 卒FIT電力の買い上げ・活用等、新しい取組みがなされており、環境基本計画に則って着実に施策が進められている。



◆ 大野市脱炭素推進会議



◆ スターポイントプロジェクト



◆ プラスチック資源分別回収開始に向けた説明会

# 施策評価シート

No. 12

評価課	環境・水循環課		
関係課	建設整備課、上下水道課、産業政策課		
基本目標	くらし環境	豊かな自然の中で快適に暮らせるまち	
項目	水環境	目指す姿	関連するSDGs
		恵まれた水環境や地域固有の水文化が継承され、人と水との豊かなかわりが実現されたまち	

## ①施策の取組状況及び成果

「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連する取組みや成果指標

No.	施策	細区分	取組状況及び成果	戦略	達成度
12-1	流域マネジメントを推進します	①	<ul style="list-style-type: none"> <li>●持続可能な地下水の保全と利用を推進するため、「大野市水循環推進協議会」を開催し、行政機関及び関係団体から取組状況を報告して情報共有を図った。</li> <li>●市街地の冬期間の地下水涵養を図るため実施している水田湛水の面積を令和3年度に40haに拡大し、継続して実施した。</li> </ul>	※	○
		②	<ul style="list-style-type: none"> <li>●水資源の適正で有効な利用の促進を図るため、一般市民向け講座で「雨水貯留タンク手作り教室」を実施し、10組(計20名)の参加があった。また、節水機器の普及を図るため、「節水シャワーヘッド等の購入助成」を実施し、65名に対して助成を行った。</li> </ul>	※	
		③	<ul style="list-style-type: none"> <li>●名水をはじめとする「越前おおのブランド」を活用した商品開発など、市内事業者の「稼ぐ力」の向上を図る事業に対し補助することにより、越前おおのブランドの活用を促進した。</li> <li>●雑誌、新聞広告、Web記事等において、本市の豊かな自然環境などをPRし、イメージアップを図った。</li> </ul>	※	
		④	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新たな水利権について電力事業者などの関係団体から情報収集を行った。</li> </ul>		
12-2	水循環に関わる人材の育成と水文化の継承を推進します	①	<ul style="list-style-type: none"> <li>●水循環に関わる人材の育成及び健全な水循環の構築に向けた取組みに関わる市民の裾野の拡大を図るため、越前おおの水のがっこうを拠点として、幅広い世代の市民を対象とした水に関する講座等を一般市民向け5回、中学生向け1回、小学生向けに1回開催した。それぞれ113人、11人、14人の参加があった。</li> </ul>	※	◎
		②	<ul style="list-style-type: none"> <li>●イトヨ保護に向けた最新の取組みや研究成果を発信するため、「本願清水イトヨの里」のガイドブックを平成13年7月の閉館以降、初めて更新した。</li> <li>●市の水文化及び恵まれた水環境を積極的に情報発信するため、水資源保全全国自治体連絡会の令和6年度シンポジウムを誘致した。</li> </ul>		
		③	<ul style="list-style-type: none"> <li>●イトヨの保護を通じた環境教育を進めるため、本願清水イトヨの里で総合学習として市内の小中学校3校133人を受け入れた。</li> <li>●大野市の豊かな水環境を大切に思い、保全する意識を定着させるため、開成中学校の生徒10名で「イトヨ守り隊」を結成し、6回の活動と市民講座(3/10)で発表・展示を行った。</li> <li>●イトヨの保護、地下水及び湧水文化の重要性を広く市民に啓発するため、本願清水イトヨの里で、企画展を開催した。また、小学生向けにイトヨ観察会を3回開催した。</li> </ul>		
12-3	気候変動や地下水障害への対応に取り組みます	①	<ul style="list-style-type: none"> <li>●気候変動による水循環への影響を調査するため、令和4年度に連携協定と結んだ香川大学と共同研究を実施した。その成果を市民へ情報共有するため、<b>共同研究成果報告会を開催し、36名の参加があった。</b></li> </ul>	※	○
		②	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市内31か所(34観測井)で地下水位の観測を実施し、<b>地下水低下時には市HPや市LINEなどを活用して、市民へ情報提供を行うとともに節水の呼びかけを行った。</b>例年、秋頃に地下水位が低下する地下水障害を防止するため、水田湛水事業を実施した。</li> <li>●元町地係を発生源とする有機溶剤による水質汚染が拡大していないか確認するため、18か所で年4回の地下水の水質調査を実施した。検査の結果、汚染の拡大は確認されていないことが確認できた。</li> </ul>		
12-4	河川や地下水の水質保全に取り組みます	①	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公共下水道の整備を進め、整備済み面積は前年度より11.7ha増え750.6haとなった(全体計画面積918ha)。</li> <li>●公共下水道への加入促進を図るため、戸別訪問(637件)及び下水道の日のパネル展示などによる普及啓発や、下水道接続に係る経費への補助(ご近所接続奨励金2件4人など)を行った。</li> </ul>		
		②	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農業集落排水処理施設を効率的に運営するため、15処理施設の維持管理業務を一括して委託した。(委託期間 令和4年度から令和8年度まで)</li> </ul>		



# 施策評価シート

No. 13

評価課	交通住宅まちづくり課		
関係課	建設整備課、上下水道課		
基本目標	くらし環境	豊かな自然の中で快適に暮らせるまち	
項目	生活環境	目指す姿	関連するSDGs
		大野らしい景観が守られ、快適に暮らすことができる生活環境が整ったまち	

## ①施策の取組状況及び成果

「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連する取組みや成果指標

No.	施策	細区分	取組状況及び成果	戦略	達成度
13-1	景観に配慮したまちをつくります	①	●安全・安心に住み続けられるまちの実現に向けて、立地適正化計画に防災指針を定めるため、庁内会議や担当者会議を合計3回、開催し、現状把握と想定される災害リスクを確認・分析するとともに、防災・減災上の課題を整理し、防災まちづくりの方針を検討した。防災指針を加えた立地適正化計画の改訂を令和6年度に行う。		○
		②	●市内定住を促進するため、転入者や子育て世帯、多世代同居世帯などに対し、中古住宅(空き家)取得やリフォームに係る経費を支援した(17件)。 ●子育て世帯などのまちなか居住を促進するため、町家住宅への入居者に対し、家賃の軽減により支援した(2世帯)。		
		③	●まちなかの景観保全と形成を行うために、景観形成地区内の寺町通りのある蔵の修景を維持するための修繕に補助を行った。		
		④	●屋外広告について必要な規制を行い、良好な計画を形成するため、申請があった231件の屋外広告物に対して審査を行い、必要な案件1件については、指導と助言を行った。		
		⑤	●国道158号の新丁トンネルから犬山交差点間の無電柱化について、県と調整した行った結果、令和6年度に実施する予定となった。		
		⑥	●公園の施設や構造物の更新を行い市民が利用しやすい公園を維持するために、公園長寿命化計画に基づき、滝ヶ花公園の老朽化した施設(八橋)を撤去、三角公園の照明灯1カ所をLED化に更新した。		
13-2	安全で快適な住宅環境を整備します	①	●高齢者の快適な住環境の確保を支援するため、高齢者向け優良賃貸住宅25戸について家賃低廉化に対する補助を行った。		○
		②	●安全な住環境整備を促進するため、住宅の耐震改修2件、耐震診断7件及び耐震プラン作成7件、倒壊の危険性があるブロック塀の除却2件に対し補助した。		
		③	●大野市公営住宅長寿命化計画に基づき、居住性の向上のため、市営住宅中挾団地2号棟18戸の住戸設備改善を行った。また、老朽化している市営住宅西里団地の廃止に向け、10棟中5棟を解体した。		
13-3	上下水道基盤を整備し適切な維持管理を行います	①	●菖蒲池地区簡易水道の経営改善を目的とし、上水道に統合するため、公共下水道工事に合わせて既設配水管の更新を行った(令和5度に更新した配水管延長1,197.7m)。 ●木本地区簡易水道の水源変更に向けて2度目の水源調査を行い、新たな水源候補地において十分な取水可能量を確認した。		○
		②	●公共下水道の整備を進め、整備済み面積は前年度より11.7ha増え750.6haとなった(全体計画面積918ha)。(再掲) ●公共下水道への加入促進を図るため、戸別訪問(637件)及び下水道の日のパネル展示などによる普及啓発や、下水道接続に係る経費への補助(ご近所接続奨励金2件4人など)を行った。(再掲)		
		③	●農業集落排水処理施設を効率的に運営するため、15処理施設の維持管理業務を一括して委託した。(委託期間 令和4年度から令和8年度まで) (再掲)		
		④	●汚水処理施設最適化計画に基づく農業集落排水施設の最適化を進めるため、庁内協議を行い統合方針を決定するとともに、15処理区の維持管理組合、関係区長会や住民を対象に説明会を59回開催した。説明会では、使用されている住民の不安を解消し、最適化について理解をいただけるよう丁寧な説明に努めた。		

## ②成果指標

No.	指標	内容	単位	令和元年度 現状	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和7年度 目標	戦略
1	住宅の耐震化率	人が居住している住宅数に対する耐震性を有する住宅数の割合	%	71.9	75.7	76.2	77.0	79.0	
2	上水道有収率	給水する水量と料金として収入のあった水量との比率	%	70.0	69.3	62.5	70.0	73.0	

### (成果指標の検証)

1	旧耐震住宅の解体や新築住宅の建築が進むことにより、耐震化率は増加傾向にある。
2	管の老朽化のため複数箇所でも漏水が発生していると見られ、発見した場所については修繕済みである。引き続き漏水調査、修繕を継続し有収率向上を目指す。

<b>①②を踏まえた内部評価</b>	<b>B</b>
--------------------	----------

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見	総合評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 13-1～13-3について、各細区分ごとに具体的な取組が実施されている点は評価できる。</li> <li>● 目標値達成のための取組を今後検討する必要がある。</li> <li>● 国道158号の新丁トンネルから犬山交差点間の無電柱化がR6年度実施予定されていることは大野らしい景観が守られ評価できる。</li> <li>● 目指す姿に掲げる取組みとその成果について、それぞれの施策は具体的な数値が示され、十分に目標を達成していると評価できる。</li> <li>● 空き家など解体されている住宅をよく目にする様になってきた。</li> </ul>	<b>B</b>
施策評価アドバイザーの意見	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 計画通り進められている。</li> </ul>	



◆ 三角公園の外灯をLEDに交換補修




◆ 景観形成地区(寺町通り)の修景



◆ 下水道イベント(普及啓発活動)

# 施策評価シート

No. 14

評価課	防災防犯課		
関係課	建設整備課、上下水道課、環境・水循環課、消防本部		
基本目標	くらし環境	豊かな自然の中で快適に暮らせるまち	
項目	消防・減災	目指す姿	関連するSDGs
		災害に強い強靱なまちづくりが進み、緊急時の情報伝達や消防・救急の体制が充実したまち	

## ①施策の取組状況及び成果

「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連する取組みや成果指標

No.	施策	細区分	取組状況及び成果	戦略	達成度
14-1	災害に備えた体制を整備します	①	<ul style="list-style-type: none"> <li>●令和6年能登半島地震や職員参集訓練、これまでの災害対応等を踏まえ、職員の参集マニュアルを改訂し、参集職員や参集時期など配備体制の見直しを行った。</li> <li>●平成23年に整備した防災行政無線は、一部生産中止部品があり、故障箇所によっては修理不可のため、放送ができなくなる恐れがある。災害に強い体制を維持するため、防災行政無線の更新に向けて、実施設計をおこなった。</li> <li>●地区や団体への防災講話などで気象情報や災害時の避難情報の入手方法として、防災メールや市公式LINE等の登録を呼びかけた。</li> </ul>		
		②	<ul style="list-style-type: none"> <li>●B&amp;G財団からの支援金を活用し、防災資機材を配備することで資機材の充実を図った。また、同支援金を活用し、講師を招き、重機やドローンの操作研修を実施することで、職員の災害対応力の向上を図った。</li> </ul>		
		③	<ul style="list-style-type: none"> <li>●河川監視カメラ(新堀川、善導寺川)を2箇所設置し、市ホームページにて画像の配信を行った。</li> <li>●流域治水協議会等で県や他市町の流域治水の取組みを情報共有しながら、大野市として、浸水被害が発生した新堀川の上流域にある、奥越ふれあい公園のおおらか池を浚渫し調整池機能を持たせることや、普通河川の浚渫を実施した。</li> </ul>		
		④	<ul style="list-style-type: none"> <li>●赤根川整備計画区間(L=4.4km)の下流側地区の農業用水取水方法について、関係区長及び土地改良区に理解を得るため、県と協力し説明を行った。</li> </ul>		○
		⑥	<ul style="list-style-type: none"> <li>●土砂災害防止を図るため、森山地係「森山川」の県での事業化が決定し、市が砂防指定地の申請を行った。</li> </ul>		
		⑦	<ul style="list-style-type: none"> <li>●老朽化し、耐震性のなかった稲山織物へこぶし通りの春日二丁目地係に布設されている水道の基幹管路の更新を行った。</li> </ul>		
		⑧	<ul style="list-style-type: none"> <li>●7月13日の豪雨による被害で発生した災害廃棄物について、大野・勝山地区広域行政事務組合と連携を図りながら、被災翌日から災害廃棄物を14件、1,590kgを受け入れた。</li> <li>●8月23日 <u>福井県産業資源循環協会と大規模災害時における災害廃棄物の処理に関する協定を締結し</u>、被災直後から迅速な処理活動を行うための体制強化を図った。</li> <li>●10月22日 <u>大野市総合防災訓練において、県産業資源循環協会と連携し、災害廃棄物置き場の設置から被災者の災害廃棄物受入方法など、実際にシミュレーションを行いながら災害対策の知識を高め、事前の備えについて検討した。</u></li> </ul>		
14-2	消防・救急体制を強化します	①	<ul style="list-style-type: none"> <li>●火災への初動体制を確立するため、耐震性防火水槽を国時町・中津川・落合にそれぞれ1基整備し、水利が乏しい地区への水利確保を行った。</li> </ul>		
		②	<ul style="list-style-type: none"> <li>●老朽化した消防団の消防ポンプ自動車2台を更新整備し、消防体制の充実強化を図った。</li> </ul>		
		③	<ul style="list-style-type: none"> <li>●消防緊急通信指令システムについて、安定稼働を目的に119番受付・指令業務など住民サービスに直接関わる機器の部分更新を行い、消防体制の充実強化を図った。</li> </ul>		○
		④	<ul style="list-style-type: none"> <li>●多様化する各種災害への対応力を強化するため、消防大学校及び福井県消防学校が行う研修に職員を派遣し、専門的な知識と技術の習得を図った。</li> </ul>		
		⑤	<ul style="list-style-type: none"> <li>●普通救命講習16回、救急講習54回を開催し延べ1,229人の受講があった。</li> <li>●未然に防げる事故への理解を深めるため、毎月行われている乳児2か月児検診時の保護者や、高齢者を対象とした予防救急の講習会を19回実施した。</li> </ul>		

## ②成果指標

No.	指標	内容	単位	令和元年度 現状	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和7年度 目標	戦略
1	消防水利の充足率	消防水利が足りているエリアの割合	%	58.4	59.6	59.6	60.0	65.0	
2	防災メール登録者数	防災メール登録者数	人	1,471	1,837	1,898	2,400	3,000	
3	普通救命講習の受講率	生産年齢人口に対する普通救命受講者の割合	%	37.0	39.7	41.7	43.0	40.0	

### (成果指標の検証)

1	耐震性防火水槽2基新設、1基更新した結果、水利の乏しい地区の水利確保が図られたものの、近くに他の防火水槽があり、全体としてのエリアの割合は令和4年度と同様になった。
2	防災メールの登録者数は微増であったものの、防災メール以外の災害情報伝達手段である「市公式LINE」の登録者は800名増加しており、情報伝達体制を着実に構築できている。
3	普通救命講習を16回開催した結果、昨年度より受講者が216人増えて、前年度より2.0ポイント増の41.7%となった。

## ①②を踏まえた内部評価

**B**

### 総合計画・総合戦略推進会議委員の意見

### 総合評価

- 14-1～14-3について、協定の締結や災害に関するシミュレーションの実施、講習会等の実施など各細区分ごとに具体的な取組みが実施されており、目標を達成している点は評価できる。
- 目標値達成のための取組みを今後検討する必要がある。
- 目指す姿に掲げる取組みとその成果について、それぞれの施策は具体的な数値が示され、十分に目標を達成していると評価できる。
- B&G財団からの支援金による小型移動式クレーンにより丸太を吊り上げる訓練を実施し、職員の災害対応力を向上させている点は評価できる。
- 普通救命講習の受講者が増えているなど、日頃からいざという時の備えなど心がけていることがわかる。

**B**

### 施策評価アドバイザーの意見

- 実際の災害等の状況を織り込んだ訓練、シミュレーション、マニュアル改定がなされている。また、防災カメラ映像やLINEによる災害時の情報伝達手段の多様化が進められている点で評価される。



◆ B&G財団からの支援金で購入したLED投光機



◆ B&G財団からの支援金で購入した重機の操作研修



◆ 更新整備した消防団の消防ポンプ車

# 施策評価シート

No. 15

評価課	建設整備課		
関係課	産業政策課、スポーツ推進課		
基本目標	くらし環境	豊かな自然の中で快適に暮らせるまち	
項目	道路	目指す姿	関連するSDGs
		生活や産業の基盤となる安全な道路と広域ネットワークが整備され、通勤圏や市場が拡大し、交流人口の増加によりにぎわうまち	

## ①施策の取組状況及び成果

「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連する取組みや成果指標

No.	施策	細区分	取組状況及び成果	戦略	達成度
15-1	幹線道路などの整備を促進します	①	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中部縦貫自動車道大野油坂道路の早期開通、予算確保について、大野市議会、中部縦貫自動車道大野油坂道路整備促進連絡協議会等と連携し、国土交通省や県選出国會議員等への要望活動を行った結果、335億円の予算が確保された。</li> <li>●国土交通省より令和5年秋の開通見込みが公表されていた<b>中部縦貫自動車道大野油坂道路の勝原IC～九頭竜IC間が、10月28日に開通した。</b></li> </ul>		○
		②	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国道158号境寺・計石バイパスにおいて、羽生川に架かる5号橋(野波町地係)の下部工完了及び、道路本体工事に向けた羽生川の付替え工事(縫原町地係)等が順調に進捗した。</li> <li>●一般県道皿谷大野線整備で支障となる中ノ堂公園の設計業務を実施し、<b>県と補償協議を進め、中ノ堂公園施設撤去工事に着手した。</b></li> </ul>		
15-2	雪や災害に強い生活道路を整備、維持します	①	<ul style="list-style-type: none"> <li>●長寿命化計画に基づき、重要構造物である橋梁の継続・計画的な点検及び補修や、その他の道路施設も計画的に補修・更新を行った。<b>橋梁については5橋、消雪施設については1箇所</b>の補修を行った。</li> </ul>		○
		②	<ul style="list-style-type: none"> <li>●通学路の安全確保のため「通学路安全プログラム」により市内学校や保育施設から対策要望を受け、各管理者との情報共有や担当の割り振りなどの対策を行った。</li> </ul>		
		③	<ul style="list-style-type: none"> <li>●通学路確保のため、市道 上野・新家原線、市道 下中野赤根線などの道路拡幅の工事を進めた。</li> <li>●市民が道路の除雪状況をリアルタイムで把握できるよう、除雪車デジタル運行管理システムを活用し、県のホームページ上で、除雪車が通った主要道路を示した地図を公開する取組みを実施した。</li> </ul>		
		④	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市内の除雪事業者のオペレータ不足が懸念されることから、若手オペレーターを育成するため、大型除雪車の操作に必要な免許の取得や、運転技能講習、排雪に使われる4トンドンプトラックの運転に必要な免許の取得に掛かる経費の一部を補助した。令和5年度は<b>8名が大型特殊免許等</b>を取得し、<b>除雪車の新規オペレータに登録した。</b></li> </ul>		
15-3	健康づくりや低炭素社会の実現などに向けて取り組みます	①	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地元の区や団体から要望を受け、市道七間線石畳舗装区間の改修するに当たり、地元との協議で、一車線化の社会実験は行わず、歩行者が歩きやすい道路空間を確保する。改修計画は機能性、耐久性、地域性、経済性を考慮し、できるだけ高品質な舗装材を使用した石畳風の舗装とすることとした。</li> </ul>		○
		②	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自転車に対する関心や自転車に乗る楽しさの経験を通じて、自転車の利用促進を図るため、高校生以上を対象とした美濃街道紅葉サイクルイベントを企画した。</li> </ul>		

②成果指標

No.	指標	内容	単位	令和元年度 現状	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和7年度 目標	戦略
1	補修橋梁数	橋梁長寿命化修繕計画に基づき実施する橋梁補修数(累計)	橋	—	12 (累計)	17 (累計)	27 (累計)	41 (累計)	
2	消雪施設補修箇所数	消雪施設修繕計画に基づき実施する補修件数(累計)	箇所	—	4 (累計)	5 (累計)	6 (累計)	6 (累計)	

(成果指標の検証)

1	橋梁点検において健全度の判定が悪く、緊急性の高い橋梁で補修費が高い橋梁を優先して実施して令和5年度で17橋となった。残る24橋のうち15橋は小修繕であり単年度施工が可能で、長寿命化計画に基づき実施しており、順調に推移している。
2	長寿命化計画に基づき、施設(操作盤)更新を実施しており、順調に推移している。

<b>①②を踏まえた内部評価</b>	<b>B</b>
--------------------	----------

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見	総合評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>●15-1～15-3について、国や県等の施策を受けて、各細区分ごとに具体的な取組みが実施されている点は評価できる。</li> <li>●目標値達成のための取組みを今後検討する必要がある。</li> <li>●目指す姿に掲げる取組みとその成果について、それぞれの施策は具体的な数値が示され、十分に目標を達成していると評価できる。</li> <li>●市内の除雪事業者のオペレータ不足が懸念されている中で、若手オペレータ育成のため、除排雪に必要な免許・講習に係る費用を助成し、新規オペレータが増えたことは評価できる。</li> <li>●中部縦貫自動車道の勝原ICから九頭竜IC間が開通しても便利になった。大雨や大雪の際、通行止めは今後の課題だと感じる。</li> </ul>	<b>B</b>
施策評価アドバイザーの意見	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●長寿命化計画に則り、着実に点検・補修が進められている。</li> </ul>	



◆ 国道158号 境寺・計石BP




◆ 中部縦貫自動車道大野油阪道路(勝原IC～九頭竜IC)開通式典



◆ 市道 上野・新塚原線

# 施策評価シート

No. 16

評価課	交通住宅まちづくり課		
関係課	観光交流課		
基本目標	くらし環境	豊かな自然の中で快適に暮らせるまち	
項目	公共交通	目指す姿	関連するSDGs
		誰もが利用しやすい公共交通網が整備されたまち	

## ①施策の取組状況及び成果

「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連する取組みや成果指標

No.	施策	細区分	取組状況及び成果	戦略	達成度
16-1	公共交通の維持とまちづくりへの活用を推進します	①	<ul style="list-style-type: none"> <li>●越美北線の日常利用を促進するため、通学・通勤定期券の助成を行い、286件交付した。</li> <li>●越美北線の観光利用促進及び沿線地域の観光振興を図る施策等について協議するため、越美北線観光利用促進協議会(県、福井市、大野市、JR西日本金沢支社)総会を1回、幹事会を2回開催した。</li> <li>●越美北線の観光利用を促進するため、乗車記念証「御乗印」を越前大野駅と九頭竜湖駅でそれぞれのデザインの御乗印を販売した(延べ812枚販売)。</li> </ul>		
		②	<ul style="list-style-type: none"> <li>●JR越美北線の車両に「九頭竜 恐竜・化石」と「日本一美しい星空」をコンセプトにラッピングを実施した。実施にあたっては、ふるさと納税のガバメントクラウドファンディングを活用し2,155千円の寄付があった。</li> <li>●市民や大学生が参加し、まちづくりを通して越美北線を盛り上げる会(通称ETUMI)を設立した。令和5年度は、越前大野駅の利用者のニーズを調査するために、越前大野駅とその周辺のまちなみの立体模型を作成した。令和6年度は、ニーズを踏まえながら、実現可能なものから取り組んでいく。</li> </ul>		
		③	<ul style="list-style-type: none"> <li>●越美北線と広域路線バスの利用を促進するため、越美北線を定期的に利用する人に京福バスの利用を助成する制度を県と協力して創設した。また引き続き、京福バス勝山大野線の通学利用を補助、65歳以上の市民を対象に、広域路線バスの市内区域に係る運賃を100円で利用できるように差額を助成した。</li> <li>●令和6年4月から勝山大野線の運行が継続できるように、運行主体は、京福バス(株)のまま、実際の運行を地元の大野観光自動車(株)に委託し、便数を効率化しながら路線の維持・継続につなげた。また、大野高校生の利便性向上のため、大野高校前で乗降できるよう一部ルート等を変更した。</li> </ul>		◎
		④	<ul style="list-style-type: none"> <li>●大野市にとって望ましい交通・移動サービスを実現するため、大野市地域公共交通活性化協議会を4回開催し、地域の実情や利用者ニーズを共有し、「大野市地域公共交通計画」「大野市地域公共交通利便性増進計画」の策定と令和6年度からの公共交通ネットワークの再構築を進めた。また、地域住民による移動支援については、柿ヶ嶋地区において、地域住民が運転を担う助け合いによる移動支援を11月と2月に合計16回、実証実験を実施した。</li> </ul>		
		⑤	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公共交通の利用促進や温室効果ガスの削減などを目的に、県庁などへ出張する際は、公共交通機関を利用するよう職員に依頼した。また毎週金曜日をノーマイカーデーと定めて、自動車利用の抑制に努めた。</li> </ul>		
16-2	北陸新幹線福井・敦賀開業や中部縦貫自動車道県内全線開通、人口減少社会を見据え、地域交通のあり方を検討します	①	<ul style="list-style-type: none"> <li>●令和6年春の北陸新幹線福井開業にあわせ、バスや鉄道などの二次交通の充実を図るため、嶺北地域で「ふくいMaaS」の取り組みとして、令和5年度は、電子企画切符を造成し、販売した。</li> </ul>		
		②	<ul style="list-style-type: none"> <li>●大野市、福井市、美濃市、郡上市で組織する越前美濃街道広域観光交流推進協議会において「越前美濃街道を巡るツアー」を3回実施し、延べ95人の参加があった。</li> <li>●民間事業者2社において、バスで未完成で終わった北濃から九頭竜湖を走行する「幻の越美線を鉄道・バスツアー」を3回実施し、延べ60人の参加があった。</li> </ul>		○
		③	<ul style="list-style-type: none"> <li>●大野市にとって望ましい交通・移動サービスを実現するため、大野市地域公共交通活性化協議会を4回開催し、地域の実情や利用者ニーズを共有し、「大野市地域公共交通計画」「大野市地域公共交通利便性増進計画」の策定と令和6年度からの公共交通ネットワークの再構築を進めた。(再掲)</li> </ul>		

## ②成果指標

No.	指標	内容	単位	令和元年度 現状	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和7年度 目標	戦略
1	大野市内バスの年間乗客数	市内公共交通(まちなか循環バス、乗合タクシー、市営バス)の年間乗客数 【参考:大野市地域公共交通計画の目標値】	人	24,674	24,025	25,994	22,200	30,000 【22,200】	
2	広域路線バスの年間乗客数	広域路線バス(京福バス)の年間乗客数 【参考:大野市地域公共交通計画の目標値】	人	205,329	166,704	172,467	196,000	225,000 【196,000】	
3	JR越美北線の年間乗客数	JR越美北線(全駅)の年間乗客数 【参考:大野市地域公共交通計画の目標値】	人	336,307	279,091	266,583	334,000	334,000 【346,800】	

### (成果指標の検証)

1	利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少していたものの回復傾向にあり令和4年度に比べ約2,000人増加している。増加した要因としては、乗り降りしやすい低床ノンステップバス「ポンチョ」に入れ替え利便性が向上した、まちなか循環バスの利用者数が増加したため。
2	利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少していたものの回復傾向にあり令和4年度に比べ約6,000人増加している。増加した要因としては、勝山市から大野高校へ、また、大野市から勝山高校へ通う高校生が増加したため。
3	越美北線の利用者数は、令和4年度に比べ約12,000人減少している。要因としては、定期券利用枚数が令和4年度に比べ26枚(令和5年度420枚)減少していることから、福井市への通学者数が減少のためと推測する。

## ①②を踏まえた内部評価

A

### 総合計画・総合戦略推進会議委員の意見

### 総合評価

- 16-1については御乗印の販売や路線バスの活性化、公共交通ネットワークの再構築等、優れた取組みがなされており、また16-2及び16-3についても、適切な取組みが実施されており、いずれも評価できる。
- 成果指標については、市の取組みだけでは如何ともしがたいものもあり、見直しが必要なのではないか。また、昨年度の市の取組みには高く評価できるものもあり、これらを総合的に判断するとA評価が妥当である。
- 16-1から3について、具体的な取組みの状況が理解でき、また、その成果が認められる。このためAと評価できる。
- 越美北線は福井方面に通学する学生が非常に多いので、定期的に利用する人に京福バスの利用を助成する制度を県と協力し創設したことはタイヤの選択肢も増え評価できる。
- 越美北線の利用者数の減少により廃線にならないか心配である。

A

### 施策評価アドバイザーの意見

- JR越美北線の乗客数の減少については、少子化とも連動していることが伺える。一方、各種計画策定にあたり、路線ごとの利用状況と根拠が綿密に分析されており、利用者ターゲットを明確にした利用促進策が奏功して、市内バスや広域路線バスの利用者数が増加している点が評価される。



◆ 越前大野駅のクリスマスツリー装飾



◆ JR越美北線ラッピング列車運行記念式典



◆ 乗合タクシー利用状況

# 施策評価シート

No. 17

評価課	地域文化課		
関係課	生涯学習・文化財保護課、総務課、教育総務課、政策推進課、健康長寿課、交通住宅まちづくり課		
基本目標	地域づくり	みんなでつながり地域が生き生きと輝くまち	
項目	ひと・地域	目指す姿	関連するSDGs
		市民が、生涯にわたって主体的に学び、地域づくりに積極的に取り組むまち	

## ①施策の取組状況及び成果

「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連する取組みや成果指標

No.	施策	細区分	取組状況及び成果	戦略	達成度
17-1	地域を担う人づくりや生涯学習を推進します	①	●豊かで活気に溢れた住みやすい地域づくりを推進するため、結の故郷地域が輝く交付金事業により財政支援し、市内9地区で地区まつりの開催や名所史跡を活用した事業、まちづくり講演会、環境美化活動や地域ぐるみで行う屋根雪おろしなど <b>全65事業が行われた。</b>		
		②	●幅広い世代の人に公民館へ来てもらえるよう健康や食、文化、環境、デジタル推進など多様な講座を企画・開催し、延べ13,930人の参加があった(前年度比1,336人増)。 ●市民が各地区の魅力を知ることや地区を超えた交流を促進するため、公民館全9館を繋ぐ公民館リレー講座を実施し、延べ136人の参加があった。	※	
		③	●住民主体による地域課題解決に向けた取組みを公民館が支援し、下庄地区と上庄地区では、令和4年度に開始した活動が継続され、また、 <b>大野地区では中学生以上の住民に対しアンケート調査が行われ</b> 、阪谷地区では座談会、和泉地区では独自の空き家バンクを創出するなどの取組みが行われた。	※	
		④	●市民に学習機会を提供するため、団体や事業所等からの依頼に応じて「生涯学習ガイドブック」の登録指導者を派遣する人材活用事業を実施し、延べ208回派遣した(前年度比35回増)。また、本事業の活用を促すため、広報おおのや生涯学習センター情報(月刊発行)に情報を掲載した。 ●市民に学習機会を提供するため、市民学校、国、県や市の職員を講師として派遣する <b>わく湧くお届け講座を延べ171回開催</b> した(前年度比88回増)。	※	○
		⑤	●男女共同参画を推進するため、女性リーダー育成セミナーなどの研修会を2回開催(46人参加)した。 ●人権を尊重する人づくりのため、福井人権擁護委員協議会大野市部会による街頭啓発などの啓発活動(26回)を行った。 ●LGBTQ+やジェンダーレス、パートナーシップ宣誓制度の周知を図るため、研修・講演会を2回(職員向け、市民向け)開催し、大野市パートナーシップ宣誓制度施行に向け、対象サービスの洗い出しや法令等整備した。 ●福井県パートナーシップ宣誓制度が令和5年10月1日に施行され、大野市の行政サービス(住宅、診療所関係)の利用を開始した。		
17-2	地域での交流を深め、支え合いを広げます	①	●住民の世代間交流などを目的とした、結の故郷地域が輝く交付金の集落内交流事業について、令和5年度新たに県の集落活性化支援事業を加えたことにより、 <b>令和4年度の実績なしから令和5年度は8集落で活用された。</b>	※	
		②	●登下校時の児童生徒の安全確保や危険箇所の早期把握を図るため、各学校で危険箇所の調査を行った。(再掲)		
		③	●住民主体の助け合い・支え合いの地域づくりに向けた話し合いの場である「第2層協議体(公民館単位)」を設置するため、和泉地区で住民勉強会を開催した。この結果、市内すべての地区において第2層協議体が設置された(実績:第2層協議体設置数8、富田・五箇は合同で設置のため設置地区数は9)。(再掲) ●移動支援のため、同居家族の有無に関わりなく、自動車運転免許証を有しない全ての高齢者を対象にタクシー利用助成券を配布した。(実績:配布者数370人、助成券利用枚数1,120枚)(再掲) ●移動支援に関心の高い柿ヶ嶋区において、地域住民が運転を担う助け合いによる移動支援を11月と2月に合計16回、実証実験を実施した。(再掲) ●地域住民の互助による屋根雪下ろし支援事業は、暖冬の影響もあり前年度約半数の17自治会が実施した。		
		④	●茨城県古河市と姉妹都市連携のルーツである土井家をテーマとした講演会を開催し、市内外から77人が参加した。また両首長による意見交換を行い、令和6年度の市制施行70周年記念事業に向けた姉妹都市連携の意識醸成を図った。 ●令和6年度の金森長近公生誕500年に向け、岐阜県高山市及び美濃市、滋賀県守山市と合同市民ツアーを企画し、事前視察ツアー行程の検討、市民同士の交流機会の創出について意見交換を行った。 ●岩倉桜まつり(愛知県岩倉市)への市民交流バスの運行を5年ぶりに再会し市民117名が参加した。 ●六呂師高原及び九頭竜紅葉まつりにて、岩倉市からの市民交流バスツアーの受け入れを行った。 ●新型コロナウイルスの5類移行に合わせ姉妹都市等交流事業補助金の紹介記事を広報に掲載し、交流事業2件(R4年度は0件)の実施に繋がった。	※	○

		<ul style="list-style-type: none"> <li>●本市在住の外国人に日本語を教えるボランティアを養成するため、前年度の養成講座受講者を対象に実践的なスキルアップ講座を開催し、大野市国際交流協会主催の日本語講座における講師の候補となる人材を新たに1名確保した。</li> <li>●市民レベルでの国際交流を促進するため、大野市国際交流協会主催の国際交流会が2回開催され、市民と外国人64人が参加し、中国人、ミャンマー人、ベトナム人、カンボジア人との交流を行った。</li> <li>●大野市国際交流事業補助金を活用して市民団体が台湾の団体を受け入れ、大野市の暮らし体験を通じた交流が行われた(R4年度は0件)。</li> <li>●ALT3名が毎日各学校を回り、小学5・6年生をメインに授業に参加し、英語発音や国際理解教育の向上を図った。</li> <li>●「夏休み子どもチャレンジ教室」や公民館主催の外国語講座等にて、ALTが小学生と交流を図った。</li> </ul>		
17-3	地域住民が利用しやすい活動拠点をつくります	<ul style="list-style-type: none"> <li>① ●幅広い世代の人に公民館へ来てもらえるよう健康や食、文化、環境、デジタル推進など多様な講座を企画・開催し、延べ13,930人の参加があった(前年度比1,336人増)。(再掲)</li> <li>●市民が各地区の魅力を知ること、地区を超えた交流を促進するため、公民館全9館を繋ぐ公民館リレー講座を実施し、延べ136人の参加があった。(再掲)</li> <li>② ●地域活動の拠点施設の確保・充実を目的に、(一財)自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、5自治会の備品整備に対して助成した。</li> <li>③ ●講演会や講座の定員をコロナ前に戻すことにより、参加希望者のニーズに対応することができた。また、図書館まつりにおいては、あおはるマルシェさんと同日開催することにより、様々な年齢層の方々に多数参加していただいた。</li> </ul>	※	○

## ②成果指標

No.	指標	内容	単位	令和元年度 現状	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和7年度 目標	戦略
1	公民館利用回数	市民一人当たりの年間公民館利用回数 (他所で行った公民館事業参加者数を含む)	回	3.61	3.22	3.90	3.95	3.66	※
2	図書館利用回数	市民1人当たりの年間図書館利用回数	回	2.98	2.84	2.98	3.15	3.2	
3	検討会の開催	地域課題解決に向けた住民主体の検討会を開催した地区	地区	—	5	5	5	9	※

### (成果指標の検証)

1	公民館利用者数がコロナ禍前の水準を上回り、増加に転じた。地域の特色を活かし、人がつながる場所として、地域のニーズを把握し各地域で特色ある事業を展開したことによるもの。
2	目標数値には達することができなかったが、魅力ある事業の開催や、展示コーナーの設置などにより徐々に図書館利用者数は増えてはいる。
3	既に取り組んでいる和泉地区、令和3年度から取り組みを開始した大野地区と阪谷地区、令和4年度に新たに取り組みを開始した下庄、上庄の合計5地区で自主的な取り組みが進捗している。

<b>①②を踏まえた内部評価</b>	<b>A</b>
--------------------	----------

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見	総合評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>●17-1～17-3について、各細区分ごとに具体的な取組みが実施されている点は評価できる。</li> <li>●成果指標について、今後の取組みを考慮すれば概ね目標を達成が期待できると考えられるため、A評価が妥当である。</li> <li>●公民館の利用が増えている点を伸ばし、公共施設におけるイベントやワークショップなどを増やすことで、より多くの市民が参加できる活動を推進することが大切だと思う。</li> <li>●公民館が企画・開催する講座等への参加者が堅調であり、住民への働きかけが結実しているのが確認できる。</li> <li>●学習機会の提供、住民主体の相互扶助や外国人との交流促進等の施策が結果を出し始めている。</li> <li>●公民館での多様な講座を企画し、参加者数の増加がなされたのは良い。参加者の増加とともに参加者の幅がどの程度広がっているのかわからないものの、人口減少や学校再編も進む中で公民館の役割は一層大切になってくると思われる。若い世代の方々による、盛り上げていこうとする活動が幅広い世代を巻き込んでさらに充実すると良い。一方、個人の有志による活動には負担も大きく限界もあるだろう、理想論としては、民間も巻き込んで、楽しく継続していける地域づくりに期待したい。</li> <li>●図書館は毎年多彩な催しをしており、老若男女に学びの場、ふれあいの場を提供している。</li> </ul>	<b>A</b>
施策評価アドバイザーの意見	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域課題解決のための支援事業について、徐々に動きがみられる。互助による雪下ろしや移動支援などの実施地区の広がりが期待される。</li> </ul>	



◆ 大野地区課題解決フォーラム




◆ 下庄地区ダックレース



◆ 図書館まつり

# 施策評価シート

No. 18

評価課	防災防犯課		
関係課	市民生活・統計課、消防本部		
基本目標	地域づくり	みんなでつながり地域が生き生きと輝くまち	
項目	防災力・防犯力	目指す姿	関連するSDGs
		地域の防災力・防犯力が高まり、災害や事故に備えた体制が整ったまち	

## ①施策の取組状況及び成果

「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連する取組みや成果指標

No.	施策	細区分	取組状況及び成果	戦略	達成度
18-1	地域における防災力の充実と強化を図ります	①	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域ぐるみの防災体制を強化するため、7つの地区で自主防災組織と消防団が連携し、避難広報や消火活動などの防災訓練を実施した。 (消防への職員派遣申請19件(うち講話のみ5件。実動訓練14件のうち7件で消防団が連携した。))</li> <li>●地域防災の組織強化と一元化を図るため、すべての地区自衛消防クラブが自主防災組織と統合を完了した(令和4年度に21隊、令和5年度に9隊が自主防災組織と統合)。</li> </ul>		○
		②	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域防災力の強化を図るため、昨年度から新たに20地区に対して大野市総合防災マップの説明を行うなど、積極的に地区へ出向いた。</li> <li>●「大野市避難行動要支援者の避難支援プラン作成計画」における、<u>優先度の高い要支援者の避難支援プラン作成を福祉専門職に依頼し、作成を促進した。</u>また、専門的な観点からの作成により避難時の支援の方法など避難支援プランの内容の充実を図った。</li> </ul>		
		③	<ul style="list-style-type: none"> <li>●感染症対策を講じることを基本としたうえで、阪谷公民館を現地会場とした大野市総合防災訓練を実施し、防災関係機関が協力した災害時の初動対応の確認と、住民の防災意識の向上などを行った。住民避難訓練には441人が参加した。</li> <li>●全職員を対象とした災害対応研修において、避難所の開設に関する研修を実施した。</li> </ul>		
		④	<ul style="list-style-type: none"> <li>●防火防災意識の高揚を図るため、女性消防団員延べ31人により、88行政区の高齢者宅269世帯で住宅防火診断を実施した(令和4年度の143世帯から対象世帯を269世帯に増やした。)</li> </ul>		
18-2	犯罪や事故を防止します	①	<ul style="list-style-type: none"> <li>●毎週水曜日に防犯隊による青色防犯パトロールを年間39回実施した。また、防犯隊、安全で安心なまちづくり推進会議などによる市内9小学校区の夜間防犯パトロール及び市内4量販店でのチラシ配布など啓発活動を行った。</li> </ul>		○
		②	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市民の消費者トラブルを防止するため、市内の高校2校にて10回、高齢者を対象に消費者教育講座を14回実施した。また、大野市消費者グループ連絡協議会、大野市消費者モニターと連携し、5月、12月、2月に悪質商法被害防止の啓発活動を実施した。</li> </ul>		
		③	<ul style="list-style-type: none"> <li>●年間を通して、園児や小中学生、高齢者を対象として、77回の交通安全教室を実施し、交通安全の啓発を行った。</li> <li>●<u>令和4年度に実施した安全運転診断結果から交通安全マップを作成し、高齢者を対象としたシルバー交通安全推進員講習会において、市内の危険箇所等を報告した。</u></li> </ul>		
		④	<ul style="list-style-type: none"> <li>●交通事故防止を図るため、大野市交通指導員による通学路の早朝街頭指導(月2回)や自転車一斉指導(月1回)、シートベルトやチャイルドシートの着用の呼び掛けなど、街頭啓発を実施した。また、薄暮時間帯(週1回)や夜間(週1回)、日曜・祝日に広報啓発活動を実施した。</li> </ul>		
18-3	空き家などの対策を推進します	①	<ul style="list-style-type: none"> <li>●周辺住民の生活環境の改善を図るため、危険な空き家になりそうな空き家に対して、補助を活用した除却を促した結果、6件が除却に至った。</li> <li>●<u>令和4年度末時点で17件の特定空家等があったものの、空き家所有者への指導により3件の特定空家等が解体されたことで、令和5年度末の総件数が14件となり周囲に危険性がある空き家が減少した。</u></li> </ul>		○
		②	<ul style="list-style-type: none"> <li>●空き家所有者の悩み事の解決を図るため、一般社団法人おおの空き家解決町衆の会等と連携して、空き家相談会を2回・計4日開催し、前年度よりも26件多い47件の相談を受け付けた。</li> </ul>		

## ②成果指標

No.	指標	内容	単位	令和元年度 現状	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和7年度 目標	戦略
1	自主防災組織の活動	結成した自主防災組織の活動割合	%	20.0	33.7	32.0	90.0	100.0	
2	総合防災マップ説明会の開催	総合防災マップ説明会の開催地区割合	%	2.0	22.7	32.2	65.0	100.0	
3	刑法犯認知件数	市内の刑法犯年間件数	件	77	72	87	75	70以下	
4	存在する特定空家等の件数	存在する特定空家等の件数	件	16	17	14	11	0	

### (成果指標の検証)

1	大野市総合防災訓練にあわせた各地区での避難訓練の実施を呼びかけたものの、周知の時期が遅くなり訓練できない地区があった等の要因があり、自主防災組織の活動数が伸びなかった。
2	ハザードマップ説明会の出張講習を、代表者への通知などで案内し、各行政区への講師出張を行ったものの、9.5%の増加にとどまった。
3	主な要因として、窃盗犯罪に加え、電話やインターネットを利用した、特殊詐欺等の犯罪が増加傾向にある。
4	空き家所有者への指導により特定空家等が3件解体され、新規の登録は0件であった。

### ①②を踏まえた内部評価

B

### 総合計画・総合戦略推進会議委員の意見

### 総合評価

- 18-1～18-3について、交通安全マップの作成や空き家対策など各細区分ごとに具体的な取組みが実施されている点は評価できる。
- 成果指標については、見直しが必要ではないか。
- イベント的ではなく、日常的に市民の防災意識を啓発する取組みが必要と思われる。
- 「避難支援プラン」については、作成対象を優先度の高い要支援者としたことでより住民の感覚にマッチしたものになり、交通安全マップの作成と高齢者を対象とした危険箇所への報告も意義深いものがある。
- ハザードマップのバージョンアップや自主防災訓練は近年その重要性が高まっているが、大野市においてはここ最近深刻な被害がないこともあり、住民の危機感も薄れているため避難訓練が低調となった可能性が考えられる。
- 災害が頻発する中、各地区での防災訓練は大きな意義があり、各戸1名ずつでもいいので参加を促し、実際の場面で自分がどう動いたら良いのかを確認し、ご近所方の現状を把握しておくことが大切と思われる。各家それぞれ事情も違うだろうが、いざという時に声を掛け合える関係を作っておくことは、防犯の意味でも大きいと感じる。令和6年度の目標が90パーセントとあり、少しハードルが高い気もするが策に期待。参加率も大事だが参加できていない方への声掛けや事情把握も必要かもしれない。
- 防災マップの説明会、自主防災組織の活動割合はまだまだである。集落における話も、ここ2年程全くない。
- 空き家の除却を促すための補助が功を奏し、相談会の効果も十分に認められる。

B

### 施策評価アドバイザーの意見

- これまでの空き家相談会等の取組みが奏功し、特定空き家の解体に繋がった点や相談件数の増加は評価される。引き続き、地域での防災体制強化が望まれる。



◆ 総合防災訓練  
障害物撤去訓練



◆ 安全で安心な地域社会づくり  
事業夜間防犯パトロール



◆ 空き家相談会

# 施策評価シート

No. 19

評価課	生涯学習・文化財保護課		
関係課	地域文化課、環境・水循環課、教育総務課、政策推進課		
基本目標	地域づくり	みんなでつながり地域が生き生きと輝くまち	
項目	文化芸術	目指す姿	関連するSDGs
		市民が文化や芸術に親しみ、文化財や伝統文化が継承され、郷土の歴史や文化の魅力が発信されているまち	

## ①施策の取組状況及び成果

「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連する取組みや成果指標

No.	施策	細区分	取組状況及び成果	戦略	達成度
19-1	文化芸術の振興と継承を推進します	①	●文化会館のあり方を検討するため検討委員会を立ち上げ、施設の新築や既存施設を活用した改修・増築に係る整備案など、文化会館の新しいあり方について検討する会議を2回開催した。また、委員から意見があった整備案の比較検討を行うため、法適合性調査や概算事業費を算出する業務を委託し調査を行った。		
		②	●COCONOアートプレイスでは、開館5周年記念事業として県内出身の俳優 津田寛治氏の絵画展を開催した。また、新たな企画として、アートとダンスを融合させたワークショップの開催や、市内在住作家などがワークショップや物販、カフェの営業を行う「COCONOマルシェ」を開催し、市民のアートの入口として、ひらかれた場所づくりにつなげた。結果、年間の観覧者は昨年度より846人多い3,728人となり、全体で6,212人の来場があった。 ●市民に優れた公演等を鑑賞できる機会を提供するため、文化公演事業として有名ミュージシャン 加藤登紀子氏のコンサートを開催し、392人の来場があった。市民参加を図るため公募した地元コーラス隊3団体もステージに立ち、代表曲のコーラスを努めた。	※	
		③	●市民主体の活動を積極的に支援するため、各種文化団体が開催する演奏会などに助成を行った。コロナ禍により自粛していた文化イベントの復活等により前年度より2団体多い11団体の実績があった。 ●誰もが文化芸術活動を発表できるよう、五番商店街を活用した屋外での発表の場「まちなかステージ」を提供し、楽器演奏やライブペイントなど計8回の催しが行われ、延べ43人が発表した。	※	○
		④	●ふるさとを知り、家庭や地域のきずなを深めるため、生涯学習センターや公民館で歴史、食文化継承、伝統芸能継承に関する講座などを58回開催した。また、長期休業中の放課後子ども教室「学びと遊びと体験の広場」において、夏休みと冬休みの計2回、民謡体験を行った。	※	
		⑤	●国指定天然記念物「専福寺の大ケヤキ」の樹勢回復についての相談に対し、現地調査を行い、文化庁と調整しながら、所有者に回復に向けた助言を行うとともに、国の支援を活用するなど所有者が行う修復に係る経費負担の削減を支援した。	※	
		⑥	●文化財保存活用地域計画を推進するため、文化財保存活用地域計画推進協議会を1回開催し、取組状況の確認や意見徴集、情報交換を行い事業の方向性について協議した。		
19-2	文化遺産・自然遺産を保護し活用します	①	●地域に伝わる伝統文化を保存継承するため、おおの遺産として、阿難祖領家区と阿難祖地頭方区の「阿難祖八坂神社の祭礼」と、中荒井町区の「鉛筆供養」の2件を認証した。 ●令和6年能登半島地震の余震により崩落した県指定史跡「越前大野城跡」石垣について、早急に修復するため、専門家の現地視察を受け、復元方法や補助金について県と調整を行った。 ●文化財の散逸や滅失を防止するため、寺社において所蔵される文化財について、アンケートによる事前調査に基づき現地調査を18件行い、調査結果を所有者等へ報告するとともに文化財の価値を周知し、保存につなげた。	※	
		②	●大野油坂道路の川合トンネル工事で発見された大型のジュラ紀アンモナイト化石について新種の可能性が高いことを発表し、福井県立恐竜博物館との共同調査研究の成果を示した。また、平成22年に大野市下山に分布する手取層群伊月層より発見された小型巻貝化石が、新種の「プロバйкаリア・オオクライ」であることを発表し、北陸新幹線県内開業に併せて、くずりゅう化石ラボが・オーフで展示し、活用につなげた。 ●イトヨ保護に向けた最新の取組みや研究成果を発信するため、「本願清水イトヨの里」のガイド動画平成13年7月の開館以降、始めて更新した。(再掲) ●大野市の豊かな水環境を大切に思い、保全する意識を定着させるため、開成中学校の生徒10名で「イトヨ守り隊」を結成し、6回の活動と市民講座(3/10)で発表・展示を行った。(再掲) ●イトヨの保護、地下水及び湧水文化の重要性を広く市民に啓発するため、本願清水イトヨの里で、企画展を開催した。また、小学生向けにイトヨ観察会を3回開催した。(再掲)		○

19-3	郷土の歴史や文化の魅力を発信します	① ●市の歴史・文化を多角的に発信するため、博物館の企画展を2回、「博物館講座」を6回、各種団体の講座への学芸員の派遣を16回、学芸員による出前授業を17回実施した。 ●大野市文化財保存活用地域計画や、令和6年度の金森長近公生誕500年を周知し、文化財の保存と活用の機運向上を図るため、市制施行70周年のイベントとして、文化財を楽しむ対談会「春風亭昇太・千田嘉博 越前大野城を語る」を開催し、600人が来場した。	※
		●文化庁100年フードに認定された「半夏生さばの食文化」について、半夏生さばの販売店舗等と連携して、認定書及びロゴマークを活用したPRや関係ホームページ、SNS等での情報発信を行い、食文化への理解と、半夏生さばのPRにつなげた。 ●公式フェイスブック「大野市の文化財」で指定・登録文化財に関する情報を11件、発信した。 ●茨城県古河市と姉妹都市連携のルーツである土井家をテーマとした講演会を開催し、市内外から77人が参加した。また両首長による意見交換を行い、令和6年度の市制施行70周年記念事業に向けた姉妹都市連携の意識醸成を図った。(再掲) ●令和6年度の金森長近公生誕500年に向け、岐阜県高山市及び美濃市、滋賀県守山市と合同市民ツアーを企画し、事前視察やツアー行程の検討、市民同士の交流機会の創出について意見交換を行った。(再掲)	○

## ②成果指標

No.	指標	内容	単位	令和元年度 現状	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和7年度 目標	戦略
1	公演などの参加人数の割合	人口に対する市が主催および支援する文化公演の年間参加人数の割合	%	37.5	18.7	17.4	25.0	45.0	
2	博物館等における企画展や講座開催数	博物館等における企画展や講座開催数	回	3	9	9	7	5	

### (成果指標の検証)

1	市民主体の公演会等は、コロナ禍前の規模に戻し開催した団体が多く昨年度より回数・参加人数ともに増加したものの、市が主催する文化公演の参加人数が伸び悩み、全体として前年度に比べ参加人数の割合が減少した。
2	博物館等における企画展や講座について、令和6年度の金森長近公生誕500年を念頭にしながら様々な内容で開催することができた。開催数については、令和7年度の目標を越えた成果があるため、令和6年度の目標を、令和7年度の目標を上回る7回とした。

<b>①②を踏まえた内部評価</b>	<b>B</b>
--------------------	----------

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見	総合評価
<p>●19-1～19-3について、イベントの開催や地域の文化資源の発見・開発など各細区分ごとに具体的な取組みが実施されている点は評価できる。</p> <p>●目標値達成のための取組みを今後検討する必要がある。</p> <p>●COCONOマルシェのように、芸術への敷居を下げて気軽に参加できるような取組みを推進し、「大野にはアートや文化がある」という意識の醸成も必要と思われる。</p> <p>●文化公演の参加人数が伸び悩んだのは残念なことであるが、COCONOアートプレイスでの企画展、各種文化団体への助成等については文化芸術の振興策として評価できるものであり今後も継続すべきである。</p> <p>●物価高などの影響により、市民が文化芸術への興味にまで余裕が持てない現状もありそうだが、市のさまざまな施策の中で、地域の文化が継承され守られることは貴重なことだと感じる。</p> <p>●文化会館やCOCONOアートプレイスでは魅力ある企画が次々に企画されていると感じる。これから人口減少していく現実があり、そこにかかる費用に対して、市民への効果還元が噛み合っていることを確認できると良い。費用は抑えながらも「行ってみたい」と思える企画、そして文化会館の在り方を検討してもらいたい。</p> <p>●令和5年度に文化会館のあり方検討会が立ち上げられたが遅いと思われる。令和8年以降の活動の場の確保は喫緊の課題である。</p> <p>●COCONOアートプレイスは、大野在住の芸術家の発表の場として開放できないものか、もっと開放してほしい。</p> <p>●コロナ禍以降文化会館は、芸能団体やサークルが単体で発表会を盛んに行っており、一回の発表会には300～400人程度の参加がある。</p> <p>●行政は、心ときめくアーティストを呼んでほしい。そうすれば文化会館の参加人数は増えるはず。</p>	<b>B</b>
施策評価アドバイザーの意見	
●積極的に新しい企画が行われており鑑賞機会が確保されているとともに、活動機会や助成なども行われている。	



◆ COCONOアートプレイス  
ダンスパフォーマンス



◆ おおの遺産 第24号  
鉛筆供養



◆ 市制施行70周年イベント  
文化財を楽しむ対談会

# 施策評価シート

No. 20

評価課	地域文化課		
関係課	防災防犯課、交通住宅まちづくり課、産業政策課、生涯学習・文化財保護課、政策推進課		
基本目標	地域づくり	みんなでつながり地域が生き生きと輝くまち	
項目	移住定住	目指す姿	関連するSDGs
		「大野に住みたい、住み続けたい」という人が増え、移住者を受け入れる環境が整ったまち	

## ①施策の取組状況及び成果

「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連する取組みや成果指標

No.	施策	細区分	取組状況及び成果	戦略	達成度
20-1	住まいや仕事の確保を支援します	①	<ul style="list-style-type: none"> <li>●移住施策を部局横断的に進めるため、移住定住促進に向けた共通理解や施策連携等を目的に、令和5年度に初めて関係課のGL級による移住定住推進会議を開催し、移住定住促進に対する方向性の確認と各課等が連携して行う事業の提案を募り、取り組むべき事業を検討した。また、関係部局の職員による「JUサポートチーム会議」を立ち上げ、移住相談の情報を共有しながら、年間149件の相談に応じた。</li> <li>●移住関心層に本市の移住情報を届け、本市の認知度向上を図ることを目的に、移住応援サイトをインターネット上で広告表示させる運用を3カ月間実施した。結果、<b>移住応援サイトの閲覧PV数が約97,000件で昨年度と比較して約35%アップ</b>したほか、広告表示をきっかけに、<b>新たに資料請求20件、オンライン相談1件の相談対応を行った。</b></li> <li>●令和5年度に<b>市の支援を受けて移住した人は54人(31世帯)</b>で、令和4年度の34人(20世帯)を上回り過去最高となった。</li> </ul>		○
		②	<ul style="list-style-type: none"> <li>●空き家情報バンクへの登録を促進するために行う、空き家の家財道具処分への支援に5件、空き家の適正管理への支援に1件の利用があった。</li> <li>●<b>空き家情報バンクに22件新規登録(歴代2番目の件数)し、令和5年度以前の登録物件も含めて13件が成約につながった。</b></li> <li>●空き家の利活用について市民等に啓発するため、地域おこし協力隊員が空き家情報紙「あきやたより」を定期的に6回発行し、公共施設等に掲示した。</li> <li>●空き家の利活用や相続など、空き家所有者の悩みや不安を解決するため、宅地建物取引士、司法書士などの専門家が対応する「<b>空き家相談会</b>」を2回開催し、前年度よりも26件多い47件の相談を受け付けた。</li> </ul>	※	
		③	<ul style="list-style-type: none"> <li>●移住者等への住まいへの支援として、定住のための住宅取得やリフォームを17件補助した。</li> </ul>	※	
20-2	地域での受け入れ環境を整えます	①	<ul style="list-style-type: none"> <li>●移住者を受け入れる体験会や交流会を行う地区・集落はなかった。</li> </ul>	※	
		②	<ul style="list-style-type: none"> <li>●移住者が安心して暮らせるよう移住者同士の交流を促すため、市が移住定住支援業務を委託する奥越前まんまるサイトが、サイクリング(9月)、バターナイフづくり(12月)の体験交流会を開催し、延べ10組18人が参加した。</li> <li>●地域で活躍する個人・団体と共同による移住者交流会を開催した。<b>10月に謎解きサークル「バルブス」と共同で大野にまつわる謎解き交流会(10人参加)、3月に地域おこし協力隊員とフォトカレンダーづくり交流会(13人参加)を開催した。また、同じく3月にふくい移住サポーターと移住者が気軽に話し合う交流イベントを開催し、子育て世代を中心に13人が参加した。</b></li> </ul>	※	○
		③	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域おこし協力隊について、新たに、まちなかのにぎわい創出業務と関係人口創出コーディネーター業務でそれぞれ1名を委嘱し、令和5年度末の隊員数は5名となった。<b>全ての隊員と取り交わす業務に関する覚書に「定住に関する活動」を明記し、活動時間中に定住に向けての活動が行えるよう柔軟に対応した。</b></li> </ul>	※	
20-3	大野の魅力を伝えます	①	<ul style="list-style-type: none"> <li>●若者に大野市のSNS登録を促すため、「20歳のつどい」の参加を市公式LINEに登録して申し込みを行う手続きとした。</li> <li>●ふくい嶺北連携中枢都市圏事業で嶺北10市町が作成する「就職支援相互PRリーフレット」に市の移住支援情報や働き方改革認定企業、企業情報誌SEEDについて掲載し、各市町の関係課、施設に配架するとともに、市ホームページでもリーフレットについて広報を行った。</li> <li>●Uターン促進策として、Uターン希望者が市内で就職活動や住居探しをするための交通費等を支援し、9組の利用があった。</li> </ul>	※	
		②	<ul style="list-style-type: none"> <li>●移住希望者の不安と心配を解消するため、さまざまな移住支援をまとめたパンフレット「大野に来て見て住んで応援パッケージ」を作成し、移住定住サイトや「福井暮らしはたらくサポートセンター」などを通じて情報発信を行った。</li> <li>●福井県の6月補正予算で事業化された「ふく育県留学事業」のモデル市町として県の採択を受けて、<b>都市部の子育て世帯2組が市内保育園等で子どもの一時預かりを利用し、大野の子育て環境の良さを体感しながら長期滞在(5日間程度)する実証事業を実施した。</b></li> </ul>	※	○
		③	<ul style="list-style-type: none"> <li>●大都市圏で大野市の魅力や移住定住施策を発信するため、県が主催する移住フェアや、ふくい嶺北連携中枢都市圏の構成市町が共同で出展する移住フェアに参加し、移住相談に対応した(東京2回、大阪2回、名古屋1回)</li> </ul>	※	
その他	その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>●大野市に移住し、市内外の企業へ就業した人や起業した人への支援として、「<b>U・ターン移住就職等支援金【全国型】</b>」で19世帯、「<b>U・ターン移住就職等支援金【東京圏型】</b>」で1世帯に補助した。</li> </ul>		○	

## ②成果指標

No.	指標	内容	単位	令和元年度 現状	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和7年度 目標	戦略
1	定住のための住宅取得等 助成件数	定住のための住宅取得及びリフォーム に対する助成件数(累計)	件	—	33 (累計)	50 (累計)	68 (累計)	50 (累計)	
2	総人口に対する20～40代 人口の割合	総人口に対する20～40代人口の割 合	%	29.5	28.4	28.1	29.5	29.5	※
3	移住相談件数	IJUサポートチームが受けた移住相 談件数(累計)	件	—	279 (累計)	428 (累計)	550 (累計)	500 (累計)	※

### (成果指標の検証)

1	3世代同居改修に対する件数は前年度より減少したものの、空き家取得やリフォーム改修に対する件数は2件増え、全体で17件の支援を行い、定住に向けた取組みができた。
2	前年度数値を下回る結果となった。若者世代の人口比率を上げるためには、子育て支援、雇用の確保、活力ある地域づくりなど、各施策を総合的に展開していく必要がある。
3	IJUサポートチーム会議による移住相談の情報共有により、移住相談者に対するきめ細かなサポート、情報提供を行った結果、年間の移住相談件数が昨年度を上回る結果となった。

## ①②を踏まえた内部評価

A

### 総合計画・総合戦略推進会議委員の意見

- 20-1～20-3について、移住に関する相談や購入会の実施、実証実験など、各細区分ごとに戦略にそった具体的な取組みが実施されている点は評価できる。また「その他」の取組についても適切に実施されている。
- 成果指標について、概ね達成されており、A評価が妥当である。
- 移住を考える際に重要な「働く場所」について、大野市周辺にある企業や事業者の紹介なども、より推進していくことが大切だと思われる。
- 移住応援サイト開設は効果大で、移住世帯も過去最高を記録するなど今後に期待を持てるものとなっている。また、その受け皿となり得る「空き家情報バンク」への新規登録、成約も心強い件数である。市が注力している「子育て世代への支援策」を軸に、住んでいる者にはわからない「田舎の魅力」、「住みやすさ」をこれからも積極的に発信し続けていきたい。
- さまざまな取組みにより、移住者増につながっているのはうれしい。実際に移住に結びつくためには何らかの大野への関わりがある人が多い。大野ののどかで安心できる雰囲気と若い活気が魅力アップにつながっていると感じる。まちなかよりも自然の多い所での生活を望む事例も多い。移住した後も地域の中に溶け込んでいただけるよう、地域の人とも連携して移住支援に取り組んでいきたい。
- 大野にも素敵な移住をしておられる方が多い。もっとPRすべき。大野の魅力をもっと発信してほしい。

A

### 施策評価アドバイザーの意見

- 情報発信や助成等により毎年一定の移住者がある点で評価される。イベント企画等により移住後のサポートも手厚く、地域おこし協力隊との連携もなされている。



◆ 移住者交流会「まち歩き&フォトカレンダーづくり」



◆ ふく育県留学事業のモデル実施(一時預かり保育の利用)



◆ 地域おこし協力隊の活躍

# 施策評価シート

No. 21

評価課	政策推進課		
関係課	総務課、産業政策課、観光交流課		
基本目標	行政経営	結のまちを持続的に支える自治体経営	
項目	情報共有	目指す姿	関連するSDGs
		市内外に大野の魅力が発信され、市民に行政情報が正確に伝わり理解され、市民の意見が市政に生かされているまち	

## ① 施策の取組状況及び成果

「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連する取組みや成果指標

No.	施策	細区分	取組状況及び成果	戦略	達成度
21-1	情報発信や情報提供の充実を図ります	①	<ul style="list-style-type: none"> <li>●あらゆる世代に必要な情報が届くよう、広報おおのや市ホームページ、LINE、YouTubeなど、さまざまな情報発信手段を活用して、広報活動を進めた。</li> <li>●市民が必要とする情報(イベント、災害等)を市公式LINEでこまめに発信した結果、<b>LINE登録者数が803人増加した(令和4年度末:7,695人→令和5年度末8,498人)</b>。</li> </ul>	※	◎
		②	<ul style="list-style-type: none"> <li>●(株)平成大野屋に委託し、ECサイトで特産品をPRするなど、情報発信を行った。</li> <li>●県外(関西、中京、石川)メディア、県内メディアを訪問し、市の観光や施策等のPRを行った。</li> <li>●大野市観光協会のインスタグラムやフェイスブックに広告を25回掲出し、1年を通してイベントやグルメ、観光資源などの情報発信を行った。投稿の内容に合わせ、ターゲットを地域や年齢、性別で指定し、リーチ数は、930,173件となった。</li> </ul>	※	
		③	<ul style="list-style-type: none"> <li>●雑誌や新聞広告等において、星空保護区認定や九頭竜恐竜化石などの観光情報等をPRし、イメージアップによりブランド化を図った。</li> <li>●中部縦貫自動車道県内全線開通及び北陸新幹線福井・敦賀開業を見据え、新しい総合観光パンフレットの制作を行った。</li> <li>●旅行会社に対する観光営業活動に大野市観光協会と連携して参加。オンラインや対面の商談会への参加や個別営業活動を延べ10回、112社と実施した。<b>和泉エリアでの化石発掘体験ツアーを1件造成した(R6.4.3実施)</b>。</li> <li>●中部縦貫自動車道県内全線開通及び北陸新幹線金沢～敦賀間開業を見据え、新しい総合観光パンフレットを制作した。</li> <li>●福井市が主体で開催した令和6年3月の北陸新幹線ウェルカムフェスタ(福井市内)に、勝山市、永平寺町とともに参加し、観光PRを行った。(再掲)</li> <li>●中部縦貫自動車道県内全線開通を見据え、中京方面のSA等に出向宣伝を6回、パンフレットの配架を延べ7箇所で行った。併せて、パンフレットの配布や市の観光に関する認知度や志向を問うアンケート(842回答)を実施した。(再掲)</li> </ul>	※	
		④	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新たな関係人口の拡大を図るため、<b>ふるさと納税を活用して魅力的な返礼品の情報発信を強化した結果、寄付金額は過去最高の約1億8,650万円となった。</b></li> <li>●地方創生に関連する事業へ活用するため、<b>企業版ふるさと納税の募集を市ホームページ等で周知し、前年度より5件多い6件の寄付があった。</b></li> </ul>	※	
		⑤	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市の地理情報を「越前おおの結マップ」で公開し、市のホームページで統計情報を公開するとともに、大野市独自に「大野市ホームページ」に関するオープンデータを公開した。</li> </ul>		
21-2	施策などの情報を市民と共有し、市民の意見を市政に反映します	①	<ul style="list-style-type: none"> <li>●大野市総合計画・総合戦略推進会議に設置された専門部会「デジタル部会」を3回開催し、市民などの意見を取り入れてデジタルを活用した市民サービスの向上と地域社会の課題解決につながる方策を検討し、提案等を報告書にまとめた。</li> </ul>		○
		②	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高齢者福祉計画や障がい福祉計画、地域公共交通計画など、各種計画の策定過程において、市民アンケート調査や策定委員会等で若者や女性など幅広い層の意見を取り入れながら策定した。</li> <li>●大野市の施策の方向性などについて市民の意見を聞くため、「<b>女性経営者と市長の意見交換会</b>」を開催した。</li> </ul>		
		③	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市の重要な意思形成の過程を明らかにし、市民との情報共有を図るため、5つの審議会と14の重要なシンポジウム等(外部講師を招いた定員100名以上のもの)の内容をホームページで公開した。</li> </ul>		

## ②成果指標

No.	指標	内容	単位	令和元年度 現状	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和7年度 目標	戦略
1	市ホームページアクセス件数	市ホームページにアクセスした延べ件数(累計)	件	—	2,135,877 (累計)	3,008,951 (累計)	4,424,000 (累計)	5,530,000 (累計)	

### (成果指標の検証)

1	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症が5類移行したことから、コロナ関係ページのアクセス数が減少し、市ホームページ全体のアクセス数が減少した(令和4年度:981,479件→令和5年度:873,074件)。</li> <li>アクセス解析システムが令和4年にアップデート(UA→GA4)され、アクセス数の計測基準が変わり、以前よりアクセス数が低く算出される傾向にある。</li> <li>市公式LINEの登録者数は増加した(令和4年度末:7,695人→令和5年度末8,498人)。</li> </ul>
---	--

## ①②を踏まえた内部評価

C

### 総合計画・総合戦略推進会議委員の意見

### 総合評価

- 21-1及び21-2について、イベントやその広報、市長との交流会など適切に実施されており評価できる。
- 成果指標については、その妥当性を含め見直しが必要ではないか。これらを総合的に判断するとB評価が妥当である。
- 声の広報で毎月広報おおのを全国配信している、お年寄りなど読むより聞くほうが楽だと思われるのでPRしてほしい。
- 成果指標をHPだけでなくSNS全般にするなど、施策・取組みが反映される指標への変更の検討が必要と思われます。
- HPは情報量が多すぎて分かりづらいので、SNS等をもっと充実させた方が良いと思う。
- 市民の意見を市政に反映することはいいことだと思うが、賛成も反対もあると思うので慎重に行った方が良い。
- HPのアクセス数は目標を下回っているものの、LINEの登録者数は増加しているなどし、行政の発信手段はある程度認知されていると思われる。
- 市外の人がどの程度HPにより観光等の情報を得ているか、その数字を確認したい。
- LINEの増加は災害時などに特に重要と思うので登録者増加は評価できる。一方、一つの内容が長文すぎるように感じ、短めの文章で市のHPなどにアクセスし詳しい情報を得た方が良いのではないか。
- ふるさと納税の金額が過去最高となったことは非常に評価できる。
- ふるさと納税額が過去最高となったのは喜ばしいことだが、大野市民が他の自治体へどの程度寄付をしているかの分析も検討されてはどうか。
- もっと多くの意見を集める必要があると考える。会議に参加している各団体の代表の方からの意見もらうだけではなく、企業や住民を巻き込むようにして声を拾い上げられないか。<例>認定保育園などの保護者向けに項目を絞った手短なアンケートの実施(必要な施策など具体的な例(各種支援策)をあげて選択できる質問など)など

B

### 施策評価アドバイザーの意見

- LINE登録者数の増加やSNSへのリーチ数等が伸びている点が評価される。
- ふるさと納税の寄付額増加や企業版ふるさと納税の件数増加なども伸びていることから、HPやSNSのアクセス解析の結果を用いて、アクションに繋がる仕掛けづくりが期待される。



◆ 大野市公式LINE




◆ ふるさと納税返礼品



◆ 女性経営者と市長の意見交換会

# 施策評価シート

No. 22

評価課	政策推進課		
関係課	地域文化課		
基本目標	行政経営	結のまちを持続的に支える自治体経営	
項目	協働・連携	目指す姿	
		自治会や団体、学校、企業、行政など、さまざまな活動主体が、お互いの立場と役割を理解し、協働・連携してまちづくりに取り組むまち	
		関連するSDGs	
			

## ①施策の取組状況及び成果

「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連する取組みや成果指標

No.	施策	細区分	取組状況及び成果	戦略	達成度
22-1	市民協働のまちづくりを進めます	①	<ul style="list-style-type: none"> <li>●住民主体による地域課題解決に向けた取組みを公民館が支援し、下庄地区と上庄地区では、令和4年度に開始した活動が継続され、また、<b>大野地区では中学生以上の住民に対しアンケート調査が行われ</b>、阪谷地区では座談会、和泉地区では独自の空き家バンクを創出するなどの取り組みが行われた。(再掲)</li> </ul>	※	◎
		②	<ul style="list-style-type: none"> <li>●豊かで活気に溢れた住みやすい地域づくりを推進するため、結の故郷地域が輝く交付金事業で財政支援し、市内9地区で地区まつりの開催や名所史跡を活用した事業、まちづくり講演会、環境美化活動や地域ぐるみで行う屋根雪おろしなど<b>全65事業が行われた</b>。(再掲)</li> <li>●市民団体などが取り組む地域づくり活動を支援するため、ふるさと納税型クラウドファンディングで集まった寄附金を原資に補助金を交付する「クラウドファンディングで叶える地域のみらい応援事業」を創設、子どもを対象としたプログラミング教室の開催や空き家をテーマにした絵本の作成など、3団体の活動を支援した。</li> </ul>	※	
		③	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高校生目線で地域の活性化策や課題解決の提案を促す「わたしが未来の市長プロジェクト」において、令和4年度に提案のあった食品ロスに関する提案を、高校生と市の協働により健康・食守フェスタに出展する形で実現した。</li> <li>●大野市の施策の方向性などについて市民の意見を聞くため、「女性経営者と市長の意見交換会」を開催した。(再掲)</li> <li>●大野市総合計画・総合戦略推進会議に設置された専門部会「デジタル部会」を3回開催し、市民などの意見を取り入れてデジタルを活用した市民サービスの向上と地域社会の課題解決につながる方策を検討し、提案等を報告書にまとめた。(再掲)</li> </ul>		
22-2	他の自治体などとの協働や連携によるまちづくりを進めます	①	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高校生目線で地域の活性化策や課題解決の提案を促すための「わたしが未来の市長プロジェクト」において、大野高校1年生の探究学習を通年で応援し、発表会において奥越明成高校が5年ぶりに参加し特別発表を行った。令和4年度に提案のあった食品ロスに関する提案を、高校生と市の協働により健康・食守フェスタに出展する形で実現した。(後段再掲)</li> <li>●市と連携協定を締結する関西大学による研究報告会を開催し、市民ら45人が参加した。また、市民と大学・学生がより深く関わり合うことができるよう、学生が市内で滞在型実習などを行うことで単位が取得できる授業をR6年度から実施することが決定した。同授業の実施などに伴い、令和5年度末が期限となっていた市と大学との連携協定の期間を3年間延長した。</li> <li>●市のPRのため、地域再生やまちづくり、地方に興味がある大学生を対象としたパネル展覧会を関西大学にて実施した。</li> <li>●地方創生に関連する事業へ活用するため、企業版ふるさと納税の募集を市ホームページ等で周知し、前年度より4件多い6件の寄付があった。(再掲)</li> <li>●SDGsの理念に沿いながら、持続可能なまちづくりを進めていくため、SDGsについて市HPや市報等で積極的に情報を発信し、「ふくいSDGsパートナー」に登録する市内団体等が年間を通して10者増えた。(53者→63者)</li> <li>●ふくいSDGsパートナーに登録する市内の団体や、本市とSDGsに関する連携協定を締結する企業などが業種や分野を超えて連携することを目的として「おおのSDGs パートナー連絡協議会」を設置し、SDGs 達成に向けた取組を発表する交流会を開催した(R5.3登録者数47者)。</li> </ul>	※	○
		②	<ul style="list-style-type: none"> <li>●茨城県古河市と姉妹都市連携のルーツである土井家をテーマとした講演会を開催し、市内外から<b>77人が参加した</b>。また両首長による意見交換を行い、令和6年度の市制施行70周年記念事業に向けた姉妹都市連携の意識醸成を図った。(再掲)</li> <li>●令和6年度の金森長近公生誕500年に向け、岐阜県高山市及び美濃市、滋賀県守山市と合同市民ツアーを企画し、事前視察やツアー行程の検討、市民同士の交流機会の創出について意見交換を行った。(再掲)</li> <li>●岩倉桜まつり(愛知県岩倉市)への市民交流バスの運行を5年ぶりに再会し市民117名が参加した。(再掲)</li> <li>●六呂師高原及び九頭竜紅葉まつりにて、岩倉市からの市民交流バスツアーの受け入れを行った。(再掲)</li> <li>●富山県高岡市主催の「万葉集全20巻朗唱の会」へ、南六呂師エリアの星空のPRなどを兼ねた動画を提供した。</li> <li>●新型コロナウイルスの5類移行に合わせ<b>姉妹都市等交流事業補助金の紹介記事を広報に掲載し、交流事業2件(R4年度は0件)の実施に繋がった</b>。(再掲)</li> </ul>	※	
		③	<ul style="list-style-type: none"> <li>●広域的な行政事務に効率的・効果的に取り組むため、ふくい嶺北連携中枢都市圏ビジョンに基づき、商工、観光、公共交通などのワーキングごとに52の連携事業に参画した。各ワーキングにおいても検討しながら、令和6年度から10年度までの第2期ビジョンを策定した。</li> </ul>		

その他	その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>●令和5年5月に持続可能な開発を実現する能力が高い都市として、内閣府から「SDGs未来都市」に選定された。SDGs未来都市の中でも先導的な取り組みを行っていることが認められ「自治体SDGsモデル事業」にも選定された。</li> <li>●市民や団体、企業が協働し「住み続けたいまち」を目指す機運を高めるため、<b>市制施行70周年記念事業オープニングイベント「みらい・サステナブルフォーラム」を開催</b>した。一般社団法人シェアリングエコノミー協会の石山アンジュ氏に「シェアリングシティ～市民参加型の持続可能なまちづくりの可能性～」と題して基調講演いただくほか市内団体からの活動発表も行い、参加者100人(現地91人、オンライン9人)が住み続けたいまちの実現に向けて考察した。</li> </ul>	◎
-----	-----	---	---

## ②成果指標

No.	指標	内容	単位	令和元年度 現状	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和7年度 目標	戦略
1	検討会の開催(再掲)	地域課題解決に向けた住民主体の検討会を開催した地区	地区	—	5	5	5	9	※
2	姉妹都市などとの交流事業参加者数	姉妹都市等交流事業補助金を活用して行った交流事業の参加者数(累計)	人	—	0 (累計)	29 (累計)	240 (累計)	1,300 (累計)	

### (成果指標の検証)

1	既に取り組んでいる和泉地区、令和3年度から取り組みを開始した大野地区と阪谷地区、令和4年度に新たに取り組むを開始した下庄、上庄の合計5地区で自主的な取り組みが進捗している。
2	新型コロナウイルス感染症が第5類に移行し、姉妹都市等交流事業補助金を活用して交流事業を実施する団体の活動が再開されたため、参加者数が前年度の0人から29人に増加した。

<b>①②を踏まえた内部評価</b>	<b>B</b>
--------------------	----------

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見	総合評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>●22-1及び22-2について、市民へのアンケートや広報活動、交流会や講演会など、各細区分ごとに具体的な取り組みが実施されている。また「その他」についても適切に実施されている点は評価できる。</li> <li>●成果指標について、その妥当性を含め見直しが必要ではないか。それらを総合的に判断するとA評価が妥当である。</li> <li>●素敵な施策で、これからの伸び代が楽しみな項目だと思われる。</li> <li>●市民協働のまちづくりは公民館が主体となって支援しているので、もっと公民館の職員を充実させた方が良い。地区住民の数と職員の数のバランスはどのようなものか？</li> <li>●新型コロナウイルスが落ち着き、他の自治体との交流も活発になって大変喜ばしい。</li> <li>●各地区別協議会、大学や高校生との連携事業、姉妹都市との交流事業等数多く実施されていることは評価できるものの、関わる方は一部の人に限定されているように思われる。</li> <li>●協働連携には若い人の意見が大事であり、大野地区の中学生以上へのアンケート調査は評価でき、他の地区にも広がることを期待する。</li> </ul>	<b>B</b>
施策評価アドバイザーの意見	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●計画どおり進められている。</li> </ul>	



◆ プログラミング教室の様子  
(クラウドファンディングで叶える地域のみらい応援事業)




◆ SDGs未来都市、自治体SDGsモデル事業に選定



◆ 土井家を学ぶ歴史講演会

# 施策評価シート

No. 23

評価課	総務課		
関係課	政策推進課、市民生活・統計課		
基本目標	行政経営	結のまちを持続的に支える自治体経営	
項目	市民サービス	目指す姿	関連するSDGs
		デジタル化が進む中、誰もが利用しやすい市民サービスが提供されているまち	

## ①施策の取組状況及び成果

「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連する取組みや成果指標

No.	施策	細区分	取組状況及び成果	戦略	達成度
23-1	申請などの手続きのオンライン化を推進します	①	<ul style="list-style-type: none"> <li>●従来の福井県電子申請システム及びマイナンバーカードと連携した電子申請(びったりサービス)を使い、可能なものを順次オンライン化した。</li> </ul>		
		②	<ul style="list-style-type: none"> <li>●施設予約システムを21施設で導入し、<b>学校体育施設や公民館の利用手続き予約から使用料の支払いまでオンラインで行うことを可能とした</b>。また、予約と連動する電子錠を17施設の玄関扉に設置し、夜間や休日の鍵の貸し借りを不要とした。導入後、学校体育施設の予約の93%がオンラインで行われた。</li> <li>●公立保育所や放課後児童クラブ・放課後子ども教室、小中学校の業務を支援するシステムを導入し、<b>アプリを通じて保護者との連絡や迅速な情報共有を可能とした</b>。利用した保護者のうち、保育所では81%から、放課後児童クラブ・放課後子ども教室では49%から高評価を得た。小中学校では5点満点で平均4点の高評価を得た。</li> <li>●スクールバスや市営バスにバスロケーションシステムを導入し、利用者、教職員等がバスの現在地や遅延情報などをインターネット上で把握できるようにした。利用した保護者に満足度調査を行い、75%から高評価を得た。</li> <li>●市道1箇所積雪センサーと道路監視カメラを、河川2箇所水位監視カメラを設置し、市民がインターネットから安全かつ迅速に情報を入手できるようにした。</li> </ul>		
		③	<ul style="list-style-type: none"> <li>●施設予約システム及び鍵管理システムと連携し、施設使用料についてキャッシュレス決済を利用できるようにした。</li> </ul>		◎
		④	<ul style="list-style-type: none"> <li>●マイナンバーカードの申請・取得について、移動や時間的に困難な市民の来庁負担を軽減するため、申請時来庁方式(カード郵送)による受付や、施設・高齢者宅への出張申請受付を実施するとともに、夜間及び休日の窓口を開設した(マイナポイント締め切り前の8月は休日4回、9月は休日5回開催)。また、後期高齢者医療保険証交付説明会での申請受付や、健診会場での周知を行った。</li> <li>●マイナポイント第2弾を活用した取得促進を実施し、令和5年度末のカード交付率が82.00%となった。(県81.18%、国78.67%)</li> <li>●コンビニエンスストアでの各種証明書交付手数料を100円減額することにより、マイナンバーカードの利活用を促進した。</li> </ul>		
		⑤	<ul style="list-style-type: none"> <li>●来庁者の手間を減らし、利便性向上につなげるため、マイナンバーカード所持者がマイナポータルからオンラインで転出届等を行える「引っ越しワンストップサービス」を提供した。</li> <li>●申請書などを作成する「異動受付及び申請書作成支援システム(書かない窓口システム)」の利用により、市民の書く手間を省き、窓口滞在時間を短縮した。</li> <li>●おくやみに関する手続きについて、おくやみハンドブックの作成により、市民に利便性の高い情報提供を図った。</li> <li>●戸籍法の一部改正により、令和6年3月から、本市以外を本籍地とする人が戸籍謄本等を請求できる「広域交付」を開始した。</li> <li>●9公民館から本庁と繋がるリモート窓口の提供をしており、利用は5件あった。</li> </ul>		
23-2	分かりやすく丁寧な市民サービスを提供します	①	<ul style="list-style-type: none"> <li>●会議録作成支援システムの利用により、システム利用前に比べて会議録作成に係る時間を191時間削減した。</li> <li>●迅速かつ正確な事務処理につなげるため、令和6年度に内部事務統合システムの導入を目指し、調査研究を行った。</li> </ul>		○
		②	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市民が自宅や職場から参加できるよう、リモート会議や動画配信を積極的に活用するとともに、各種会議や説明会についてリモート会議を419回、動画配信を20回実施した。</li> </ul>		
		③	<ul style="list-style-type: none"> <li>●電子申請手続きに対して不安のある人に書面や対面などによる手続きを提供した。</li> <li>●市民のITリテラシーの向上を図るため、<b>公民館などでIT講座やスマホ教室を計65回開催し</b>、延べ227人が参加した。</li> </ul>		

## ②成果指標

No.	指標	内容	単位	令和元年度 現状	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和7年度 目標	戦略
1	電子申請が可能となった行政手続きの件数	電子申請が可能となった行政手続きの件数	件	33	114	164	184	63	

### (成果指標の検証)

1	児童手当など行政手続きのオンライン化(ぴったりサービス)を開始したこと、また、それ以外の手続きのオンライン化の進捗状況を定期的に確認・フォローアップを行った結果、新たにオンライン手続きを追加登録することができた。
---	--

<b>①②を踏まえた内部評価</b>	<b>A</b>
--------------------	----------

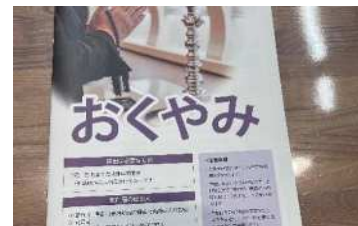
総合計画・総合戦略推進会議委員の意見	総合評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>●23-1及び23-2について、オンライン化の推進や普及のための調査や普及活動など、各細区分ごとに具体的な取組が実施されている点は評価できる。</li> <li>●成果指標について達成されていることから、A評価が妥当である。</li> <li>●成果指標が目標を大きく超え、成果指標を変更する必要があると思われる。</li> <li>●申請などのオンライン化が進んでいるのは良いことだが、セキュリティが大丈夫なのか心配である。</li> <li>●デジタルをもっと活用するために、大野市全体で無料Wi-Fiが使えるように整備すべきではないか。</li> <li>●デジタル化に向けた取組みは評価できる。</li> <li>●各種証明書発行に係る来庁者数とコンビニエンスストアでの利用者数の割合を確認したい。</li> <li>●行政手続きの電子化の件数が増加し、利便性がアップしていくことは評価できるが、なかなか受け入れ難い高齢者などへのフォロー体制をもっと強化することを考えていく必要があるのではないか。</li> <li>●IT講座やスマホ教室について、回数の割には参加者が少ないのが気になる。</li> </ul>	<b>A</b>
施策評価アドバイザーの意見	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●電子申請・決済など、利用できる人から順次利便性向上が図られており評価される。</li> </ul>	



◆ 書かない窓口



◆ らくらく施設予約



◆ おくやみハンドブック

# 施策評価シート

No. 23

評価課	総務課		
関係課	政策推進課、市民生活・統計課		
基本目標	行政経営	結のまちを持続的に支える自治体経営	
項目	市民サービス	目指す姿	関連するSDGs
		デジタル化が進む中、誰もが利用しやすい市民サービスが提供されているまち	

## ①施策の取組状況及び成果

「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連する取組みや成果指標

No.	施策	細区分	取組状況及び成果	戦略	達成度
23-1	申請などの手続きのオンライン化を推進します	①	<ul style="list-style-type: none"> <li>●従来の福井県電子申請システム及びマイナンバーカードと連携した電子申請(びったりサービス)を使い、可能なものを順次オンライン化した。</li> </ul>		
		②	<ul style="list-style-type: none"> <li>●施設予約システムを21施設で導入し、<b>学校体育施設や公民館の利用手続き予約から使用料の支払いまでオンラインで行うことを可能とした</b>。また、予約と連動する電子錠を17施設の玄関扉に設置し、夜間や休日の鍵の貸し借りを不要とした。導入後、学校体育施設の予約の93%がオンラインで行われた。</li> <li>●公立保育所や放課後児童クラブ・放課後子ども教室、小中学校の業務を支援するシステムを導入し、<b>アプリを通じて保護者との連絡や迅速な情報共有を可能とした</b>。利用した保護者のうち、保育所では81%から、放課後児童クラブ・放課後子ども教室では49%から高評価を得た。小中学校では5点満点で平均4点の高評価を得た。</li> <li>●スクールバスや市営バスにバスロケーションシステムを導入し、利用者、教職員等がバスの現在地や遅延情報などをインターネット上で把握できるようにした。利用した保護者に満足度調査を行い、75%から高評価を得た。</li> <li>●市道1箇所積雪センサーと道路監視カメラを、河川2箇所水位監視カメラを設置し、市民がインターネットから安全かつ迅速に情報を入手できるようにした。</li> </ul>		
		③	<ul style="list-style-type: none"> <li>●施設予約システム及び鍵管理システムと連携し、施設使用料についてキャッシュレス決済を利用できるようにした。</li> </ul>		◎
		④	<ul style="list-style-type: none"> <li>●マイナンバーカードの申請・取得について、移動や時間的に困難な市民の来庁負担を軽減するため、申請時来庁方式(カード郵送)による受付や、施設・高齢者宅への出張申請受付を実施するとともに、夜間及び休日の窓口を開設した(マイナポイント締め切り前の8月は休日4回、9月は休日5回開催)。また、後期高齢者医療保険証交付説明会での申請受付や、健診会場での周知を行った。</li> <li>●マイナポイント第2弾を活用した取得促進を実施し、令和5年度末のカード交付率が82.00%となった。(県81.18%、国78.67%)</li> <li>●コンビニエンスストアでの各種証明書交付手数料を100円減額することにより、マイナンバーカードの利活用を促進した。</li> </ul>		
		⑤	<ul style="list-style-type: none"> <li>●来庁者の手間を減らし、利便性向上につなげるため、マイナンバーカード所持者がマイナポータルからオンラインで転出届等を行える「引っ越しワンストップサービス」を提供した。</li> <li>●申請書などを作成する「異動受付及び申請書作成支援システム(書かない窓口システム)」の利用により、市民の書く手間を省き、窓口滞在時間を短縮した。</li> <li>●おくやみに関する手続きについて、おくやみハンドブックの作成により、市民に利便性の高い情報提供を図った。</li> <li>●戸籍法の一部改正により、令和6年3月から、本市以外を本籍地とする人が戸籍謄本等を請求できる「広域交付」を開始した。</li> <li>●9公民館から本庁と繋がるリモート窓口の提供をしており、利用は5件あった。</li> </ul>		
23-2	分かりやすく丁寧な市民サービスを提供します	①	<ul style="list-style-type: none"> <li>●会議録作成支援システムの利用により、システム利用前に比べて会議録作成に係る時間を191時間削減した。</li> <li>●迅速かつ正確な事務処理につなげるため、令和6年度に内部事務統合システムの導入を目指し、調査研究を行った。</li> </ul>		○
		②	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市民が自宅や職場から参加できるよう、リモート会議や動画配信を積極的に活用するとともに、各種会議や説明会についてリモート会議を419回、動画配信を20回実施した。</li> </ul>		
		③	<ul style="list-style-type: none"> <li>●電子申請手続きに対して不安のある人に書面や対面などによる手続きを提供した。</li> <li>●市民のITリテラシーの向上を図るため、<b>公民館などでIT講座やスマホ教室を計65回開催し</b>、延べ227人が参加した。</li> </ul>		

## ②成果指標

No.	指標	内容	単位	令和元年度 現状	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和7年度 目標	戦略
1	電子申請が可能となった行政手続きの件数	電子申請が可能となった行政手続きの件数	件	33	114	164	184	63	

### (成果指標の検証)

1	児童手当など行政手続きのオンライン化(ぴったりサービス)を開始したこと、また、それ以外の手続きのオンライン化の進捗状況を定期的に確認・フォローアップを行った結果、新たにオンライン手続きを追加登録することができた。
---	--

<b>①②を踏まえた内部評価</b>	<b>A</b>
--------------------	----------

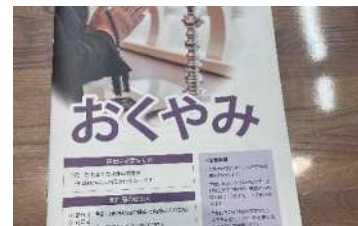
総合計画・総合戦略推進会議委員の意見	総合評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>●23-1及び23-2について、オンライン化の推進や普及のための調査や普及活動など、各細区分ごとに具体的な取組みが実施されている点は評価できる。</li> <li>●成果指標について達成されていることから、A評価が妥当である。</li> <li>●成果指標が目標を大きく超え、成果指標を変更する必要があると思われる。</li> <li>●申請などのオンライン化が進んでいるのは良いことだが、セキュリティが大丈夫なのか心配である。</li> <li>●デジタルをもっと活用するために、大野市全体で無料Wi-Fiが使えるように整備すべきではないか。</li> <li>●デジタル化に向けた取組みは評価できる。</li> <li>●各種証明書発行に係る来庁者数とコンビニエンスストアでの利用者数の割合を確認したい。</li> <li>●行政手続きの電子化の件数が増加し、利便性がアップしていくことは評価できるが、なかなか受け入れ難い高齢者などへのフォロー体制をもっと強化することを考えていく必要があるのではないか。</li> <li>●IT講座やスマホ教室について、回数の割には参加者が少ないのが気になる。</li> </ul>	<b>A</b>
施策評価アドバイザーの意見	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●電子申請・決済など、利用できる人から順次利便性向上が図られており評価される。</li> </ul>	



◆ 書かない窓口



◆ らくらく施設予約



◆ おくやみハンドブック

# 施策評価シート

No. 24

評価課	財政経営課		
関係課	税務課、政策推進課、総務課、税務課、上下水道課、市民生活・統計課		
基本目標	行政経営	結のまちを持続的に支える自治体経営	
項目	行財政	目指す姿	関連するSDGs
		計画的で効率的な財政運営と、市民の期待に応えられる人材と組織により、安定した自治体経営が堅持されているまち	

## ①施策の取組状況及び成果

No.	施策	細区分	取組状況及び成果	戦略	達成度
24-1	持続可能な財政運営を行います	①	●令和5年度の市税収納額は38億8,639万円で、収納率は現年課税分99.3%（前年度99.2%）、滞納繰越分を合わせた全体の徴収率が97.0%（前年度97.0%）となった。		
		②	●農業集落排水事業特別会計において、施設の固定資産調査や財務会計システムの改修業務を行い、経営基盤の強化及び財政マネジメントの向上を目的とした、令和6年度からの公営企業会計の適用並びに下水道事業との会計統合の準備を整えた。 ●国民健康保険事業特別会計については、健全財政維持のため、令和6年度から賦課総額を引き上げる保険税額の改定を行った。		
		③	●年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金は、 <b>前年度と比べ703万円減少し、22億5,279万円</b> となった。 ●大型・臨時事業である小中学校施設の改修工事等が始まったことから、 <b>市債発行額が前年度と比べ9億90万円増加し、19億5,440万円</b> となった。		○
		④	●新たな関係人口の拡大を図るため、ふるさと納税を活用して魅力的な返礼品の情報発信を強化した結果、寄附金額は過去最高の約1億8,650万円となった。（再掲） ●市HP等で企業版ふるさと納税の募集を周知し、地方創生に関連する事業へ活用するため、前年度より5件増え、6件の寄附があった。（再掲） ●ふるさと納税型クラウドファンディングで集まった寄附金を原資に地域課題解決に取り組む団体等に補助金を交付する制度を創設し、3団体に計2,870,730円（寄附総額3,438,000円）を交付した。		
24-2	次世代を見据えた「シゴト改革」に取り組みます	①	●デジタル化に先進的な民間企業の協力を受け、プロジェクトチームにより行政内部の事務再構築やデジタル化に向けた取組みを行った。令和5年度は新たに16業務を対象に選定し、手順や処理方法を見直した。プロジェクトチームの3年間（令和3～5年度）の取組みを通じて、130業務の見直しに取り組み、82業務を改善し、職員で作成した業務アプリ数は68件となった。 ●グループウェアを活用した電子決裁の徹底、庁内会議等のペーパーレス化など、行政事務のデジタル化の取組みを強化し、全庁の印刷枚数を約30%削減した（令和3年度比）。 ●行政事務のデジタル化を図るため、既存の財務会計システム等と文書管理及び電子決裁システムを合わせた統合システムの令和6年度導入を目指し、事前デモを実施するなど準備を行った。		
		②	●ICTスキルの高い職員を育成するため、職員からのICTに関する問い合わせに対応する役割を担う「デジタル化サポート員」を各所属に配置し、2回の研修を行った。また、AIの導入を目指すため、デジタル化サポート員にAIの試用をしてもらい、意見を徴集した。		○
		③	●第六次大野市総合計画に基づく令和4年度施策の実施状況及び効果の検証を行うため、庁内の内部評価に加え、 <b>市民や学識経験者で構成する「総合計画・総合戦略推進会議」等による外部評価を実施した。この結果、24項目のうち、A評価が1項目、B評価が21項目、C評価が1項目、D項目が0項目となった。</b> ●効果的かつ効率的な自治体経営を実現するため令和2年度末に策定した「大野市行政改革推進プラン2021」の4つの基本方針に掲げる個々の関連施策について進捗状況を確認し、36の取組に対する、令和5年度分として掲げる46の目標値において、達成したものは28となり、目標達成率は61%であった。		
24-3	人材育成と組織の整備を進めます	①	●職員の意識改革や資質向上につなげるため、全職員を対象に公務員倫理、情報セキュリティ、パートナーシップ宣言制度、ハラスメントなどの研修を実施した。研修の参加者の延べ人数（オンライン参加含む）は、前年度比1.1倍の3,546人となった。 ●専門職（看護師）を確保するため、従来の職員採用候補者試験（前期日程・後期日程）に加え、追加募集を行った。		
		②	●全庁、全業務を対象とした「リスク管理」を実施し、発生したリスクを情報共有し、 <b>部局長等連絡調整会議を活用して同じリスクの発生を抑止を図った。</b> また、発生リスクに対する再発防止策を、より実効性のあるものになるよう意見した。		○
		③	●職員の営利企業等に従事する場合の手続き等について、引き続き周知したことにより、職員の地域貢献活動参加率60%以上（大野市行政改革推進プラン目標値）を達成した。		

24-4	市有財産を適正に管理し、効果的で効率的な活用を図ります	①	●公共施設等の更新や廃止を計画的に管理していくため、303の公共施設の今後10年間の修繕及び更新に係る方針や費用についてまとめた資料を、令和5年度において時点修正した。	○
		②	●大野市公共施設等総合管理計画に基づき、2施設(旧奥越農業共済事務所、和泉体験農園堆肥舎)を解体した。	
		③	●普通財産の未利用地のうち、福井県宅地建物取引業協会に売買の仲介を依頼した土地について、1件売却が成立した。(地番:美川町211番地 面積:1,466.08㎡)	

## ②成果指標

No.	指標	内容	単位	令和元年度 現状	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和7年度 目標	戦略
1	財政調整基金残高	年度末の残高	億円	16.4	22.6	22.5	19.4	20.0	
2	将来負担比率	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく比率	%	48.5	15.7	17.0	46.0	45.5	

「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に記載がある成果指標

### (成果指標の検証)

1	特別交付税で確保した余剰金等を、今後大幅な取崩しの増額が見込まれる地域振興基金に積立し、財政調整基金には積立しなかったことから、残高が減少した。
2	小中学校施設改修事業に係る過疎対策事業債の発行等により地方債残高が増加したことなどから、令和4年度に比べて増加した。

<b>①②を踏まえた内部評価</b>	<b>A</b>
--------------------	----------

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見	総合評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>●24-1～24-4について、安定的な財政や次世代の育成を目指して、各細区分ごとに具体的な取組みが実施されている点は評価できる。</li> <li>●成果指標について、概ね達成されていることから、A評価が妥当である。</li> <li>●市税の収納や財政調整基金はもちろん大事だと思うが、今後、財政を圧迫するのは市が所有する土地や建物のため、施設の再編や譲渡を早急に進めるべきと考える。</li> <li>●健全で計画的な財政運営は評価できる。今後も多くの市民が納得できる財政運営に努めてほしい。</li> <li>●引き続き、健全で効率的な財政運営を行っていくことに期待する。</li> <li>●市債発行額がかなり増加したことが多少気になる。</li> </ul>	<b>A</b>
施策評価アドバイザーの意見	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●職員側のDXも着実に進められており、環境面、時間効率の面からも効果が表れている。引き続きのセキュリティ強化と各職員のICT技術のキャッチアップが期待される。</li> </ul>	



◆ 庁内会議のペーパーレス化



◆ 企業版ふるさと納税

## 【資料 2】

# 第 2 期大野市総合戦略に基づく 施策の実施状況

# 1 第2期大野市総合戦略とは

- 第六次大野市総合計画のうち、人口減少対策に特化した施策をまとめた計画
- 重要業績評価指標（KPI）を定め進捗管理を徹底
- 対象期間は、令和3年度～7年度の5年間

# 2 人口の状況

＜令和2年（10月1日の国勢調査）＞  
3万1,286人

**現状**＜令和5年（10月1日現在の県推計人口）＞  
2万9,453人

**目標**＜令和7年＞  
2万9,000人

# 3 施策の実施状況

4つの施策の方向性ごとに次ページ以降に示す。

＜第2期大野市総合戦略の体系＞

2030年に目指すまちの将来像 **人がつながり地域がつながる 住み続けたい結のまち**

**第六次大野市総合計画** ▶ まちづくりの目標と方向を明らかにした、**市の最上位計画**

**第2期大野市総合戦略** ▶ 総合計画の施策のうち、**人口減少対策に特化した施策**をまとめた計画

【施策の方向性】	【基本目標】	【基本的方向】	【KPI】	【全体に関連する横断的観点】						
地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する	<table border="1"> <tr><th>数値目標指標</th><th>R7目標数値</th></tr> <tr><td>創業者数</td><td>10件(累計)</td></tr> <tr><td>工場新設等に伴う雇用創出数</td><td>50人(累計)</td></tr> </table>	数値目標指標	R7目標数値	創業者数	10件(累計)	工場新設等に伴う雇用創出数	50人(累計)	<ol style="list-style-type: none"> <li>産業の活性化</li> <li>働く場所の整備</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆耕作放棄地の面積（3.6ha以下）</li> <li>◆森林開伐面積（130ha）</li> <li>◆創業者数（10件【累計】）</li> <li>◆観光消費額（5,000円）</li> <li>◆工場新設等に伴う雇用創出数（50人【累計】）</li> </ul>	【全体に関連する横断的観点】 高速交通網の整備を見据えた取り組み SDGs、デジタル化、ニューノーマルなど新時代への対応 中部縦貫自動車道県内全線開通、北陸新幹線福井・敦賀開業など
数値目標指標	R7目標数値									
創業者数	10件(累計)									
工場新設等に伴う雇用創出数	50人(累計)									
新しいひとの流れをつくる	<table border="1"> <tr><th>数値目標指標</th><th>R7目標数値</th></tr> <tr><td>総人口に対する20～40代人口の割合</td><td>29.5%</td></tr> </table>	数値目標指標	R7目標数値	総人口に対する20～40代人口の割合	29.5%	<ol style="list-style-type: none"> <li>移住者受け入れの環境整備</li> <li>情報発信や情報提供の充実</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆移住相談件数（500件【累計】）</li> </ul>			
数値目標指標	R7目標数値									
総人口に対する20～40代人口の割合	29.5%									
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	<table border="1"> <tr><th>数値目標指標</th><th>R7目標数値</th></tr> <tr><td>出生率</td><td>5.2%</td></tr> </table>	数値目標指標	R7目標数値	出生率	5.2%	<ol style="list-style-type: none"> <li>子育て世代への支援の充実</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆出生率（5.2%）</li> </ul>			
数値目標指標	R7目標数値									
出生率	5.2%									
時代に合った活力ある地域をつくり、地域と地域を連携する	<table border="1"> <tr><th>数値目標指標</th><th>R7目標数値</th></tr> <tr><td>検討会の開催</td><td>9地区</td></tr> </table>	数値目標指標	R7目標数値	検討会の開催	9地区	<ol style="list-style-type: none"> <li>健康づくりの促進</li> <li>循環型社会の形成</li> <li>地域活性化と次世代継承の促進</li> <li>協働、連携の推進</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆特定健康診査対象者に対する受診者の割合（60.0%）</li> <li>◆要介護認定率（19.4%以下）</li> <li>◆市民1人当たりの体育施設利用回数（9.00回）</li> <li>◆1人1日当たりのごみの排出量（92g）</li> <li>◆健全目標水位に対する超過日数（annual）（36日）</li> <li>◆公衆館利用回数（3,66回）</li> <li>◆検討会の開催（9地区）</li> </ul>			
数値目標指標	R7目標数値									
検討会の開催	9地区									

## 大野市人口ビジョン

▶ 大野市における人口の減少分析を行い、人口に関する市民の認識を共有し、人口の将来展望などを示すもの

## 施策の方向性

地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する

基本目標	数値目標指標	内容	R1 基準数値	【参考】 R4 実績値	R5 実績値	R7 目標値
	創業者数	市の支援策による創業件数（累計）	-	1件	3件	10件 (R3～7年度累計)
	工場新設等に伴う雇用創出数	企業が市民を雇用した数（累計）	-	12人	12人	50人 (R3～7年度累計)

### 基本的方向1：産業の活性化

#### 【主な取組み】

##### <農業>

- 新規就農者や後継者の確保と育成を図るため、国の補助を活用しながら新規就農者を支援した（4件：うち新規3件、継続1件）。
- 農業者のスマート農業の活用を促進するため、国や県の補助金を活用し、スマート農業関連機械の整備を費用面で支援した（5件）。
- 大野市の気候や風土に合った穴馬スイートコーンや穴馬かぶらなど特産作物の生産を促進するため、出荷奨励金などにより支援した（穴馬スイートコーン16件、穴馬かぶら10件）。
- 道の駅「越前おおの 荒島の郷」や道の駅「九頭竜」、ふるさと納税などを活用して農林水産物の多様な販売活動を展開した。特に越前おおの農林楽舎へ出荷され、これら施設等で販売された売上高は5,080万円となり、過去最高となった。
- 小規模農家が減少傾向にある中、特産作物を含む園芸作物を生産する農業者の育成と所得の向上、園芸作物の生産拡大を図るため、生産に必要な農業機械の導入に係る経費を支援した（13件）。
- 大野市内の内水面漁業の振興や自然渓流の環境保全を図るため、アユなど淡水魚の稚魚の放流や養殖などの漁業協同組合の取組みを補助金により支援した。
- 初心者向け園芸栽培講座を2回、果樹栽培講座を1回開催し、誰もが農業を学び、農業に触れる機会を提供した（延べ58人参加）。

##### <林業>

- 特用林産物の生産振興を図り、令和5年度のマイタケ生産量は112.1 t（前年度対比84.3%）となったが、市内の道の駅での販売が堅調に推移したほか、紅葉まつりなどのイベントや施設見学の再開、自社ホームページ、売店のリニューアル等により、前年より売上げが増加した。
- 森林環境贈与税を活用した森林林業の集約化に向け、5地区88人に対して、森林所有者への意向調査を進めた。
- 山林の適切な管理を進めるため、木質バイオマス発電所への間伐材5,917㎡の搬出に係る経費を支援した。
- 林業従事者の確保と育成に向け、ふくい林業カレッジが行うフォレストワーカー研修を受講しながら働く1年目から3年目までの就労者を雇用する林業事業体に対し、雇用に係る経費を支援した。さらに林業事業体を支援するため、林業機械のレンタルなどへの支援制度を追加した（林業機械18台のレンタル料を補助）。

##### <商工業>

- 「越前おおの産業ブランド力向上戦略」に基づき、事業者の稼ぐ力の向上をサポートするため、市内の専門家や商工会議所、市をメンバーとした「結の故郷ビジネスサポートチーム（結サポ）」を結成した。相談会を9回開催し、延べ11件（10事業者）の相談を受け付け、経営課題の解決や稼ぐ力向上に向けた診断や助言を行った。
- ふるさと納税を活用して魅力的な返礼品の情報発信を強化した結果、寄附金額は過去最高の約1億8,653万円となった。
- 県の進めるデジタル地域通貨「ふくいはいびコイン」を活用して大野市版のプレミアム付デジタル商品券「おおの結サイフ」を新たに導入し、約170店舗の市内事業者のデジタルツール活用を促進した。
- 大野商工会議所や県産業支援センターとの連携により、商工会議所窓口にてワンストップサービスで国や県の支援施策について、延べ1,114件の相談を受け付けた。
- 七間楽市のホームページの作成や、カンケイ商店によるまちなかマップの作成など商店街の取組みに対して補助するとともに、民間団体主催イベントの開催事業費や越前おおの三大朝市物産まつり等の経費の一部を補助し、まちなかへの集客とにぎわいの創出を図った。
- 都市機能誘導区域内の空き家等を活用し、にぎわい創出を行う事業者に対し支援する店舗形成事業について、2者に店舗形成に必要な経費の一部を補助した。

##### <観光業>

- 文化施設の魅力向上や新たなターゲット層（若年層、女性）の獲得を目的に、越前大野城では新たにウサギや扇などのデザインをあしらった華やかな階段装飾や大きな越前大野城年表パネルを設置した。また、継続事業として武家屋敷旧内山家では夏障子や絵障子を、武家屋敷旧田村家では約2,000個の風車を備えた風車棚を設置した。
- (一社)大野市観光協会と連携し、御清水に秋から冬にかけてカラフルな提灯を設置した。また、期間限定で大野高校美術部が制作した提灯を飾り、越前おおの結楽座の回廊と洋館テラスに夏・秋限定で、てぬぐいを約200枚吊し、日本らしい風情を演出した。
- J R 越美北線の車両に「九頭竜 恐竜・化石」と「日本一美しい星空」をコンセプトにラッピングを実施した。実施にあたっては、ふるさと納税のガバメントクラウドファンディングを活用し2,155千円の寄付があった。
- 令和5年8月、南六呂師エリアの夜空の暗さ、光害への取組みなどが評価され、「星空保護区」に認定（アーバン・ナイトスカイプレイス部門ではアジア初認定）された。10月に第35回「星空の街・あおぞらの街」全国大会を文化会館で開催した。民間においても星空に関する商品開発や星空鑑賞を目的とした星空ハンモックの開催、宿泊施設のリニューアルなど星空素材の活用が進んでいる。
- 令和4年度に策定した「六呂師高原活性化構想（県、大野市）」に沿って実施した公募型プロポーザルによって開発事業者が決定し、令和7年度にキャンプ場（オートキャンプ場やグランピング施設など）の供用開始が予定されている。
- アウトドアアクティビティの促進のため、道の駅「越前おおの 荒島の郷」でカヌー体験（269人）、クライミング体験（623人）を実施した。
- 本市の恐竜や化石を全国へPRし観光誘客を図るため、パークホテル九頭竜に恐竜化石客室を2部屋整備した。
- 観光を軸に稼ぐ新組織「（一財）越前おおの観光ビューロー」の設立と、(株)平成大野屋及び（一社）大野市観光協会からの事業承継を支援した。

K P I	重要業績 評価指標	内容	R1 基準数値	【参考】 R4実績値	R5 実績値	R7 目標値
	耕作放棄地の面積	耕作放棄地の発生抑制	3.0ha	2.5ha	2.5ha	3.6ha 以下
	森林間伐面積	市有林、私有林の間伐面積	118ha	93ha	78ha	130ha
	創業者数	市の支援策による創業件数 (累計)	—	1件	3件	10件 (R3~7年度累計)
	観光消費額	日帰り観光客1人当たりの消費額	2,945円	3,704円	3,175円	5,000円

## 基本的方向2：働く場所の整備

### 【主な取組み】

- 大野商工会議所や県産業支援センターとの連携により商工会議所窓口にてワンストップサービスで延べ102件の創業相談を行った。また、商工会議所において毎月1回の事業承継に関する相談会を行った。
- 国や県の優良企業認定制度の紹介を行うとともに、働く人にやさしい企業や子育て世代にやさしい企業の認定を推進した。令和5年度は働く人にやさしい企業2社を新たに認定し、ホームページなどで情報発信を行った。子育て世代にやさしい企業の新規認定はなかった。
- 大野市に働く人が定着し、誰もが働きやすい環境づくりを促進するため、育児休業の代替職員の雇用や男性の育児休業取得の支援、魅力ある職場づくりを支援するセミナーの開催などに取り組んだ。
- 企業誘致について、県と連携しながら製造業を中心に143社に対し、大野市富田産業団地等への誘致活動を進めたものの、誘致には至らなかった。
- 企業の先端設備導入を促進するため、市内企業の先端設備等導入計画を認定することにより、償却資産にかかる3~5年間の固定資産税の減免を16件行った。

K P I	重要業績 評価指標	内容	R1 基準数値	【参考】 R4実績値	R5 実績値	R7 目標値
	工場新設等に伴う雇用創出数	企業が市民を雇出した数(累計)	—	12人	12人	50人 (R3~7年度累計)

## 施策の方向性

新しいひとの流れをつくる

基本目標	数値目標指標	内容	R1 基準数値	【参考】 R4実績値	R5 実績値	R7 目標値
	総人口に対する20～40代人口の割合	総人口に対する20～40代人口の割合	29.5%	28.4%	28.1%	29.5%

### 基本的方向1：移住者受け入れの環境整備

#### 【主な取組み】

- 空き家情報バンクへの登録を促進するために行う、空き家の家財道具処分への支援に5件、空き家の適正管理への支援に1件の利用があった。
- 空き家情報バンクに22件新規登録（歴代2番目の件数）し、令和5年度以前の登録物件も含めて13件が成約につながった。
- 空き家の利活用や相続など、空き家所有者の悩みや不安を解決するため、宅地建物取引士、司法書士などの専門家が対応する「空き家相談会」を2回開催し、前年度よりも26件多い47件の相談を受け付けた。
- 移住者等への住まいへの支援として、定住のための住宅取得やリフォームを17件補助した。
- 移住者を受け入れる体験会や交流会を行う地区・集落はなかった。
- UIターン促進策として、UIターン希望者が市内で就職活動や住居探しをするための交通費等を支援し、9組の利用があった。
- 移住希望者の不安と心配を解消するため、さまざまな移住支援をまとめたパンフレット「大野に来て見て住んで応援パッケージ」を作成し、移住定住サイトや「福井暮らしはたらくサポートセンター」などを通じて情報発信を行った。
- 福井県の6月補正予算で事業化された「ふく育県留学事業」のモデル市町として県の採択を受けて、都市部の子育て世帯2組が市内保育園等で子どもの一時預かりを利用し、大野の子育て環境の良さを体感しながら長期滞在（5日間程度）する実証事業を実施した。
- 大都市圏で大野市の魅力や移住定住施策を発信するため、県が主催する移住フェアや、ふくい嶺北連携中枢都市圏の構成市町が共同で出展する移住フェアに参加し、移住相談に対応した（東京2回、大阪2回、名古屋1回）
- 地域おこし協力隊について、新たに2名を委嘱し、令和5年度末の隊員数は5名となった。全ての隊員と取り交わす業務に関する覚書に「定住に関する活動」を明記し、活動時間中に定住に向けての活動が行えるよう柔軟に対応した。

KPI	重要業績 評価指標	内容	R1 基準数値	【参考】 R4実績値	R5 実績値	R7 目標値
	移住相談件数	IJUサポートチームが受けた移住相談件数(累計)	—	279件	428件	500件 (R3～7年度累計)

### 基本的方向2：情報発信や情報提供の充実

#### 【主な取組み】

- あらゆる世代に必要な情報が届くよう、広報おおのや市ホームページ、LINE、YouTubeなど、さまざまな情報発信手段を活用して、広報活動を進めた。
- 市民が必要とする情報（イベント、災害等）を市公式LINEでこまめに発信した結果、LINE登録者数が803人増加した（令和4年度末：7,695人→令和5年度末8,498人）。
- (株)平成大野屋に委託し、ECサイトで特産品をPRするなど、情報発信を行った。
- 県外（関西、中京、石川）メディア、県内メディアを訪問し、市の観光や施策等のPRを行った。
- 中部縦貫自動車道県内全線開通及び北陸新幹線福井・敦賀開業を見据え、新しい総合観光パンフレットの制作を行った。
- 中部縦貫自動車道県内全線開通を見据え、中京方面のSA等に出向宣伝を6回、パンフレットの配架を延べ7箇所で行った。併せて、パンフレットの配布や市の観光に関する認知度や志向を問うアンケート（842回答）を実施した。
- 旅行会社に対する観光営業活動に大野市観光協会と連携して参加。オンラインや対面の商談会への参加や個別営業活動を延べ10回、112社と実施した。和泉エリアでの化石発掘体験ツアーを1件造成した（R6.4.3実施）。
- 新たな関係人口の拡大を図るため、ふるさと納税を活用して魅力的な返礼品の情報発信を強化した結果、寄付金額は過去最高の約1億8,650万円となった。
- 地方創生に関連する事業へ活用するため、企業版ふるさと納税の募集を市ホームページ等で周知し、前年度より5件多い6件の寄付があった。

## 施策の方向性

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標	数値目標指標	内容	R1 基準数値	【参考】 R4実績値	R5 実績値	R7 目標値
	出生率	人口1,000人に対する出生数の割合	4.9%	4.7%	3.6%	5.2%

### 基本的方向1：子育て世代への支援の充実

#### 【主な取組み】

- 新婚世帯に対し、結婚に伴う新居の住居費や引っ越し費用などのスタートアップに係る費用を支援した（7組）。加えて、25歳以下の新婚世帯に対しては、結婚祝金（10万円）を支給した（9組）。令和5年度から新たに29歳以下の新婚世帯に対しては、結婚祝金（30万円）を支給した（15組）。
- 国や県の優良企業認定制度の紹介を行うとともに、働く人にやさしい企業や子育て世代にやさしい企業の認定を推進した。令和5年度は働く人にやさしい企業2社を新たに認定し、市ホームページなどで情報発信を行った。子育て世代にやさしい企業の新規認定はなかった。
- 大野市に働く人が定着し、誰もが働きやすい環境づくりを促進するため、育児休業の代替職員の雇用や男性の育児休業取得の支援、魅力ある職場づくりを支援するセミナーの開催などに取り組んだ。
- 保育所、認定こども園及び児童館の保護者会又は地域住民による地域の子育て拠点の活動を支援することで、食育や世代間交流などの事業が展開され、児童の健全な育成に寄与した（18団体に補助）。
- 妊娠・出産・子育て期を通じた切れ目のない支援として、妊婦情報事前登録制度（111件登録）、乳児家庭全戸訪問（135件）、育児相談会（497件）、多胎妊産婦交流会（1回）を実施した。
- きめ細かな子育て相談支援を行うため、出産・子育て応援給付金（244件、12,295,000円）を支給した。妊産婦に対して、妊娠の経過や心配事に関するアンケート調査（回答者102人）を行い、希望者には訪問面談（10件）を実施した。
- 保護者の多様なニーズに対応するため、すべての保育園、認定こども園において延長保育や一時預かりを実施したほか、民間6園において障害児保育を実施した。
- 市内1医療機関において病児保育を実施した。
- 第2子以降で満3歳未満の児童を在宅で育児する世帯に、所得制限を設けず家庭育児応援手当として対象児童1人につき月額10,000円を支給した。（対象児童56名、3,970,000円）
- 子育て家庭に対する育児不安等についての相談、支援を行った。地域子育て支援センターを毎月第1、第3土曜日の午前が開所し、子育て支援や男性の育児参加の促進を図った。
- 子ども医療費助成（窓口無料化）や保育料無料化（第2子以降）、国及び市独自の給付金支給による経済的支援、子育てライフサポートによる家事援助やリフレッシュサービスなどを提供することで、子育ての経済的又は精神的負担の軽減を図った。併せて、さまざまな支援の取組みを「大野ですくすく子育て応援パッケージ」や市公式LINEを活用して積極的に情報発信を行った。
- 公立保育園において保育業務支援システムを導入し、アプリを活用した登降園管理や情報伝達・情報発信を行うことで、園児の安全管理と保護者の利便性向上を図った。また、西部、南部、東部、北部児童センターにおいて、入退室管理アプリを活用した入退室管理や情報発信を行い、児童の安全管理と保護者の利便性向上を図った。さらに、乾側、阪谷、富田、小山、上庄の5地区において、安全管理員に地域住民の協力を得て行う放課後子ども教室を運営した。令和5年度の加入申込み方法を原則オンライン化し、手続きの簡素化、事務の効率化を図るとともにペーパーレス化に取り組んだ。また、児童の入退室管理や次月の利用意向調査がオンラインで行える学童ICTシステムを導入した。
- 要保護児童やひとり親家庭に対する対策と母子保健に関する対策について、合わせてワンストップで支援できるよう、令和6年4月からの「こども家庭センター」の立ち上げに向け、実務者会議にアドバイザーを招聘し、統括支援員の育成を図った。（令和6年4月「こども家庭センター」設置）また、毎月要保護児童に対する支援状況の確認を行い、必要に応じて個別のケース会議を開催し、総合的な対応を行った。8月には事例検討による大野市児童虐待防止研修会を開催することで、お互いの機関の役割について再認識した。
- 上庄地区のカフェを拠点として活動する団体に対して、子ども食堂実施に係る補助を行った。
- 保護者から発達相談の希望のあった児に対して2歳児健診（9件）を実施し、心理士等による発達検査や相談を行った。また、幼児健診において発達等に気がかりのあった児に対して園巡回（延べ26回）を実施し、生活の様子や担任からの情報を基に、保護者への相談・支援を行った。
- 保健師等の専門職が妊娠届出時等に相談支援を行うとともに、本人や家庭の状況からハイリスクと判断した場合は、より早期からの支援を行い、育児不安や虐待予防に重点を置いた支援を行った。
- 障がいのある子どもや発達に気がかりのある子どもを対象に、通所支援サービスを提供し、日常生活での基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練など必要な支援を行った。

KPI	重要業績評価指標	内容	R1 基準数値	【参考】 R4実績値	R5 実績値	R7 目標値
		出生率	人口1,000人に対する出生数の割合	4.9%	4.7%	3.6%

## 施策の方向性

時代に合った活力ある地域をつくり、地域と地域を連携する

基本目標	数値目標指標	内容	R1 基準数値	【参考】 R4実績値	R5 実績値	R7 目標値
	検討会の開催	地域課題解決に向けた住民主体の検討会を開催した地区	—	5地区	5地区	9地区

### 基本的方向1：健康づくりの促進

#### 【主な取組み】

##### <健康・医療>

- 健康づくりに取り組む人が増えるよう、活動量に応じてポイントを付与する「おおのヘルスウォーキングプログラム」では、福井ユニテッドによる正しい歩き方講座などを行い、前年度からの継続者1,519人に加え、新たに951人の応募があり、合わせて2,470人が参加した。
- 運動や食育による健康づくりを啓発するイベントとして、健康・食守フェスタを開催し、誰でも気軽にできる「座ってできるすわるピクス」やラジオ体操教室に100名の参加があった。
- 高齢者のフレイル予防や継続的な健康づくりのため、地区高齢者サロン等に出向き、市民ボランティア（フレイルサポーター）によるフレイル予防出前講座を実施した（18回）。また、福祉ふれあいまつりで簡易フレイルチェックを行い広く市民に対してフレイル予防の啓発を行った。

##### <地域福祉>

- ボランティアの交流や情報交換を促進し、活動しやすくなるよう、社会福祉協議会の「ボランティアセンター」の運営を財政的に支援した（ボランティア登録者数：1,102名）。
- 社会福祉協議会が小中学校で実施した福祉教育（手話や車いす体験など）の取組みに対して費用面を支援した（11校で実施）。
- 住民主体の助け合い・支え合いの地域づくりに向けた話し合いの場である「第2層協議体（公民館単位）」を設置するため、和泉地区で住民勉強会を開催した。この結果、市内すべての地区において第2層協議体が設置された。
- 既設の協議体において、住民の困りごと・地域課題把握のためのアンケートを行ったほか、互助による生活支援、住民主体の通いの場のモデル事業を継続した（実績：生活支援モデル事業2箇所、うち新規1箇所、通いの場モデル事業4箇所、うち新規2箇所）。
- 既設協議体メンバーと第2層未設置であった和泉地区の住民を対象に協議体合同研修会を開催し、各協議体の活動報告・情報交換を実施。メンバーの活動意欲の向上と和泉地区での勉強会開催につなげた。
- 移動支援に関心の高い柿ヶ嶋区において、地域住民が運転を担う助け合いによる移動支援の実証実験を、11月と2月に合計16回実施した。
- 大野地区では、大野地区地域課題解決検討会が、地域課題の把握のため中学生以上の全住民を対象としたアンケートを行い、機運醸成のためのフォーラムやパネルディスカッションを行った。阪谷地区では3回の座談会を開催した。地域の互助による屋根雪下ろし支援事業は、暖冬の影響もあり前年度約半数の17集落が実施した。
- 高齢者が身近な場所で交流や活動ができる場を増やすため、従来の高齢者ふれあいサロンの活動に加え、乾側地区において第2層協議体メンバーが中心となり、新たな形による住民主体の通いの場モデル事業を実施した（実績：新たな通いの場4箇所、うち新規2箇所）。
- 大野市シルバー人材センターの活動を支援し、高齢者が生き生きと自分らしく働く場の確保に繋がった。

##### <スポーツ>

- 「第59回越前大野名水マラソン」は、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、4年ぶりに全国各地より2,651人が参加した。ハーフ種目も再開し、コロナ禍前の全26種目を実施した。
- 市民の興味や関心、目的に応じた運動やスポーツの機会を提供するため、小学生向けにエキサイトウィークやスキー教室、一般向けにスロージョギング体験やSUPヨガ教室、高齢者向けに、すわるピクス教室やニュースポーツ教室など、多種多様な教室を開催した。一般向けや高齢者向けの教室は、ヘルスウォーキングプログラム参加者にポイントを付与するなど関係課と連携しながら参加者の増加に繋がった。
- サイクルツーリズムを推進するため、道の駅「越前おおの 荒島の郷」、城下町東広場にレンタサイクル「九頭竜ぐるっとペダル」を4月から11月まで設置し、44件の利用があった。また、大野市、勝山市、永平寺町の観光施設などにバイクラックを設置した。
- 誰もが目的や体力に応じてスポーツを楽しめる基盤づくりとして、総合型地域スポーツクラブ「みんスポクラブ」の活動を支援した。また、市民合同レクリエーション祭を開催し、みんスポクラブでの活動種目を体験してもらうとともに、活動のPRを行った（135人参加）。

KPI	重要業績 評価指標	内容	R1 基準数値	【参考】 R4実績値	R5 実績値	R7 目標値
	特定健康診査対象者に対する受診者の割合	国民健康保険加入者で40～74歳の特定健康診査受診率	44.1%	37.5%	37.5% (見込値)	60.0%
	要介護認定率	大野市における要介護認定率	18.7%	18.5%	18.8%	19.4%以下
	市民1人当たりの体育施設利用回数	市民1人当たりの体育施設利用回数	7.66回	6.81回	7.30回	9.00回

## 基本的方向 2：循環型社会の形成

### 【主な取組み】

#### <自然環境・ごみ>

- 子どもから大人まで地球温暖化対策の重要性を啓発するため、Eco落語、Eco遊園地、Eco紙芝居、親子エネルギー教室とエコドライブ体験会を開催し、延べ925人が参加した。Eco遊園地では、リサイクルへの理解を促すため、廃プラスチックを利用したストラップづくりを2日間開催し、延べ431人が参加した。また、年間を通して、550人から温暖化対策につながる賢い選択を促す運動「COOL CHOICE」の賛同を得た。
- 地球温暖化ストップ県民運動「LOVE・アース・ふくい」に協力し、広報物の掲示や出前講座などに取り組んだ。
- 美しい星空を通じ環境問題について学ぶ機会を創出することを目的に、市民及び事業者の協力の下、ライトダウンキャンペーンを実施した。例年の7月の開催に加え、令和5年度は、星空保護区認定を受け、一年で最も星空が美しく見ることができる2月に2回目を開催した（協力事業者65社 前年比10社増）。2月には阪谷小学校と連携し、「スターポイントプロジェクト」のポイントカードを全戸配布した。
- 8月に「省エネ住宅でより健康で快適な暮らしを」をテーマに関係団体、事業者、大学等の関係者の参加を得て、「脱炭素ビジョンシンポジウム」を開催し、71人が参加した。省エネ住宅に対する市民の理解を深め、行動変容の促進を図るため、大野の暮らしと健康・快適・省エネ住宅について、実際に長期優良住宅を建築された施主と施工者が話をするパネルディスカッションを実施した。
- 大野市脱炭素ビジョンを市民に周知するため、ごみ分別説明会（50回）の際に、2035年カーボンニュートラル達成に向けた具体的な取組みなどを説明した。
- 国のCO<sub>2</sub>削減目標や市脱炭素ビジョンの内容を踏まえ、第三期大野市環境基本計画の一部を改訂した。
- 環境保全推進のため、4月に和泉地区一斉清掃（クリーンアップ大作戦）を実施し、27団体からの参加者が廃棄物1,100kgを回収した。
- 環境月間の6月に、県が実施する福井の豊かな自然を守る「クリーンアップふくい大作戦」に協力し、行政・住民が一体となり、真名川憩いの島の環境美化活動を行い、廃棄物60kgを回収した。
- 市民協働による環境美化を推進するため、用水路清掃や草刈り、ごみ拾いなど各地区が実施する社会奉仕活動を支援した（実施報告のあった地区数 79地区延べ123回実施）。
- 不法投棄が繰り返されるエリアに監視カメラを設置した。
- プラスチック資源回収やごみの減量化の取組みに関する動画を作成し、市ホームページや公式LINEを活用し、情報発信を行った。
- 令和6年度開始のプラスチック資源分別回収に向けて、市民説明会（50回1,738人参加）、及び各地区での出張出前講座（88回2,842人参加）を開催し、新たな分別方法やごみの減量化などについて丁寧に説明した。
- 市民が新たなごみの分別などについてスムーズに取り組めるよう、ごみの分別早見表(冊子)を6年ぶりに改訂し、全戸配布した。
- リサイクル促進を図るため、リネットジャパンリサイクル(株)が行う、宅配便によるパソコン無料回収サービスをごみの収集カレンダー等へ掲載し、103件の利用があった。
- 資源ごみの回収及び再利用を促進するため、資源ごみの回収を実施した48団体に対して補助金を交付した。
- 包括連携協定を締結した県民せいきょうの協力を得て、家庭で余った食品を施設等に寄付する「フードドライブ」を前年度より1回多い3回開催した。各家庭から寄せられた余剰食品は福祉施設等に寄贈した。（回収された食品 1,700kg 対前年比551kg増）

#### <水循環>

- 持続可能な地下水の保全と利用を推進するため、「大野市水循環推進協議会」を開催し、行政機関及び関係団体から取組状況を報告して情報共有を図った。
- 市街地の冬期間の地下水涵養を図るため実施している水田湛水の面積を令和3年度に40haに拡大し、継続して実施した。
- 水資源の適正で有効な利用の促進を図るため、一般市民向け講座で「雨水貯留タンク手作り教室」を実施し、10組(計20名)の参加があった。また、節水機器の普及を図るため、「節水シャワーヘッド等の購入助成」を実施し、65名に対して助成を行った。
- 名水をはじめとする「越前おおのブランド」を活用した商品開発など、市内事業者の「稼ぐ力」の向上を図る事業に対し補助することにより、越前おおのブランドの活用を促進した。
- 雑誌、新聞広告、Web記事等において、本市の豊かな自然環境などをPRし、イメージアップを図った。
- 水循環に関わる人材の育成及び健全な水循環の構築に向けた取組みに関わる市民の裾野の拡大を図るため、越前おおの水のがっこうを拠点として、幅広い世代の市民を対象とした水に関する講座等を一般市民向け5回、中学生向け1回、小学生向けに1回開催した。それぞれ113人、11人、14人の参加があった。
- 気候変動による水循環への影響を調査するため、令和4年度に連携協定と結んだ香川大学と共同研究を実施した。その成果を市民へ情報共有するため、共同研究成果報告会を開催し、36名の参加があった。

KPI	重要業績評価指標	内容	R1 基準数値	【参考】 R4実績値	R5 実績値	R7 目標値
	1人1日当たりのごみの排出量	市民1人1日当たりのごみの排出量	950g	931g	885g	929g
保全目標水位に対する超過日数(過去10年の平均)	基準観測井(春日公園)における保全目標水位5.5mを超過した日数の過去10年間の平均値	45日	50日	54日	36日	

## 基本的方向3：地域活性化と次世代継承の促進

### 【主な取組み】

#### <ひと・地域>

- 幅広い世代の人に公民館へ来てもらえるよう健康や食、文化、環境、デジタル推進など多様な講座を企画・開催し、延べ13,930人の参加があった（前年度比1,336人増）。
- 市民が各地区の魅力を知ることや地区を超えた交流を促進するため、公民館全9館を繋ぐ公民館リレー講座を実施し、延べ136人の参加があった。
- 住民主体による地域課題解決に向けた取組みを公民館が支援し、下庄地区と上庄地区では、令和4年度に開始した活動が継続され、また、大野地区では中学生以上の住民に対しアンケート調査が行われ、阪谷地区では座談会、和泉地区では独自の空き家バンクを創出するなどの取り組みが行われた。
- 市民に学習機会を提供するため、団体や事業所等からの依頼に応じて「生涯学習ガイドブック」の登録指導者を派遣する人材活用事業を実施し、延べ208回派遣した（前年度比35回増）。また、本事業の活用を促すため、広報おのや生涯学習センター情報（月刊発行）に情報を掲載した。
- 市民に学習機会を提供するため、市民学校、国、県や市の職員を講師として派遣するわく湧くお届け講座を延べ171回開催した（前年度比88回増）。
- 住民の世代間交流などを目的とした、結の故郷地域が輝く交付金の集落内交流事業について、令和5年度新たに県の集落活性化支援事業を加えたことにより、令和4年度の実績なしから令和5年度は8集落で活用された。
- 茨城県古河市と姉妹都市連携のルーツである土井家をテーマとした講演会を開催し、市内外から77人が参加した。また両首長による意見交換を行い、令和6年度の市制施行70周年記念事業に向けた姉妹都市連携の意識醸成を図った。
- 岩倉桜まつり（愛知県岩倉市）への市民交流バスの運行を5年ぶりに再会し市民117名が参加した。
- 六呂師高原及び九頭竜紅葉まつりにて、岩倉市からの市民交流バスツアーの受け入れを行った。
- 新型コロナウイルスの5類移行に合わせ姉妹都市等交流事業補助金の紹介記事を広報に掲載し、交流事業2件（前年度0件）の実施に繋がった。
- 幅広い世代の人に公民館へ来てもらえるよう健康や食、文化、環境、デジタル推進など多様な講座を企画・開催し、延べ13,930人の参加があった（前年度比1,336人増）。

#### <文化芸術>

- COCONOアートプレイスでは、開館5周年記念事業として県内出身の俳優 津田寛治氏の絵画展を開催した。また、新たな企画として、アートとダンスを融合させたワークショップの開催や、市内在住作家などがワークショップや物販、カフェの営業を行う「COCONOマルシェ」を開催し、市民のアートの入口として、ひらかれた場所づくりにつなげた。結果、年間の観覧者は昨年度より846人多い3,728人となり、全体で6,212人の来場があった。
- 市民に優れた公演等を鑑賞できる機会を提供するため、文化公演事業として有名ミュージシャン 加藤登紀子氏のコンサートを開催し、392人の来場があった。市民参加を図るため公募した地元コーラス隊3団体もステージに立ち、代表曲のコーラスを努めた。
- 市民主体の活動を積極的に支援するため、各種文化団体が開催する演奏会などに助成を行った。コロナ禍により自粛していた文化イベントの復活等により前年度より2団体多い11団体の実績があった。
- 誰もが文化芸術活動を発表できるよう、五番商店街を活用した屋外での発表の場「まちなかステージ」を提供し、楽器演奏やライブイベントなど計8回の催しが行われ、延べ43人が発表した。
- ふるさとを知り、家庭や地域のきずなを深めるため、生涯学習センターや公民館で歴史、食文化継承、伝統芸能継承に関する講座などを58回開催した。また、長期休業中の放課後子ども教室「学びと遊びと体験の広場」において、夏休みと冬休みの計2回、民謡体験を行った。
- 国指定天然記念物「専福寺の大ケヤキ」の樹勢回復についての相談に対し、現地調査を行い、文化庁と調整しながら、所有者に回復に向けた助言を行うとともに、国の支援を活用するなど所有者が行う修復に係る経費負担の削減を支援した。
- 市の歴史・文化を多角的に発信するため、博物館の企画展を2回、「博物館講座」を6回、各種団体の講座への学芸員の派遣を16回、学芸員による出前授業を17回実施した。
- 大野市文化財保存活用地域計画や、令和6年度金森長近公生誕500年を周知し、文化財の保存と活用の機運向上を図るため、市制施行70周年のイベントとして、文化財を楽しむ対談会「春風亭昇太・千田嘉博 越前大野城を語る」を開催し、600人が来場した。

KPI	重要業績評価指標	内容	R1 基準数値	【参考】 R4実績値	R5 実績値	R7 目標値
	公民館利用回数	市民1人当たりの年間公民館利用回数	3.61回	3.22回	3.90回	3.66回

## 基本的方向4：協働、連携の推進

### 【主な取り組み】

- 豊かで活力に溢れた住みやすい地域づくりを推進するため、結の故郷地域が輝く交付金事業で財政支援し、市内9地区で地区まつりの開催や名所史跡を活用した事業、まちづくり講演会、環境美化活動や地域ぐるみで行う屋根雪おろしなど全65事業が行われた。
- 市民団体などが取り組む地域づくり活動を支援するため、ふるさと納税型クラウドファンディングで集まった寄附金を原資に補助金を交付する「クラウドファンディングで叶える地域のみらい応援事業」を創設、子どもを対象としたプログラミング教室の開催や空き家をテーマにした絵本の作成など、3団体の活動を支援した。
- 高校生目線で地域の活性化策や課題解決の提案を促すための「わたしが未来の市長プロジェクト」において、大野高校1年生の探究学習を通年で応援し、発表会において奥越明成高校が5年ぶりに参加し特別発表を行った。令和4年度に提案のあった食品ロスに関する提案を、高校生と市の協働により健康・食守フェスタに出展する形で実現した。
- 市と連携協定を締結する関西大学による研究報告会を開催し、市民ら45人が参加した。また、市民と大学・学生がより深く関わり合うことができるよう、学生が市内で滞在型実習などを行うことで単位が取得できる授業をR6年度から実施することが決定した。同授業の実施などに伴い、令和5年度末が期限となっていた市と大学との連携協定の期間を3年間延長した。
- 市のPRのため、地域再生やまちづくり、地方に興味がある大学生を対象としたパネル展覧会を関西大学にて実施した。
- 地方創生に関連する事業へ活用するため、企業版ふるさと納税の募集を市ホームページ等で周知し、前年度より4件多い6件の寄付があった。
- SDGsの理念に沿いながら、持続可能なまちづくりを進めていくため、SDGsについて市ホームページや市報等で積極的に情報を発信し、「ふくいSDGsパートナー」に登録する市内団体等が年間を通して10者増えた（53者→63者）。
- 茨城県古河市と姉妹都市連携のルーツである土井家をテーマとした講演会を開催し、市内外から77人が参加した。また両首長による意見交換を行い、令和6年度の市制施行70周年記念事業に向けた姉妹都市連携の意識醸成を図った。
- 令和6年度の金森長近公生誕500年に向け、岐阜県高山市及び美濃市、滋賀県守山市と合同市民ツアーを企画し、事前視察やツアー行程の検討、市民同士の交流機会の創出について意見交換を行った。
- 岩倉桜まつり（愛知県岩倉市）への市民交流バスの運行を5年ぶりに再会し市民117名が参加した。
- 六呂師高原及び九頭竜紅葉まつりにて、岩倉市からの市民交流バスツアーの受け入れを行った。
- 富山県高岡市主催の「万葉集全20巻朗唱の会」へ、南六呂師エリアの星空のPRなどを兼ねた動画を提供した。

基本目標	数値目標指標	内容	R1 基準数値	【参考】 R4実績値	R5 実績値	R7 目標値
	検討会の開催	地域課題解決に向けた住民主体の検討会を開催した地区	—	5地区	5地区	9地区

## 4 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）の実施状況

### デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）とは

地域再生法に基づき、地方版総合戦略（第2期大野市総合戦略）に定められた自主的・主体的で先導的な事業を記載して作成した地域再生計画に基づく事業の実施に要する経費に充てるため、国が交付する交付金（従来の地方創生推進交付金にあたる）。

### 事業1：飛び地自治体連携による成果連動型スポーツ健康まちづくり事業

#### ①実施期間

令和3年度～7年度（5年間）

※事業に対して一定額以上の企業版ふるさと納税が寄せられたことから、事業期間を2年間延長（当初事業期間：令和3年度～5年度）

#### ②連携自治体

大野市、兵庫県西脇市※、岩手県金ケ崎町、京都府南丹市（※が代表市町）

#### ③地方創生として目指す将来像

100歳になっても生涯現役で活躍できるまちとして、地域活動に参加し、スポーツ・健康づくりを楽しみ、地域で役割を持ちながら暮らすことができるまちの実現を目指す。

#### ④令和5年度の主な取組み（大野市のみ）

- 健康づくりに取り組む人が増えるよう、活動量に応じてポイントを付与する「おおのヘルスウォーキングプログラム」では、福井ユナイテッドによる正しい歩き方講座などを行い、前年度からの継続者1,519人に加え、新たに951人の応募があり、合わせて2,470人が参加した。
- 健康・食守フェスタを開催し、誰でも気軽にできる「座ってできるすわるビクス」やラジオ体操教室に100名の参加があった。
- 市民の興味や関心、目的に応じた運動やスポーツの機会を提供するため、小学生向けにエキサイトウィークやスキー教室、一般向けにスロージョギング教室やSUPヨガ教室、高齢者向けにすわるビクス教室やニュースポーツ教室など、多種多様な教室を開催した。
- エキサイト広場総合体育施設及び学校体育施設に備品（ダンベル、卓球台など）を整備した。

#### ⑤成果指標の達成状況（大野市分）【上段：目標値・下段：実績値】

KPI(重要業績評価指標)	令和3年度 (1年目)	令和4年度 (2年目)	令和5年度 (3年目)	令和6年度 (4年目)	令和7年度 (5年目)
健康寿命の延伸/医療費・介護給付費の抑制額(百万円)	0	0	65	116	154
	3年目に集計	3年目に集計	105		
健幸ポイントプログラムの参加者数(人)	700	1,630	2,470	2,930	3,330
	700	1,630	2,470		
80～90歳代の健幸ポイントプログラム参加者人数(人)	105	245	371	440	500
	59	142	248		
事業を通じた市民の健康投資(万円)	0	352	823	1,248	1,472
	2年目に集計	330	1,549		

#### (実績値の検証)

- 全体参加者は目標値を達成したが、80歳以上の参加者数及び健康投資額の指標は未達成となった。フレイル予防推進の観点から、より多くの高齢者の参加を促すとともに、健康アンバサダー活動の推進等により、ヘルスリテラシーを高めていくことが課題となる。

## 事業2：大野の未来につながる人づくりプロジェクト

### ①実施期間

令和4年度～6年度(3年間)

### ②連携自治体

なし(大野市単独)

### ③地方創生として目指す将来像

「脱炭素」「デジタル」「結」の3つの観点から「人づくり」を推進し、人の成長や人から人への継承による持続可能な地域づくりを目指す。

### ④令和5年度の主な取組み

- 子どもから大人まで地球温暖化対策の重要性を啓発するため、Eco落語、Eco遊園地、Eco紙芝居、親子エネルギー教室とエコドライブ体験会を開催し、延べ925人が参加した。
- 市民のITリテラシーの向上を図るため、公民館などでIT講座やスマホ教室を計65回開催し、延べ227人が参加した。
- 地域住民が主体となって地域の危険箇所や避難場所、避難経路などを考えて地図に記載する「地域防災マップ」の作成を働きかけ、1つの自主防災組織に作成経費を補助した。

### ⑤成果指標の達成状況【上段:目標値・下段:実績値】

KPI(重要業績評価指標)	令和4年度 (1年目)	令和5年度 (2年目)	令和6年度 (3年目)
COOL CHOICEに賛同登録した人数(人)	200 330	300 550	500 90
公民館や生涯学習センターでのデジタル活用支援講座の受講者数(延べ人数)	30 254	60 73	90 87
結成した自主防災組織の活動割合(%)【累計】 ※事業開始前:57%	67 61	77 64	87

### (実績値の検証)

- 結成した自主防災組織の活動割合について、全体の活動数は増加したが、新規の活動が少なく未達成となったため、市総合防災訓練や大雨等で市民の関心が高まっている機会を捉えて、活動実施の呼びかけを強化していく必要がある。

# 【資料3】

## 外部委員一覧

### 1 大野市総合計画・総合戦略推進会議委員

No.	選出団体等	役職	氏名
1	福井大学	国際地域学部長	岡崎 英一 ◎
2	福井工業大学	教授	竹田 周平
3	大野市議会	議員	埴山 寿章
4	大野市立保育園保護者連合会	会計	飯田 圭佑
5	大野市PTA連合会	会長	尾山 勝也
6	みらい子育てネット大野	事務局	川田 香菜子
7	大野市老人クラブ連合会	理事	林 幹雄
8	社会福祉法人大野市社会福祉協議会	主任	櫻川 みゆき
9	大野市スポーツ協会	副会長	佐々木 智恵美
10	福井県農業協同組合奥越統括支店	課長補佐	古川 正人
11	九頭竜森林組合	総務課長	保格 浩一
12	大野商工会議所	課長補佐	嶋田 優子
13	一般財団法人越前おおの観光ビューロー	副理事長	藤堂 規行
14	連合福井・福井地域協議会大野地区連絡会	事務局長補佐	堀川 昌市
15	一般社団法人大野建設業会	事務局長	山川 正秀
16	大野市消防団女性分団	副分団長	清水 里美
17	大野市文化協会	副会長	松田 典子 ○
18	大野市区長連合会	理事	齋藤 雅彦
19	越前信用金庫	常勤理事	佐々木 成充
20	奥越前まんまるサイト		坂本 道子
21	大野記者クラブ	幹事社	石畝 健

◎…会長、○…副会長

### 2 施策評価アドバイザー

No.	所属	役職	氏名
1	福井県立大学	教授	桑原 美香